

令和7年度 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査

調査結果

2026年3月

(調査主体)



(調査支援)



1. 調査概要

調査概要

- ①調査時期 令和7年10月6日(月)から11月14日(金)まで
- ②調査区域 宮城県内
- ③調査対象 宮城県内に所在する従業員規模が30名以上の民営事業所から抽出した2,028社(製造業786社、非製造業1,242社)
- ④調査方法 郵送による調査票の配布、回収
- ⑤調査基準日 令和7年10月6日
- ⑥回答企業数 514社(回答率25.35%)
 - ※ R4:662社(回答率32.72%)
 - ※ R1:637社(回答率31.49%)
- ⑦調査内容 BCPに関する企業の取組、行政に対する要望など

BCP (Business Continuity Plan) とは？

企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のことで、「緊急時企業存続計画」または「事業継続計画」と言われます。

＜集計結果の取り扱いについて＞

- ① 回答の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。
- ② 各設問の基数となる実数は、(N=〇〇)として掲載し、各回答の比率はNを100%として算出しています。
- ③ 質問の終わりに「複数回答」とある設問は、1人の回答者が2つ以上の回答を選択してもよい設問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。
- ④ 文中、グラフ中の選択肢等の文言は一部簡略化している場合があります。

2. 調査結果

- 1) 概要
- 2) 回答企業の概要
- 3) 災害リスクについて
- 4) BCPについて
- 5) BCPに関する行政への要望

1) 調査結果:概要(その1)

● BCPの認知状況(9ページ～)

BCPという言葉が「聞いたことがあり意味も理解している」企業は77.4%となり、前回調査(R4:73.6%)より上昇しており、着実に浸透してきている。

● BCPの策定状況(9ページ～)

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」含んだ数値】※県公表数値

BCPを「既に策定している」という企業は49.8%(R4 39.3%)、「策定中」を含めると60.7%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(R4: 51.5%)から9.2ポイント上がった。

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」除外した数値】

BCPを「既に策定している」という企業は56.1%と前回調査(R4: 46.2%)より9.9ポイント上がった。「策定中」を含めると68.4%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(R4: 60.6%)から7.8ポイント上がった。

● 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」の活用状況(14ページ～)

BCPを「既に策定している」という企業の中で、同ガイドラインを参考にした企業は14.8%だった。これらの企業からは、「わかりやすい」、「参考になった」などポジティブな評価が多かった。

1) 調査結果:概要(その2)

● BCP策定の効果(18~19ページ)

BCPを既に策定した企業(257社)に、BCPを策定した効果について尋ねたところ、「効果はあった」が35.8%(92社)、「どちらかといえば効果はあった」の37.4%(96社)を含めると、BCP策定に効果を感じている企業は73.2%(188社)であった。効果を感じている企業は、具体的には「緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった」と考えている企業が90.4%と最も多かった。

● BCP策定の妨げになっている事項(21ページ)

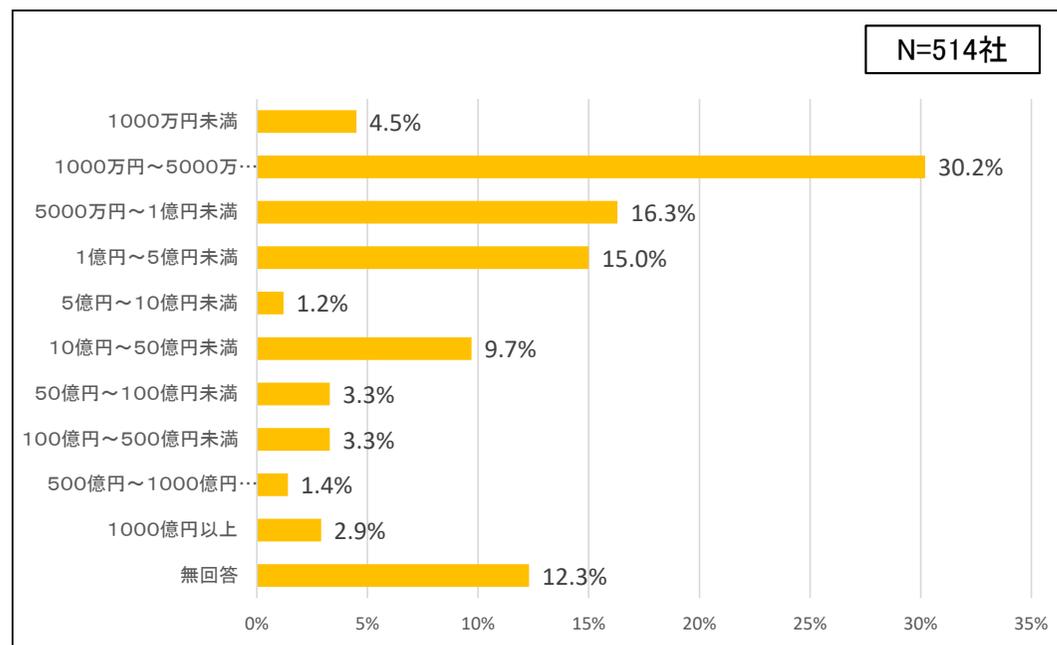
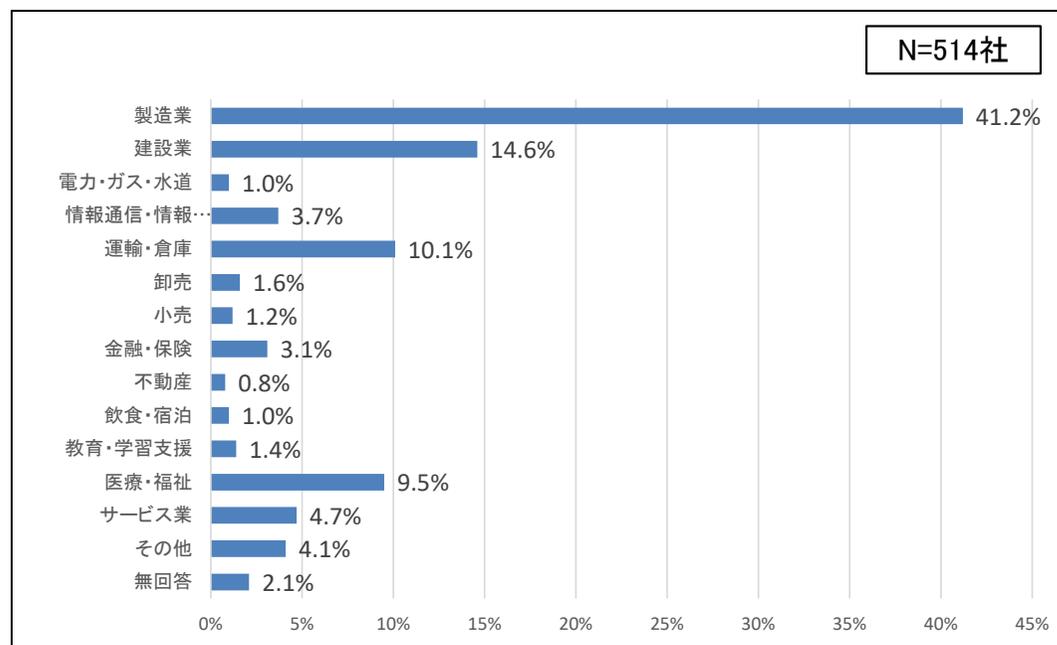
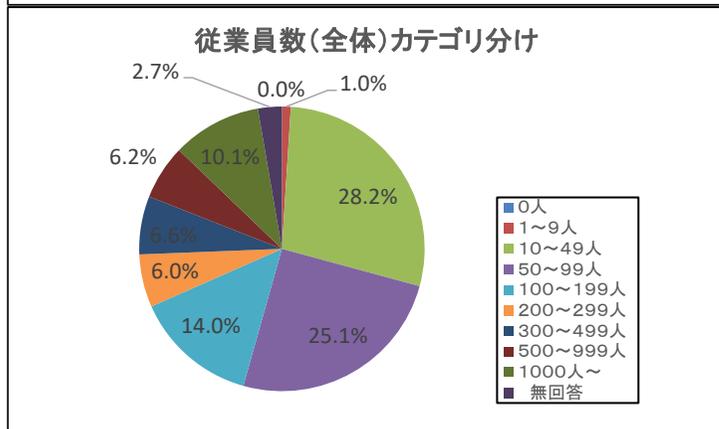
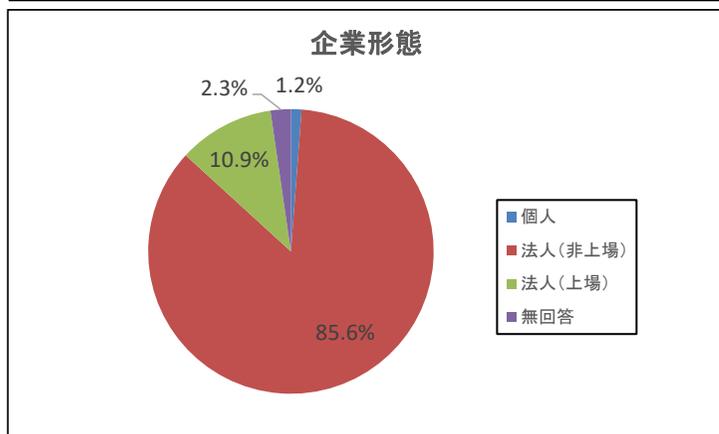
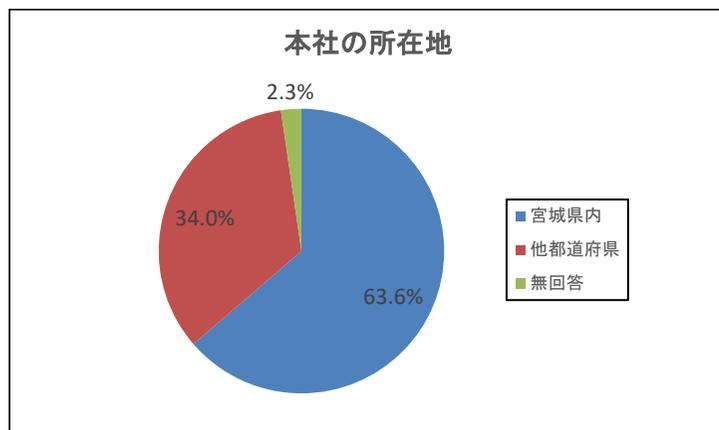
BCPをまだ策定していない企業(144社)に、BCP策定の妨げになっている主な要因を尋ねたところ、「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない」企業が25.7%(37社)を占め、前回調査(R4)から減少したものの、もっとも多い回答となった。昨今の物価高・人件費高騰など、経営環境の悪化がBCP策定にも影響を及ぼしていることが伺える。

● 対策事項のレベル(24ページ~)

BCPという言葉を知ったことがあると回答した企業に、自社の災害・事故・感染症等への対策事項の対策の程度を尋ねたところ、「対策済」と回答した企業が多かった対策事項は、「01 指揮命令等の統括/危機事象発生時の指示命令システムの構築」(81.6%)、もっとも少なかった対策事項は、「14 後片付け/がれきの除去」(22.1%)となった。

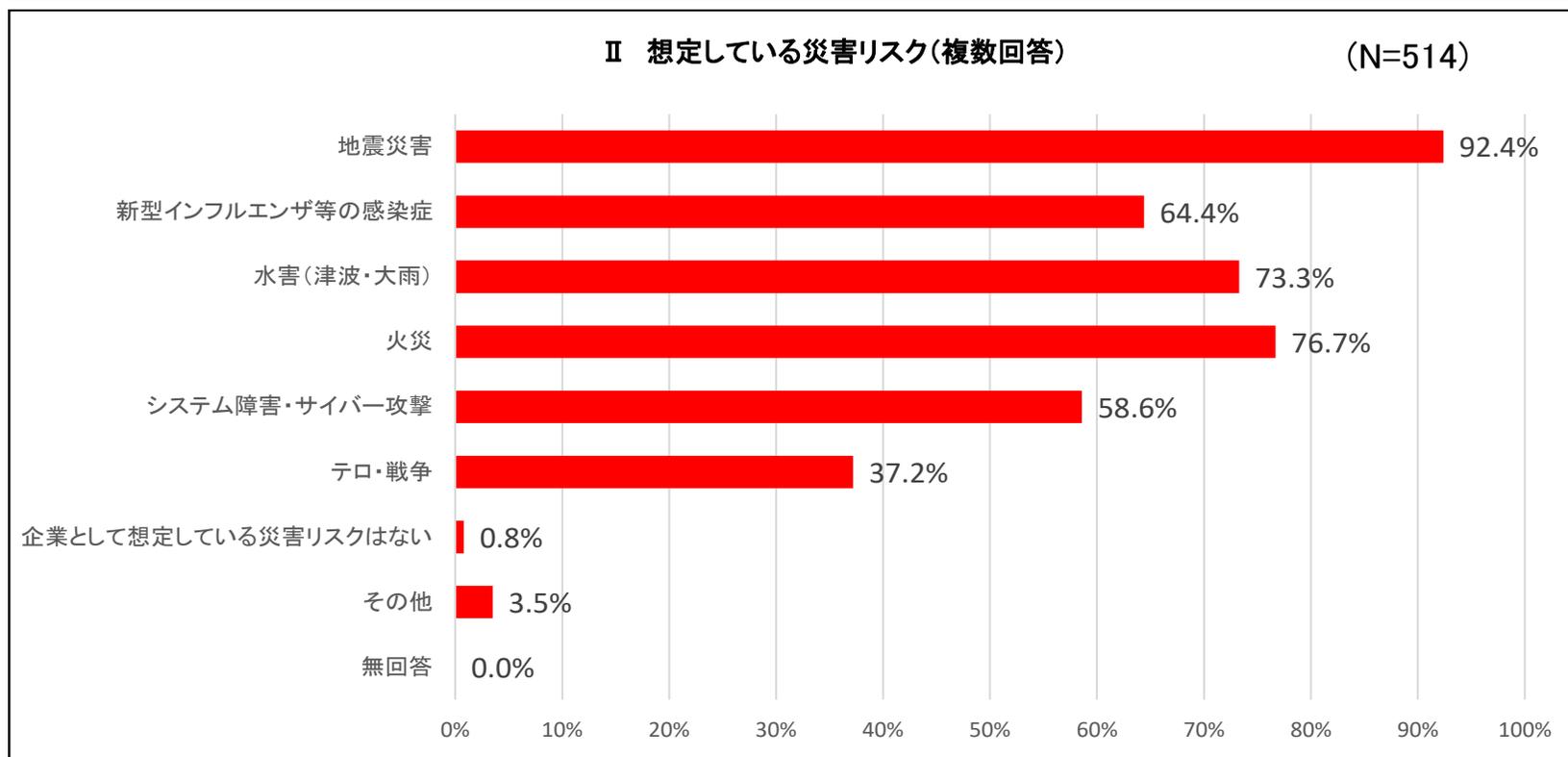
「15 事業継続」を「対策済」と回答した企業は、「復旧方針」(46.1%)、「復旧計画」(43.2%)、「復旧手順」(43.0%)となり、いずれも4割超となった。

2) 回答企業の概要



3) 災害リスクについて

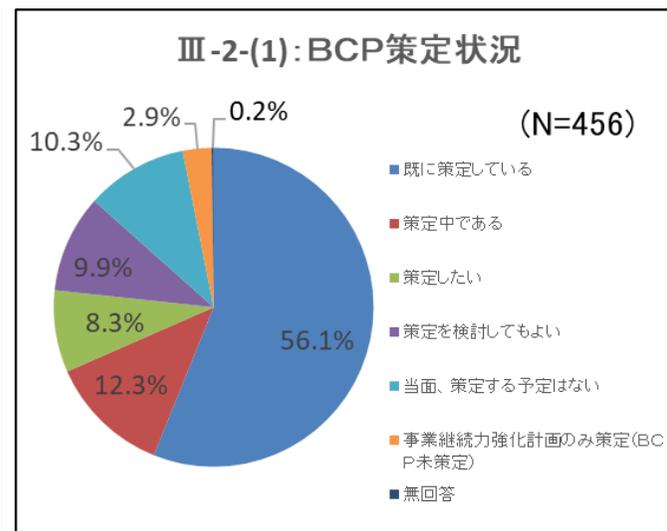
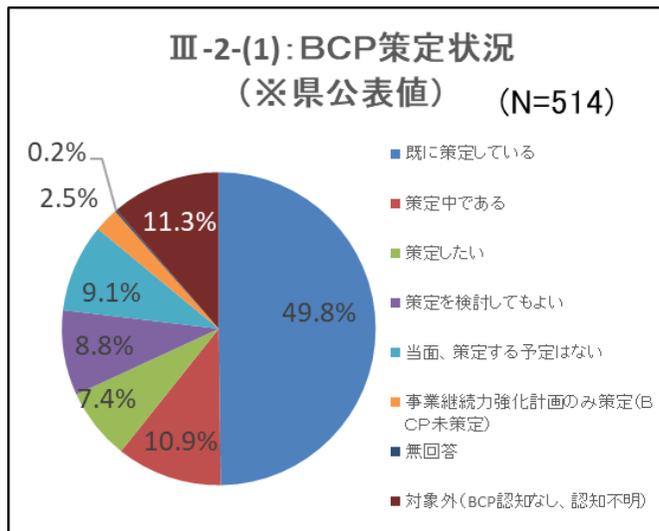
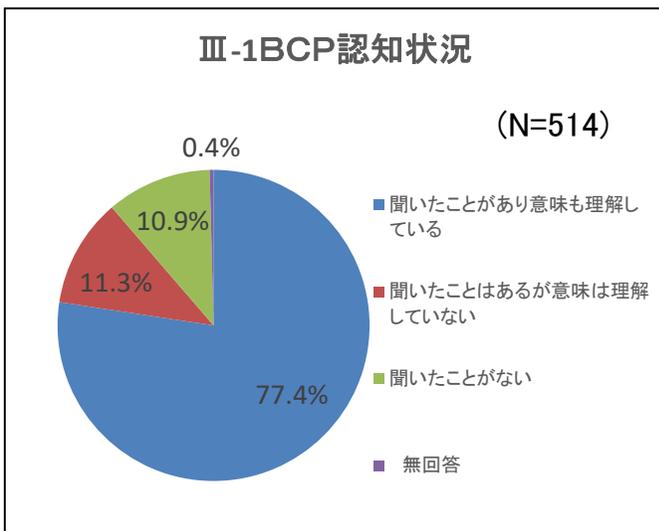
Ⅱ. 災害リスクについてお尋ねします。
貴社では、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定していますか？(〇はいくつでも)



- ▽ 想定する災害リスクは、「地震災害」(92.4%)、「火災」(76.7%)、水害(津波・大雨)(73.3%)、「新型インフルエンザ等の感染症」(64.4%)の順となった。
- ▽ 前回調査(R4)では、「地震災害」(90.0%)、「新型コロナウイルス等の感染症」(72.1%)、「火災」(68.3%)、水害(津波・大雨)(66.5%)の順となっており、今回調査で感染症に対する想定災害リスクは、7.7ポイント下がり、第2位(R4)→第4位と下落した。
- ▽ 「システム障害」を災害リスクと想定する企業は58.6%となり、前回調査(R4)の44.0%より、14.6ポイントの大幅上昇となった。

4) BCPについて:(1) BCPの認知と策定状況

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。
 1 BCPという言葉聞いたことはありますか?(○は1つ) 【BCP認知状況】
 2-(1) 貴社ではBCPを策定していますか?(○は1つ) 【BCP策定状況】



【BCP認知状況】

▽全体では、「聞いたことがあり意味も理解している」が77.4%(R4:73.6%)、「聞いたことはあるが意味は理解していない」が、11.3%(R4:11.5%)となった。
 ▽「聞いたことがない」は、10.9%(R4:14.5%)となった。
 ▽前回調査(R4)より、BCPの認知度(「聞いたことがあり意味も理解している」+「聞いたことはあるが意味は理解していない」)は、3.6ポイント上がった。(R4:85.1%→R7:88.7%)

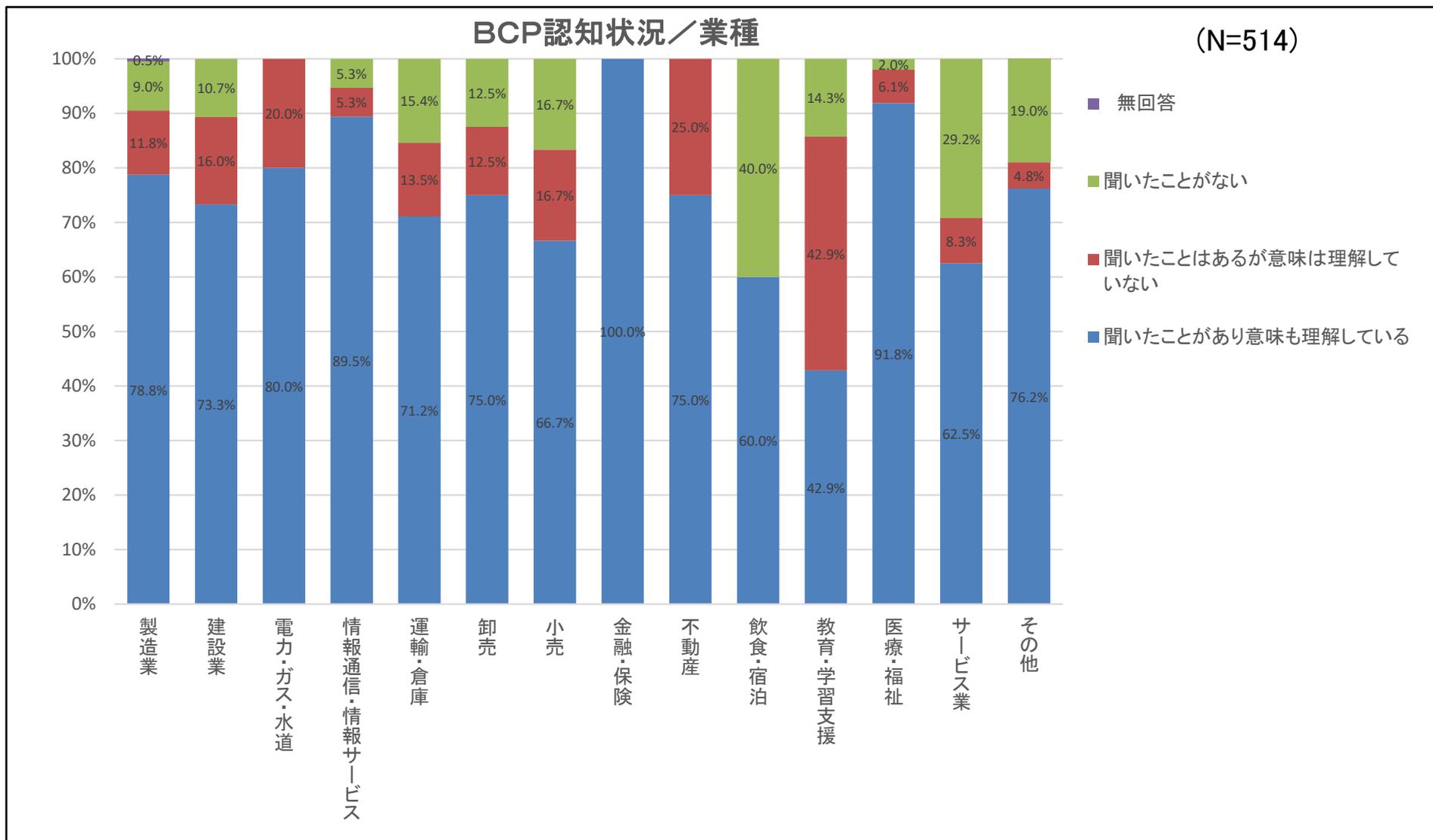
【BCP策定状況(県公表値)】

▽BCPを「既に策定している」という企業は49.8%と前回調査(R4:39.3%)より10.5ポイント上がった。
 「策定中」を含めると60.7%と過半数がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(R4:51.5%)から9.2ポイント上がった。

【BCP策定状況】

※Ⅲ-1(BCPの認知状況)の回答のうち、「聞いたことがない」、「無回答」を除外したものを母数としている。
 ▽BCPを「既に策定している」という企業は56.1%(R4:46.2%)。「策定中」を含めると68.4%がBCP策定に取り組んでおり、前回調査(R4:60.6%)から7.8ポイント上がった。

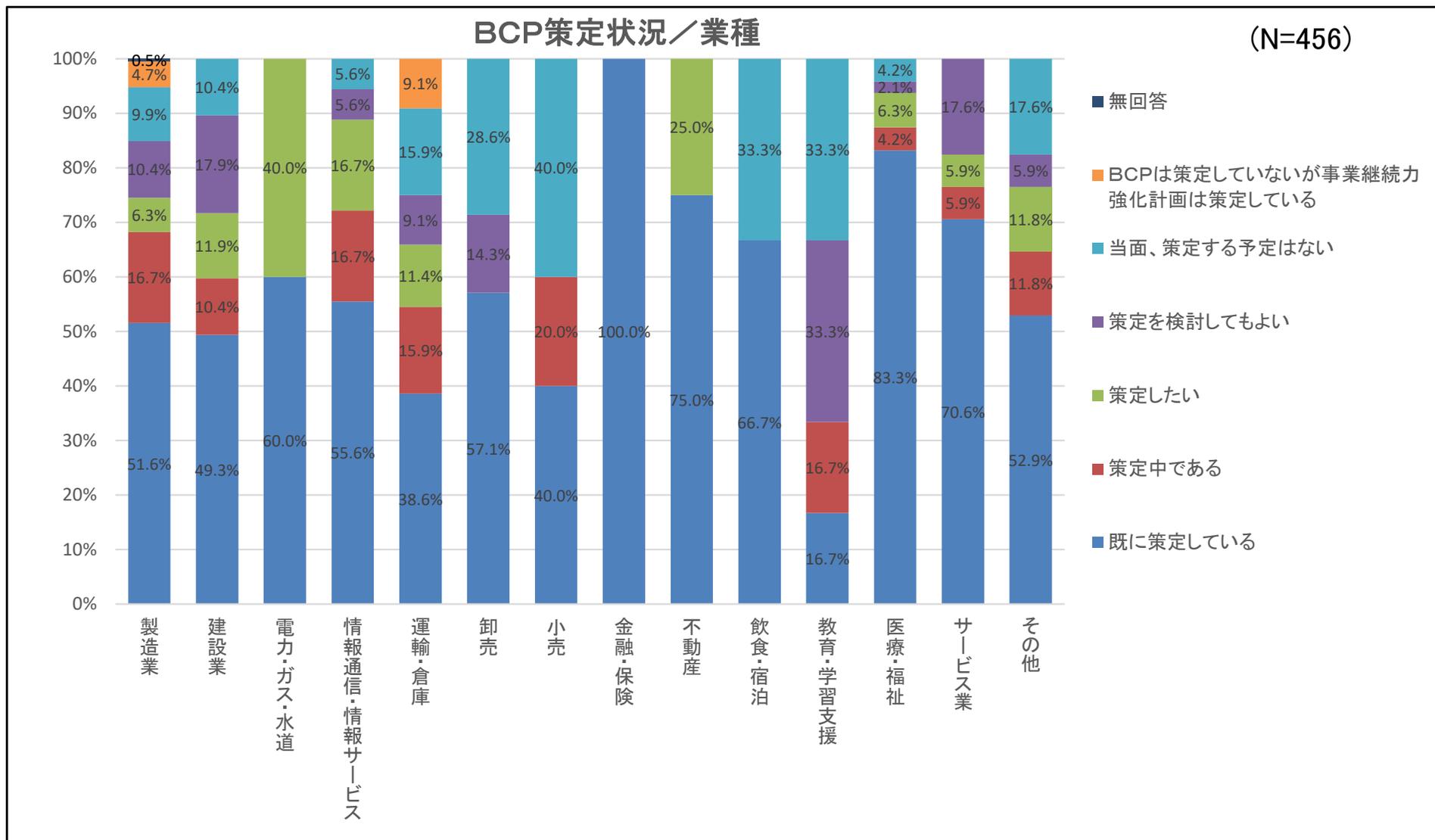
4) BCPについて:(1) BCPの認知と策定状況(参考:業種別)



【業種ごとの認知状況】

▽「聞いたことがあり意味も理解している」と回答した企業がもっとも多かった業種は、「金融・保険業」で100%**(16社中16社)**であり、もっとも低かったのは「教育・学習支援業」で42.9%**(7社中3社)**だった。

4) BCPについて:(1) BCPの認知と策定状況(参考:業種別)



【業種ごとの策定状況】

▽「既に策定している」と回答した企業がもっとも多かった業種は、「金融・保険業」で100%(25社中25社)であり、もっとも低かったのは「教育・学習支援業」で16.7%(7社中1社)だった。

4) BCPについて:(2) BCP策定の契機と時期

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(2)【2-(1)で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

① BCPに取り組む契機となった主な要因は何ですか？(〇はいくつでも)

② 13ページ参照

2-(3)【2-(1)で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

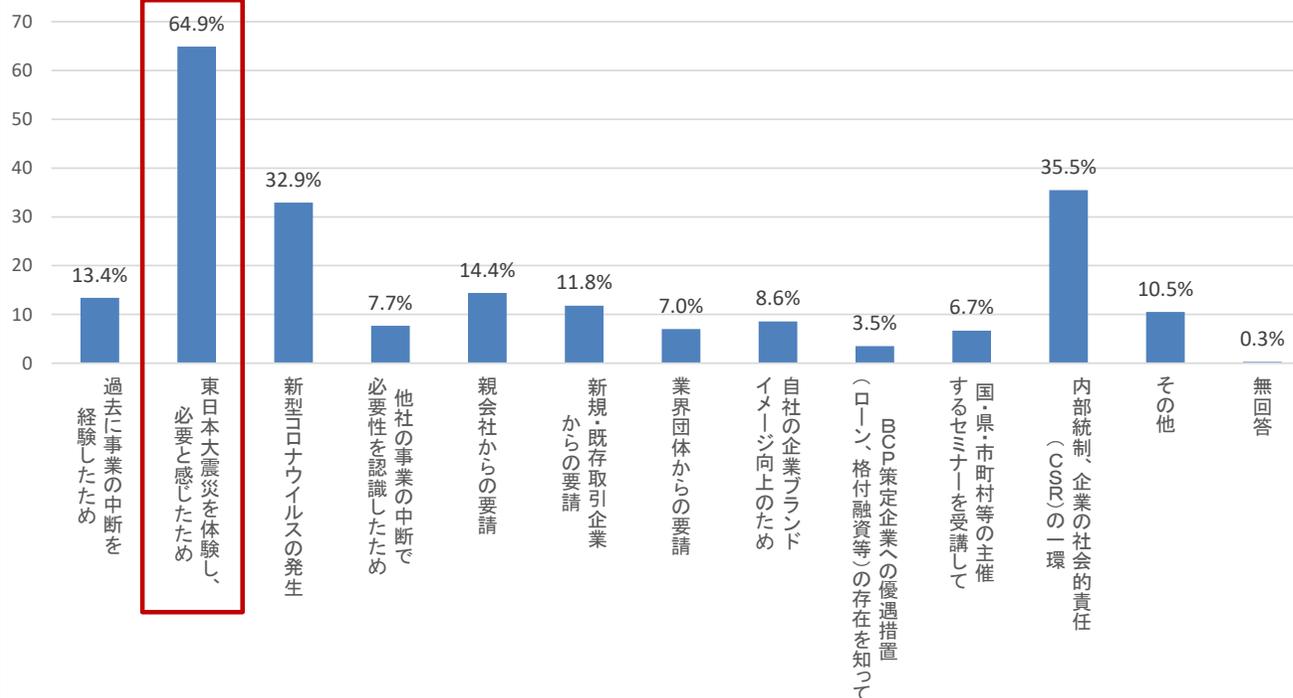
① BCPを策定した時期は何時ですか？

② 14ページ参照

③ 16-17ページ参照

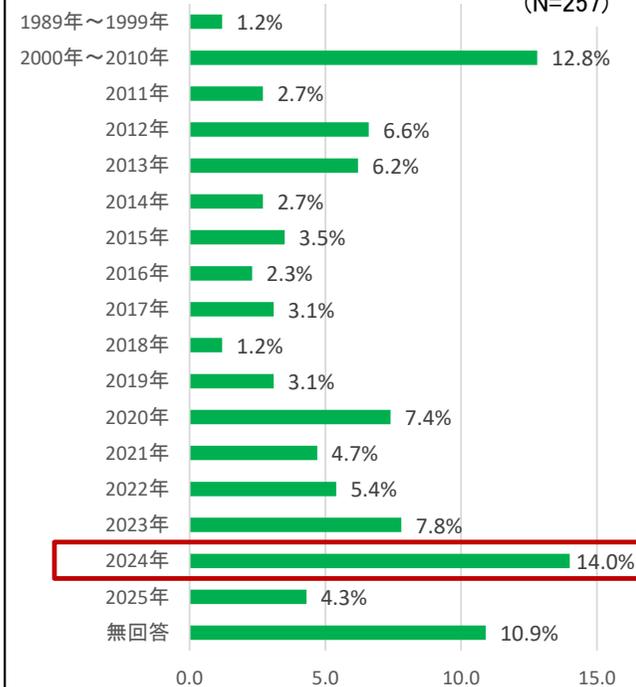
2-②(1)BCPに取り組む契機となった主な要因
(複数回答) (BCP策定(Ⅲ2-①)=ア、イ)ベース

(N=313)



2-(3)①BCP策定期期
(BCP策定済み(Ⅲ2-①)=ア)ベース

(N=257)



▽東日本大震災(2011年3月11日)を契機(64.9%)としてBCPを策定した企業の割合がもっとも多い。次いで「内部統制、CSRの一環」(35.5%)、「新型コロナウイルスの発生」(32.9%)を契機としてBCPに取り組む企業が多い。
▽一方で、策定期期は、2024年がもっとも多い。

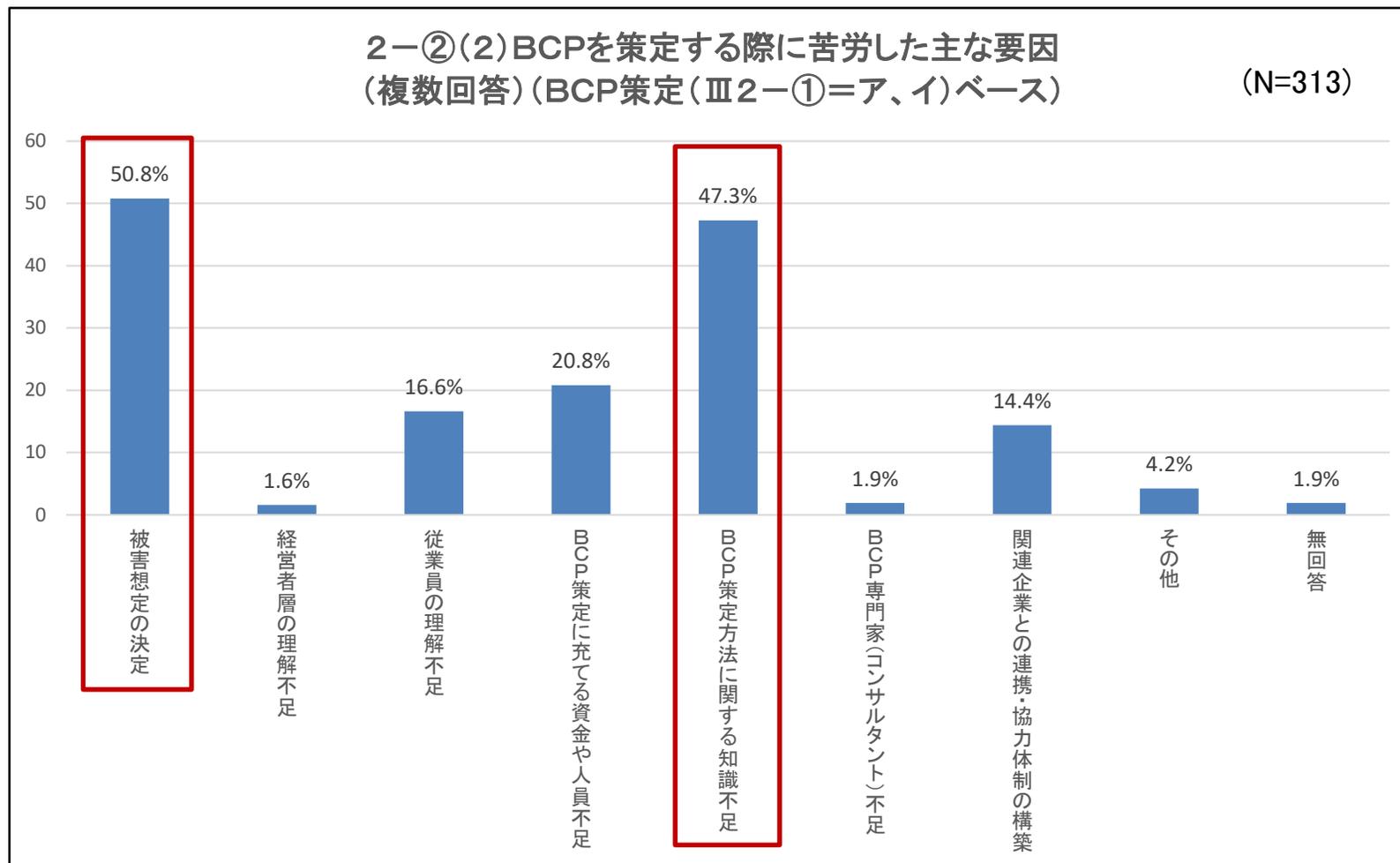
4) BCPについて:(3) BCP策定時に苦労した点

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(2)【2-(1)】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

① 12ページ参照

② BCPを策定する際に苦労した(苦労している)主な要因は何ですか?(〇は2つまで)



▽「被害想定への決定」(50.8%)に苦労したとする企業がもっとも多い。

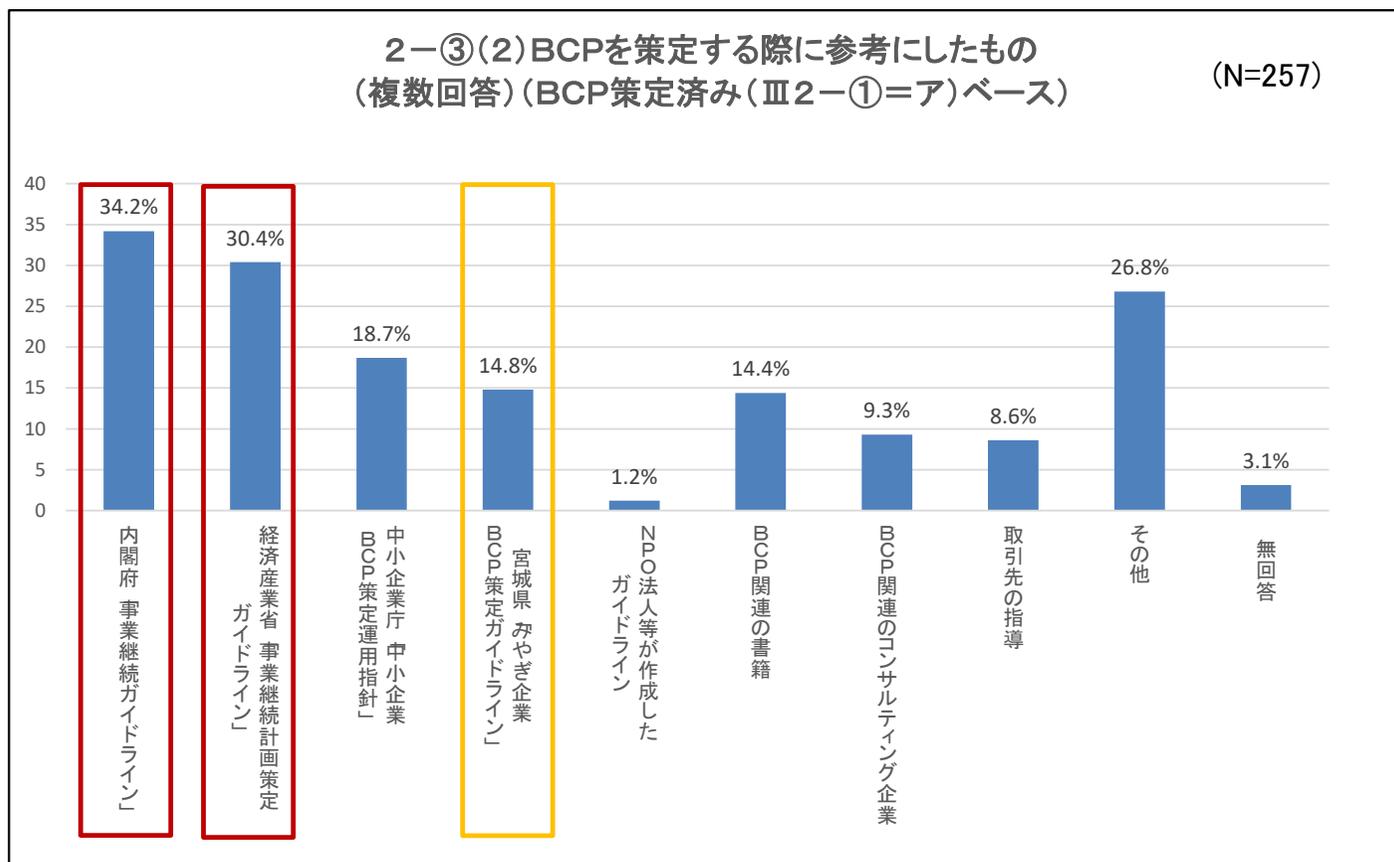
次いで「BCP策定方法に関する知識不足」(47.3%)、「BCP策定に充てる資金や人員不足」(20.8%)が挙げられている。

4) BCPについて:(4) BCP策定時の参考にしたもの

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- ① 12ページ参照
- ② BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか?(〇はいくつでも)
- ③ 16-17ページ参照



▽内閣府「事業継続ガイドライン」(34.2%)を参考にした企業がもっとも多く、次いで経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」(30.4%)が多かった。

▽宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にした企業は14.8%であった。

4) BCPについて:(5):「みやぎ企業BCPガイドライン」について

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(5)【2-(3)②】で オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。

同ガイドラインを使ってみて良かった点、改善すべき点など御意見がありましたら記入願います。(自由記述)

【自由記述】

- 建設業BCPが十分に参考になった。
- 制作にあたり、考え方等参考にした。
- まだまだやらなければならないことがいっぱいあると気付いた
- BCPの有り方の理解に役立った
- 参考文章があったため自社に合わせて作成できた
- 業務中:運輸業界はハイジャック対応マニュアル、異常気象対応マニュアル、組織図等を策定し、訓練を実施している。業務外:大地震等の異常気象時の安否確認方法策定済み
- 簡略化されていて、実際策定作業に取り掛かってみると思っていたより難しくはなかった。
- 策定手順がステップ形式になっているところが参考になった
- BCP策定当時関わっていないため、ガイドラインの内容は現時点確認していませんが、業種別にガイドラインがあると助かると思っています。既にそういったガイドラインがある場合は参考にさせていただきます
- 2010年より改定していなかったBCPを、2020年の改定する際に、内閣府のガイドラインと合わせて、みやぎ企業のBCP策定ガイドラインを参考に改定した
- 比較的わかりやすかった

▽ 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にししてBCPを策定した企業にコメントを求めたところ、「参考になった」

「わかりやすい」など、良かった点を挙げた企業が多かった。

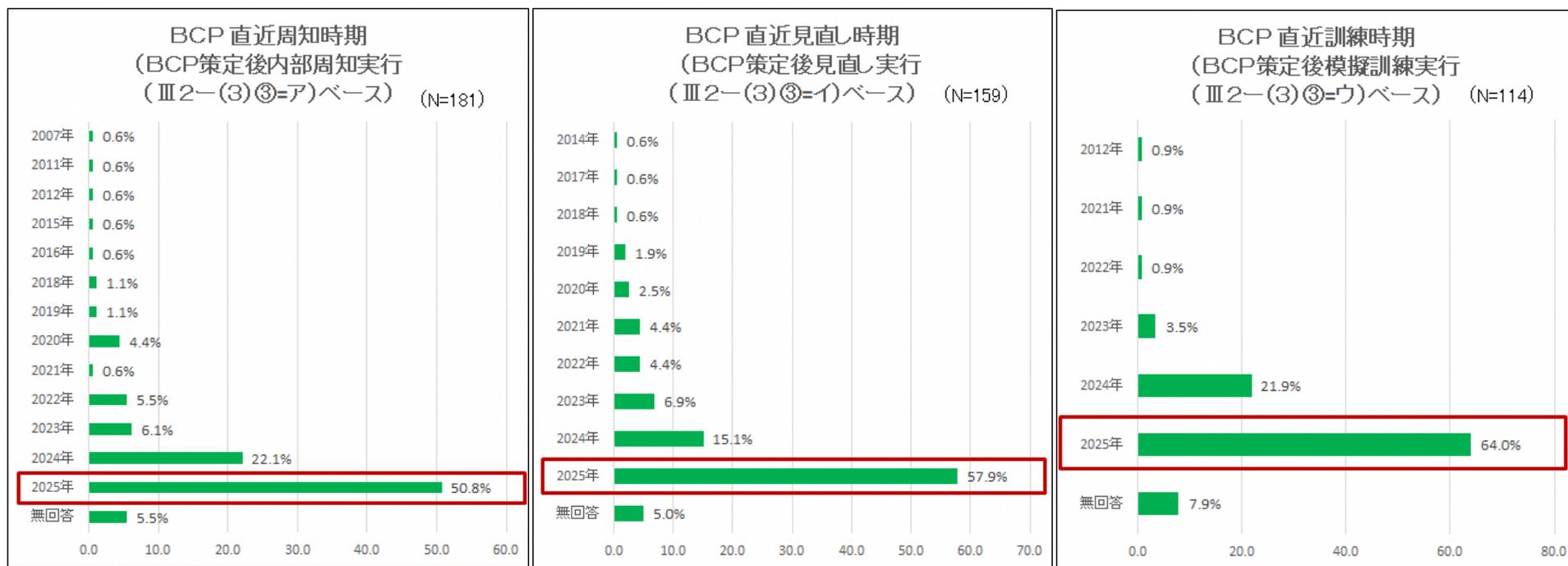
▽ 今後は、さらなる支援の在り方の検討が望まれる。

4) BCPについて:(6) BCP策定後の活動(時期)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きます。

- ① 12ページ参照
- ② 14ページ参照
- ③ BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか?
(〇はいくつでも)



【BCP策定後の活動:時期】

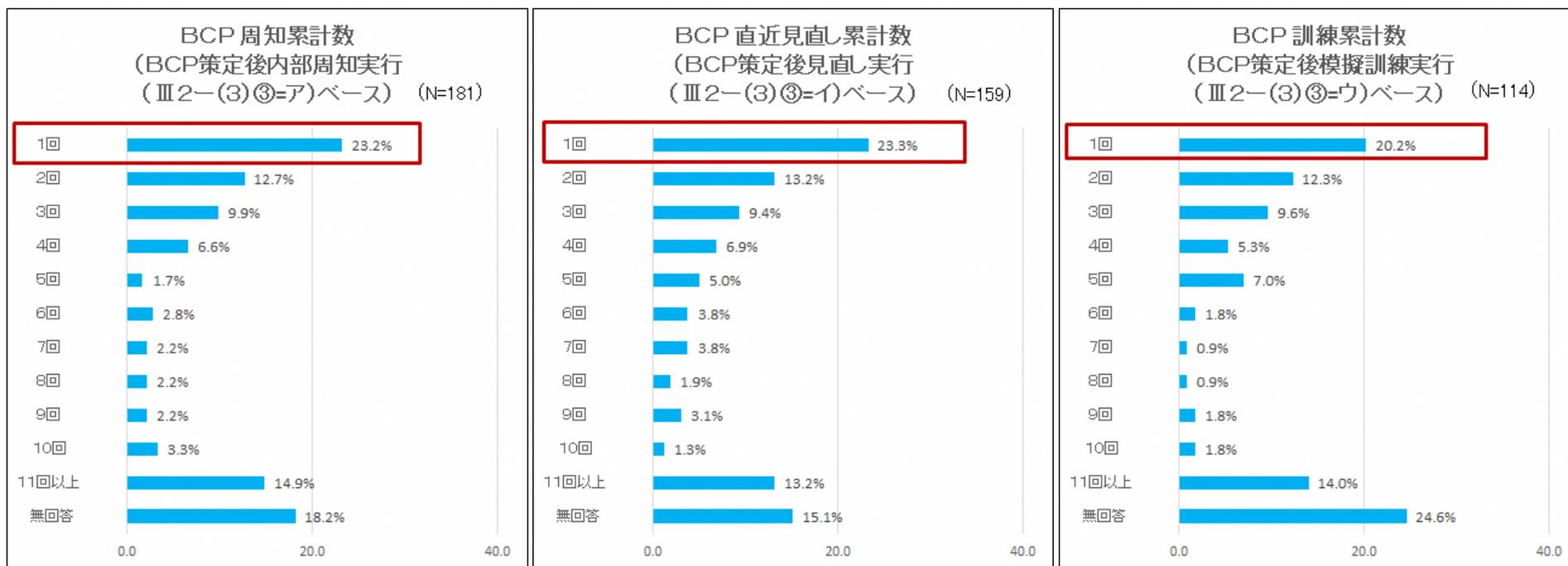
▽ BCPの策定時期は、2024年がもっとも多かった(12ページ参照)が、BCPを策定後「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP直近周知時期)」「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP直近見直し時期)」「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP直近訓練時期)」を、それぞれ実行した時期は2025年がもっとも多くなった。

4) BCPについて:(7) BCP策定後の活動(回数)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きます。

- ① 12ページ参照
- ② 14ページ参照
- ③ BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか？
(〇はいくつでも)



【BCP策定後の活動:回数】

▽「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP周知累計数)」実施回数は「1回」が最多、次いで「11回以上」が続く。

▽「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP見直し累計数)」実施回数は「1回」が最多、次いで同率で「2回」「11回以上」。

▽「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP訓練累計数)」実施回数は「1回」が最多、次いで「11回以上」が続く。

4) BCPについて:(8)BCP策定の効果

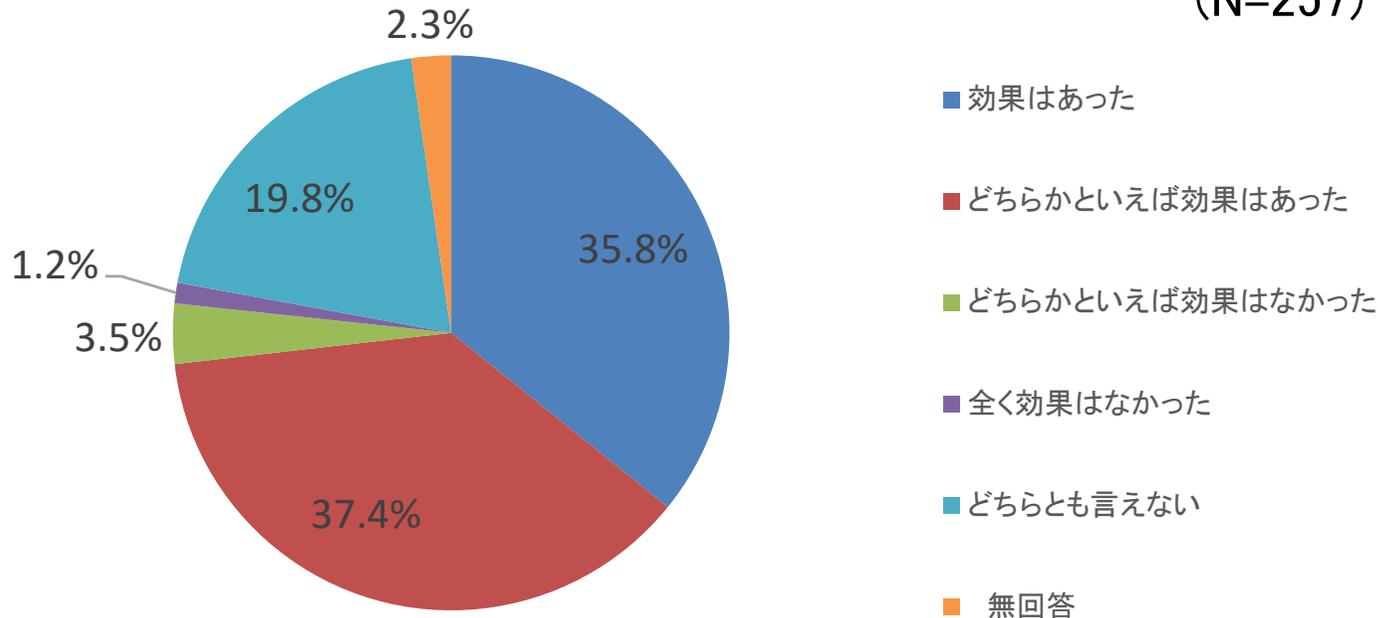
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

④ BCPを策定したことで効果はありましたか？(○は1つ)

2-③(4)BCPを策定したことでの効果 (BCP策定済み(Ⅲ2-①)=ア)ベース

(N=257)



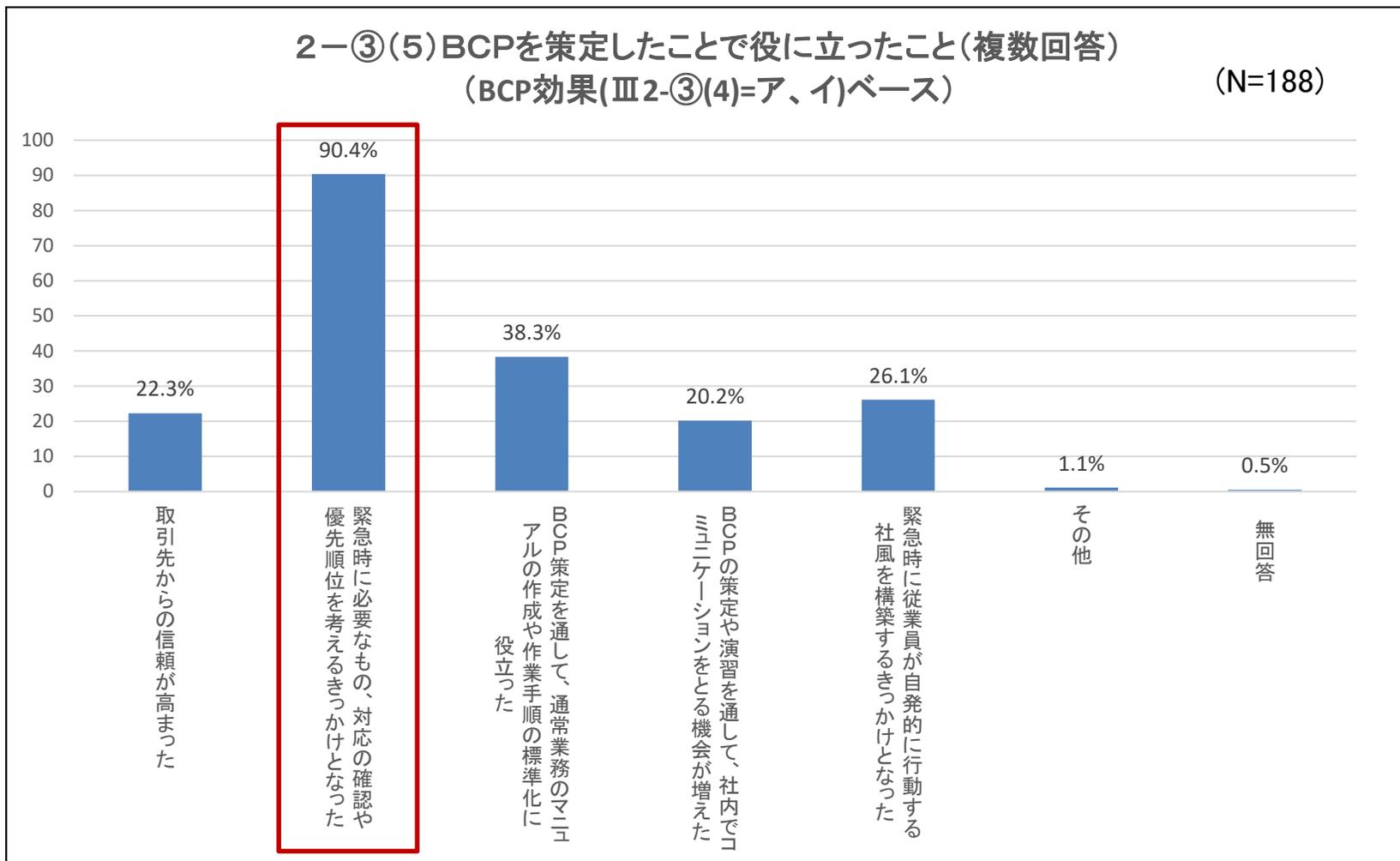
▽「効果はあった」が35.8%、「どちらかといえば効果はあった(37.4%)」を含めると、BCP策定に効果を感じている企業は73.2%であった。

4) BCPについて:(8)BCP策定の効果

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- ⑤ 【2-(3)④】で「ア 効果はあった」、「イ どちらかといえば効果はあった」と回答された企業にお聞きします。
BCPを策定したことで、役に立ったことは何ですか？(複数回答)



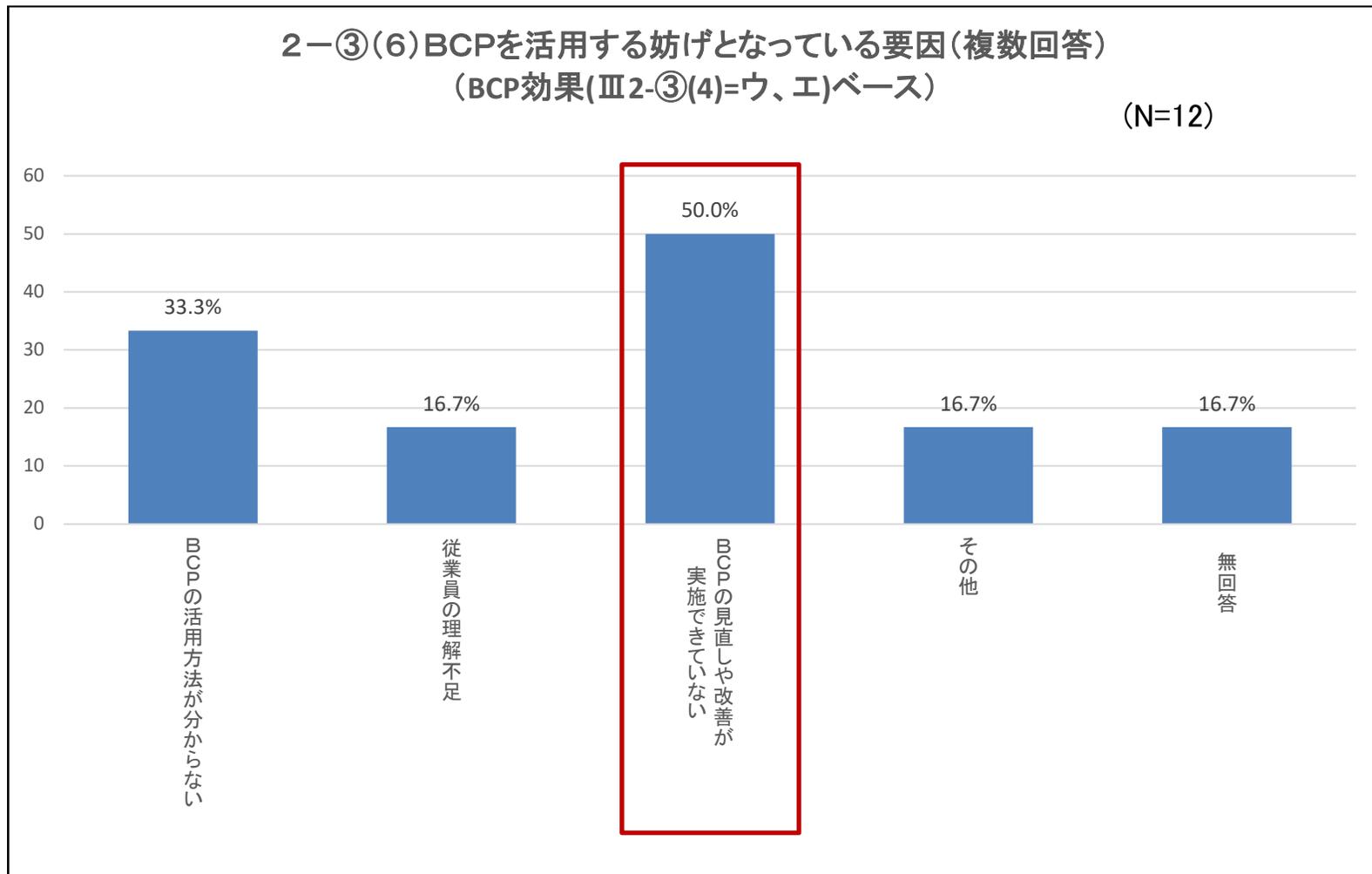
▽ 「緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった」企業が最も多い(90.4%)。

4) BCPについて:(9) BCP活用の妨げになっている要因

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(3)【2-(1)】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

⑥【2-(3)④】で「ウ どちらかといえば効果はなかった」、「エ 全く効果はなかった」と回答された企業にお聞きします。
BCPを活用する妨げとなっている要因は何ですか?(〇はいくつでも)



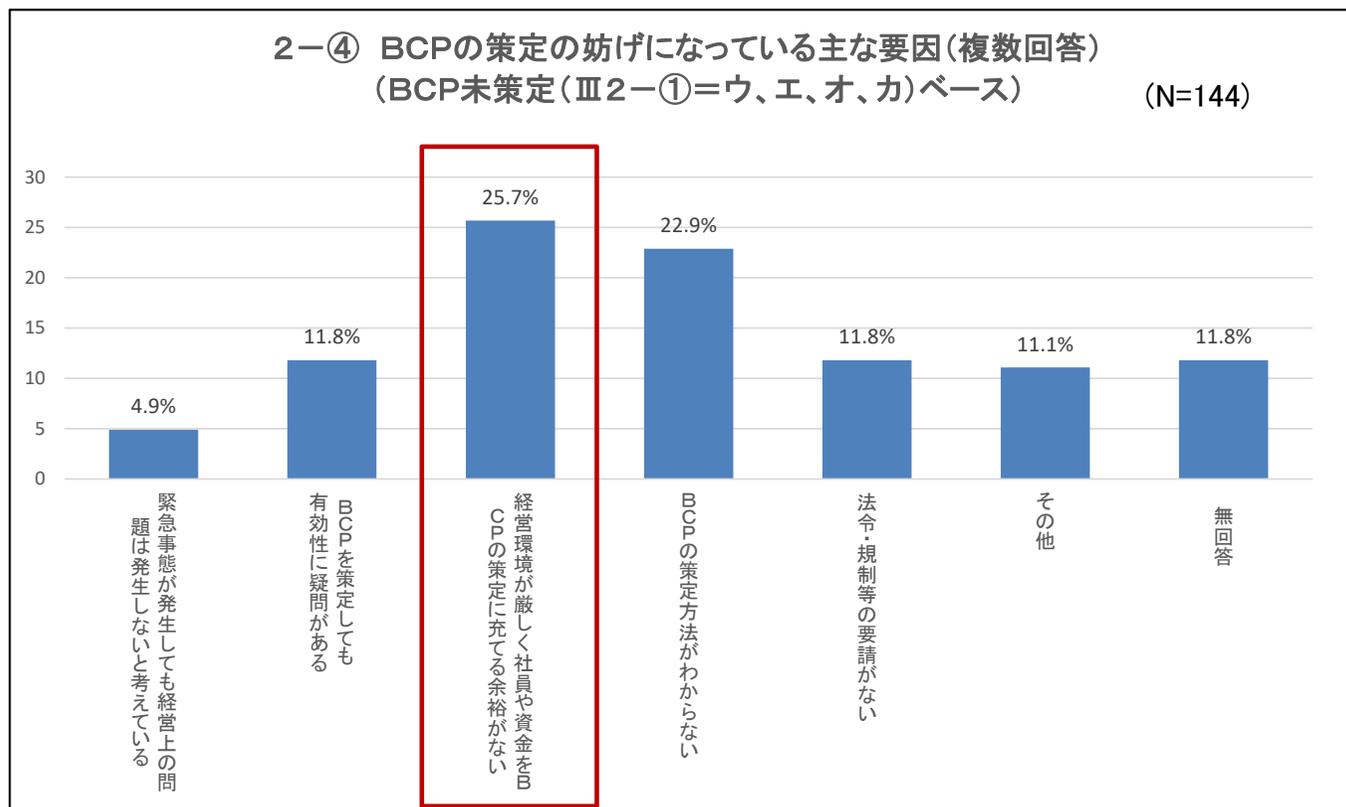
▽「BCPの見直しや改善が実施できていない」が最も多い(50.0%)。

4) BCPについて:(10) BCP策定の妨げになっている事項

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-(4)【2-(1)】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」、「カ BCPは策定していないが、事業継続力強化計画は策定している」と回答された企業にお聞きします。

BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？(○は1つ)



▽「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない」(25.7%)が最も多く、前回調査(R4)から1.0ポイント増加した。

▽前回調査(R4)で最も多かった「BCPの策定方法がわからない」は22.9%となり、前回調査(R4)から9.5ポイント減少した。

▽BCPの必要性を感じつつも、BCP策定に関するリソース確保や策定ノウハウに課題を抱える企業が多い。宮城県としても、今後の支援の在り方が重要と思われる。

4) BCPについて:(11) 取引条件としてのBCP

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

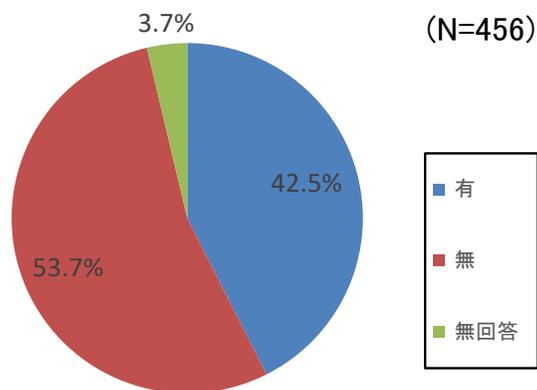
3-(1) 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか?(〇は1つ)

3-(2) 【3-(1)】で「ア 有」と回答された企業にお聞きます。

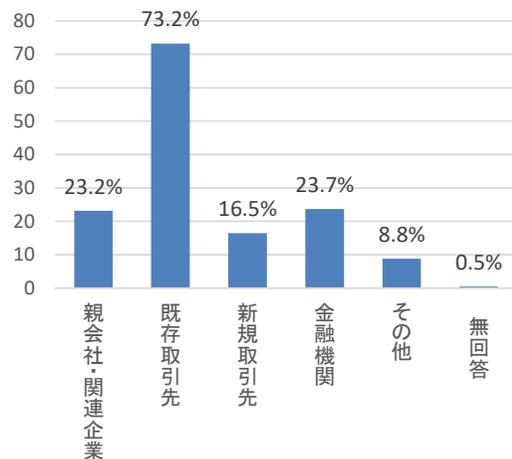
BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか?(〇はいくつでも)

3-(3) 取引を行う際に、相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか?(〇は1つ)

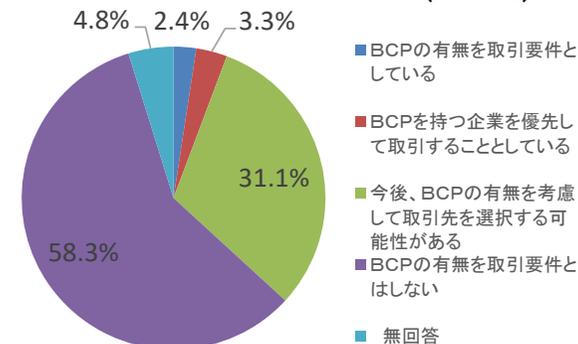
3-①外部企業からBCP有無に関するの問合せ
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)



3-②BCPの有無を聞かれた相手(複数回答) (N=194)



3-③取引の際の相手企業BCP有無状況
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)



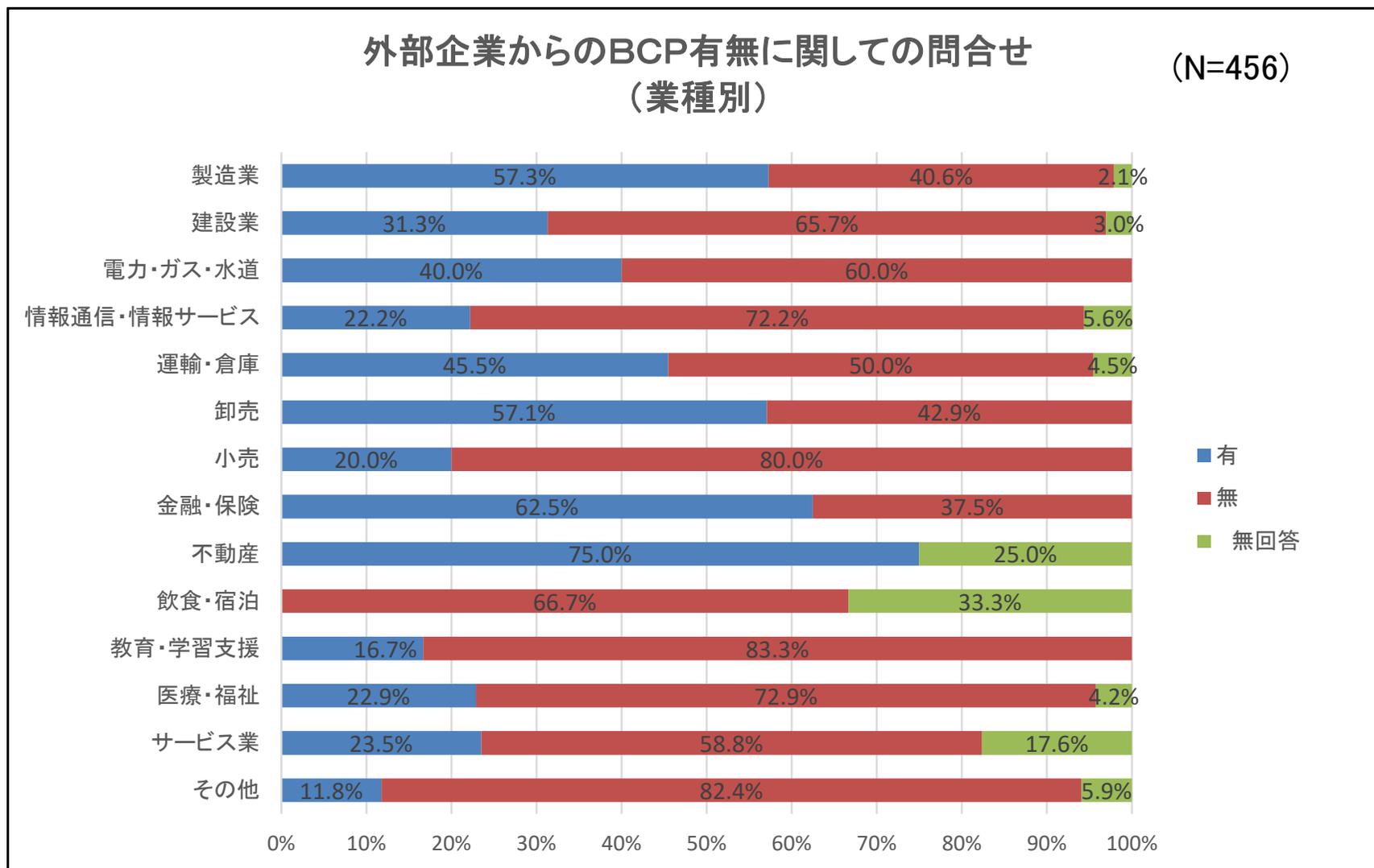
▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」は42.5%となり、前回調査(R4:34.5%)から8.0ポイント増加した。

▽ BCPの有無を聞かれた相手方は、前回調査(R4)同様「既存取引先」が最も多く、前回調査(R4)の73.7%から0.5ポイント減少し73.2%となった。一方、「金融機関」は23.7%となり、前回調査(R4)の18%から5.7ポイント増加した。

▽「BCPの有無を取引条件としている」は2.4%と前回調査(R4:1.2%)から倍増している。

また、「BCPを持つ企業を優先して取引することとしている」は3.3%と、前回調査(R4:3.4%)と同水準であり、「BCPの有無を取引要件としない」もまた58.3%と前回調査(R4:59.5%)と同水準となっている。

4) BCPについて:(11) 取引条件としてのBCP(参考:業種別)



▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業がもっとも多い業種は、「不動産業」で、75.0%だった。もっとも低かったのは「飲食・宿泊業」で0%だった。

4) BCPについて:(12)対策事項のレベル(その1)

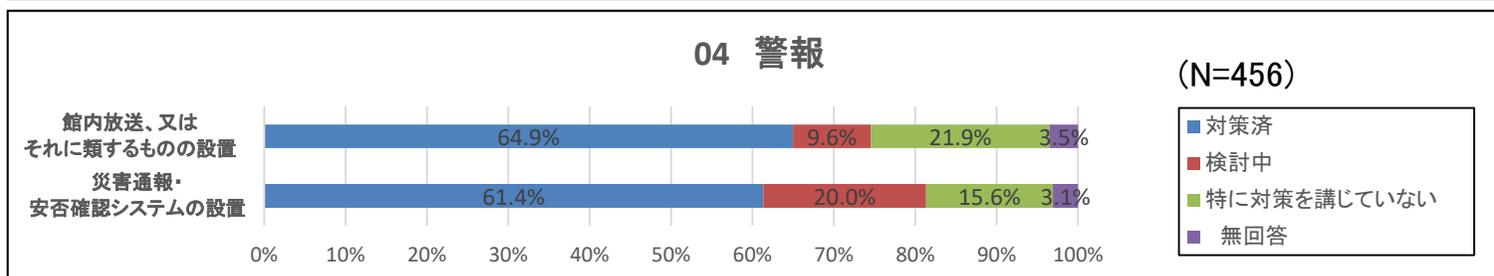
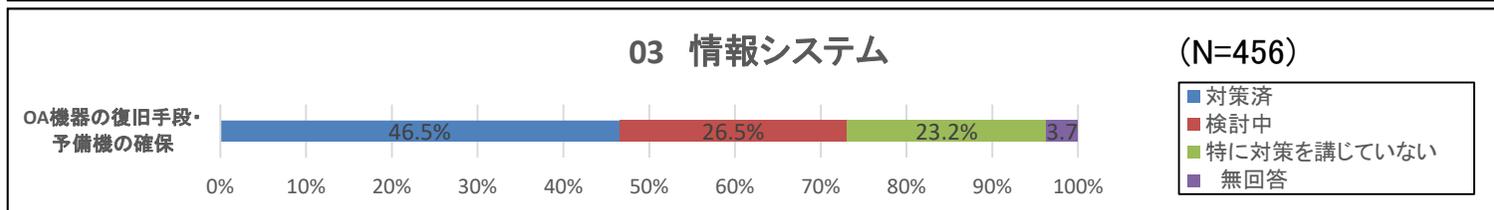
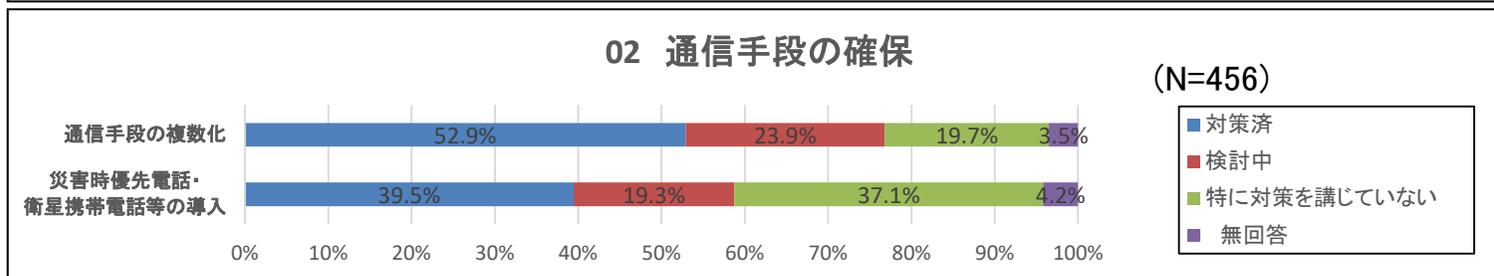
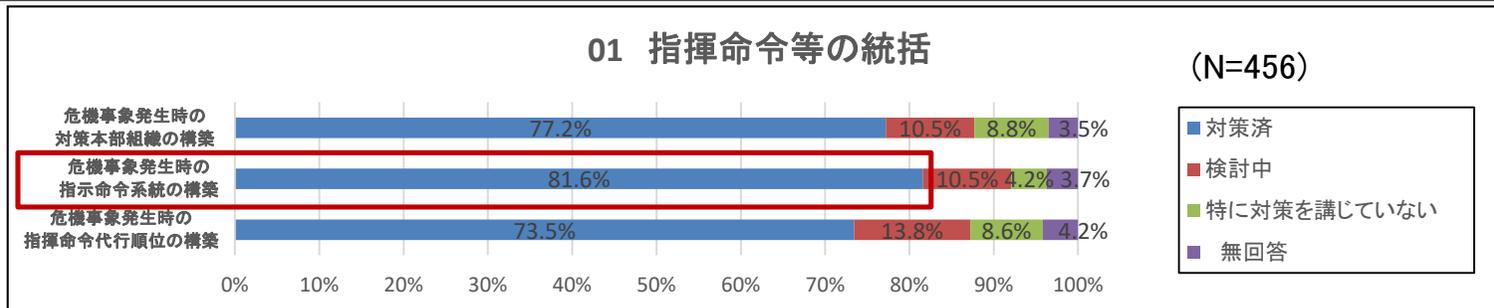
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-(1) 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項(※)はどの段階に該当しますか?(○はそれぞれ1つ)

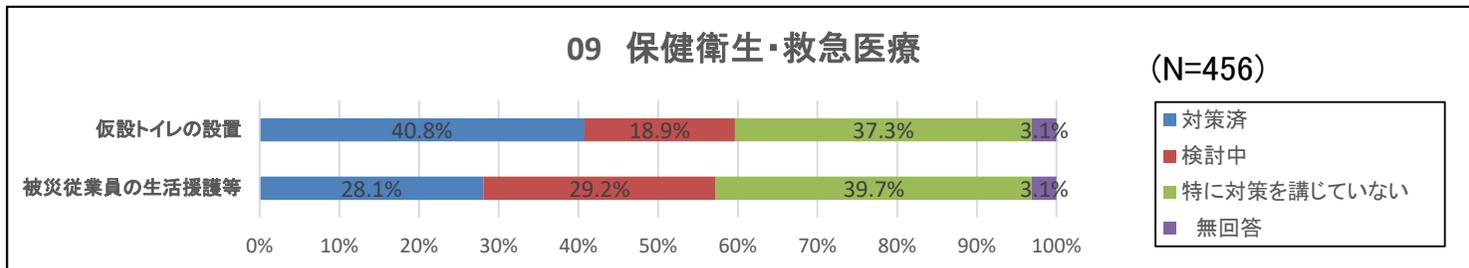
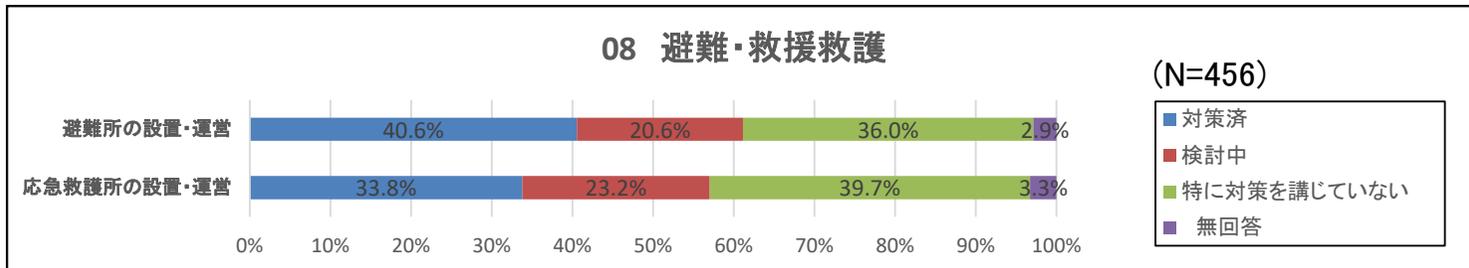
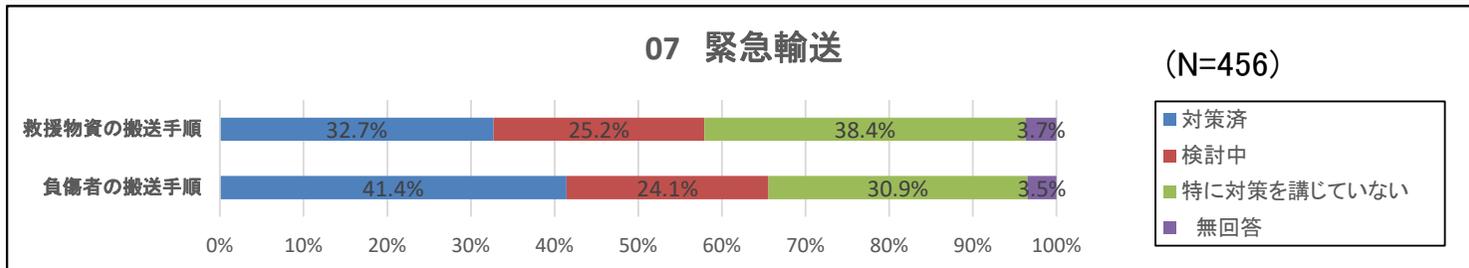
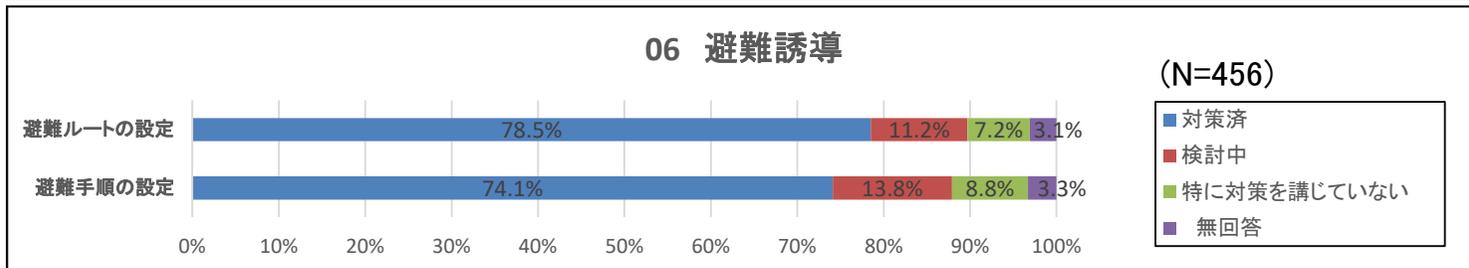
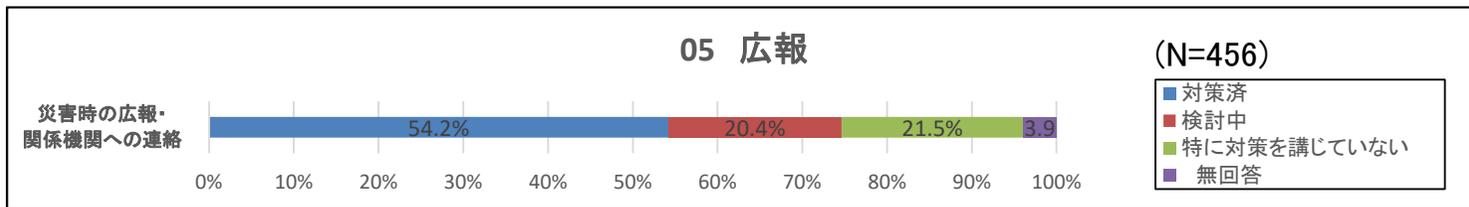
※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能と対策状況】



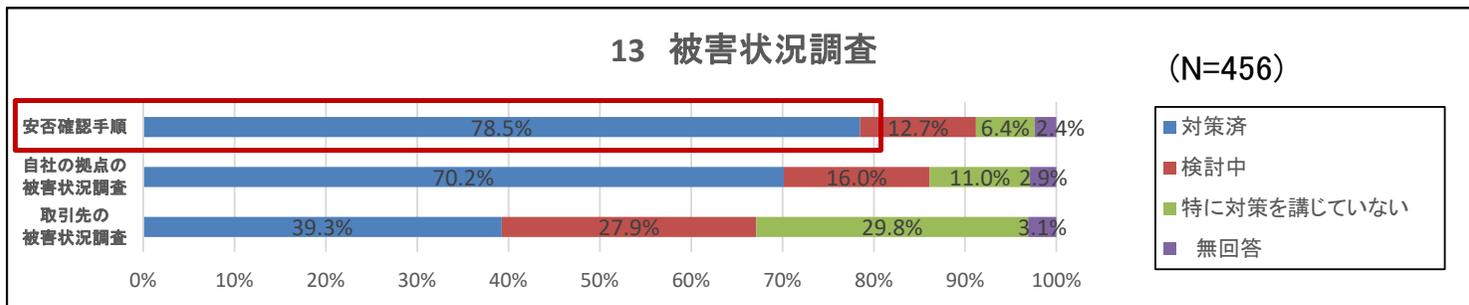
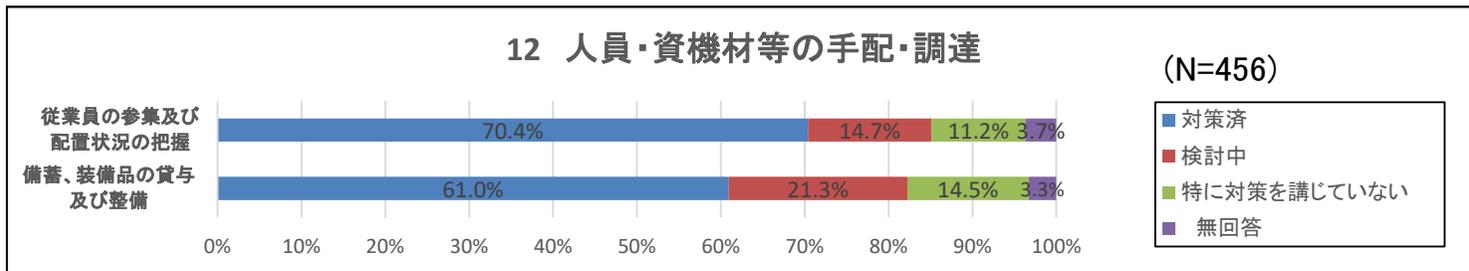
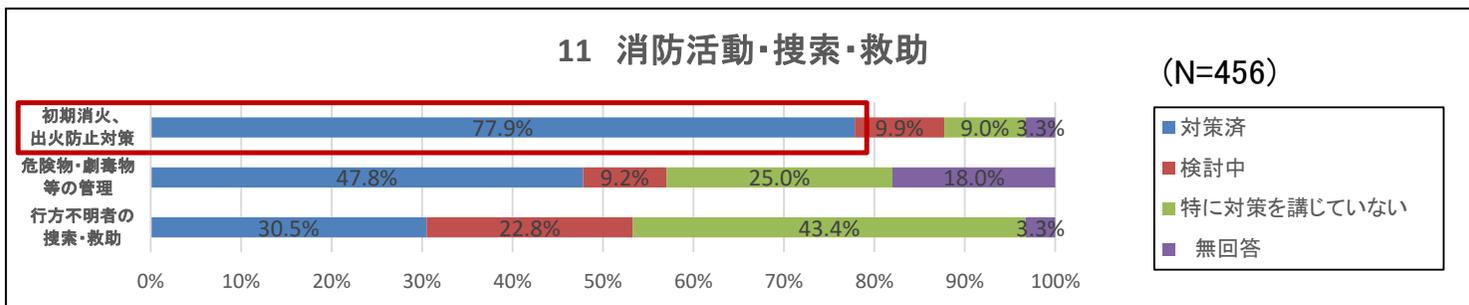
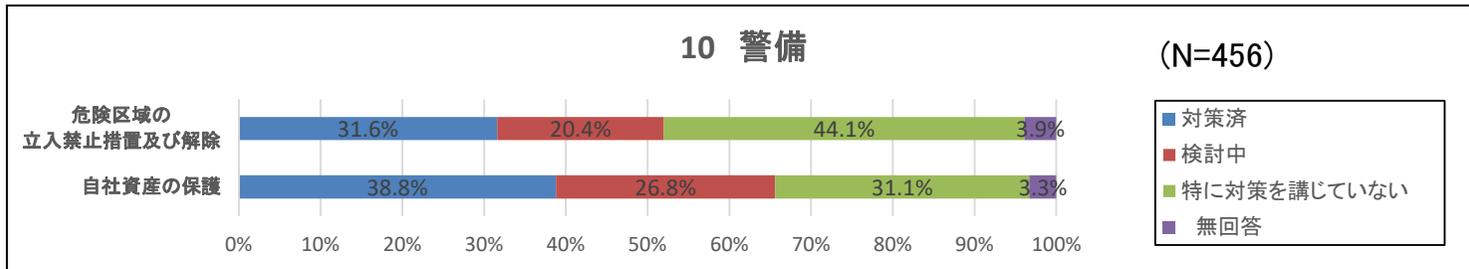
:みやぎモデル1に含まれる事項



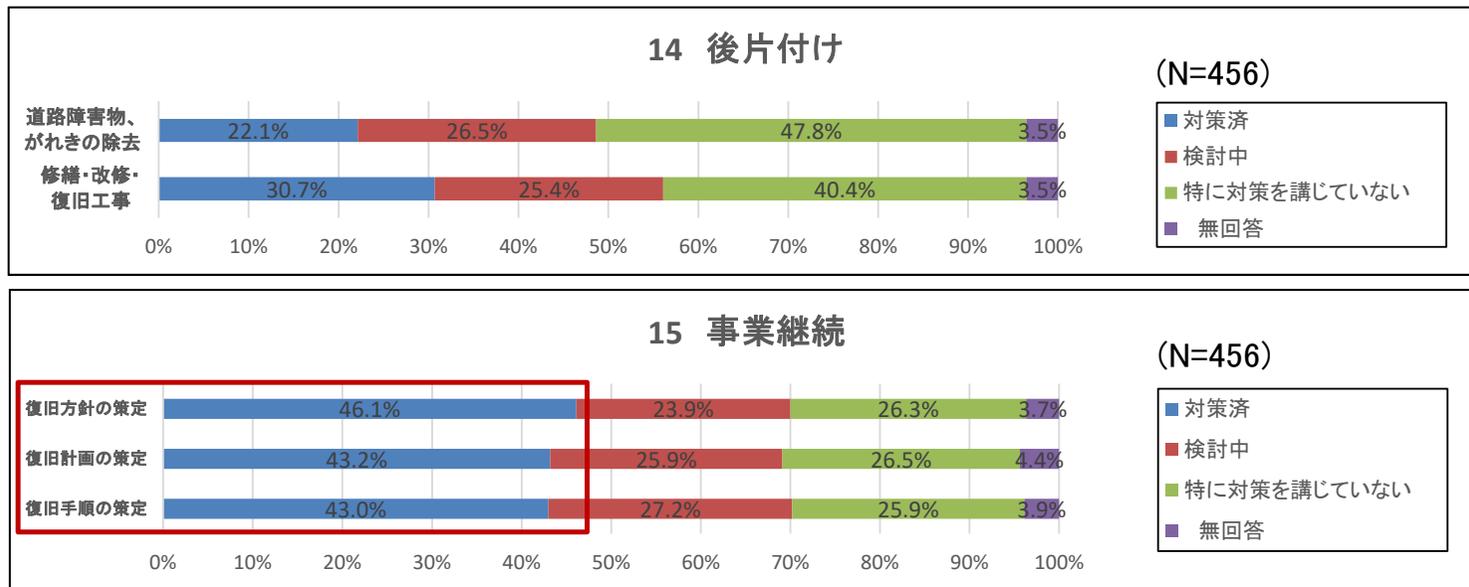
4) BCPについて:(12)対策事項のレベル(その2)



4) BCPについて:(12)対策事項のレベル(その3)



4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(その4)



【「対策済」と回答した企業が多かった対策事項(上位5項目)】

▽「01 指揮命令等の統括/危機事象発生時の指示命令系統の構築」(81.6%)、「06 避難誘導/避難ルートの設定」「13 被害状況調査/安否確認手順」(いずれも78.5%)、「11 消防活動・捜索・救助/初期消火、出火防止対策」(77.9%)、「01 指揮命令等の統括/危機事象発生時の対策本部組織の構築」(77.2%)の順となった。

【「対策済」と回答した企業が少なかった対策事項(下位5項目)】

▽「14 後片付け/がれきの除去」(22.1%)、「09 保健衛生・救急医療/被災従業員の生活援護等」(28.1%)、「11 消防活動・捜索・救助/行方不明者の捜索・救助」(30.5%)、「14_後片付け/修繕・改修・復旧工事」(30.7%)、「10 警備/危険区域の立入禁止措置及び解除」(31.6%)の順となった。

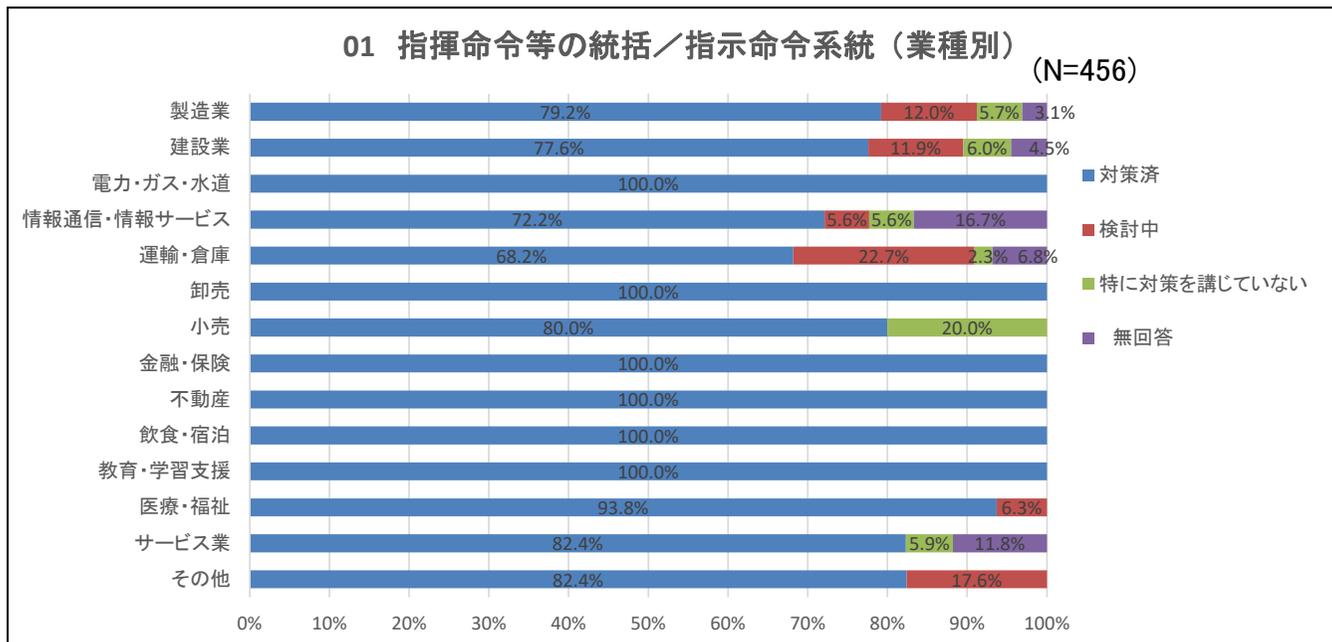
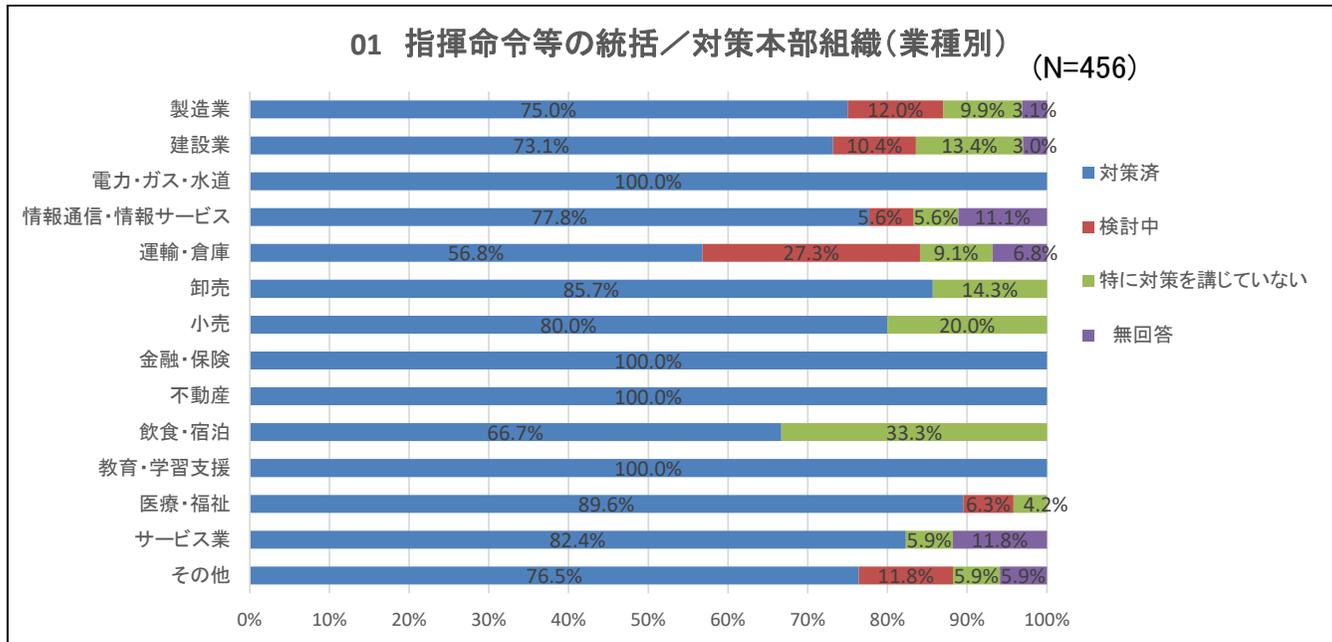
【「15 事業継続」について】

▽「15 事業継続」の対策事項を実行している企業は、「復旧方針」(46.1%)、「復旧計画」(43.2%)、「復旧手順」(43.0%)となり、いずれも4割を超えている。緊急時対応をベースに事業継続の機能をもつことが重要であるため、今後は、宮城県の「みやぎ企業BCPガイドライン」のさらなる普及等を通じて、「15 事業継続」の対策事項に取り組む企業を増やすことが望まれる。

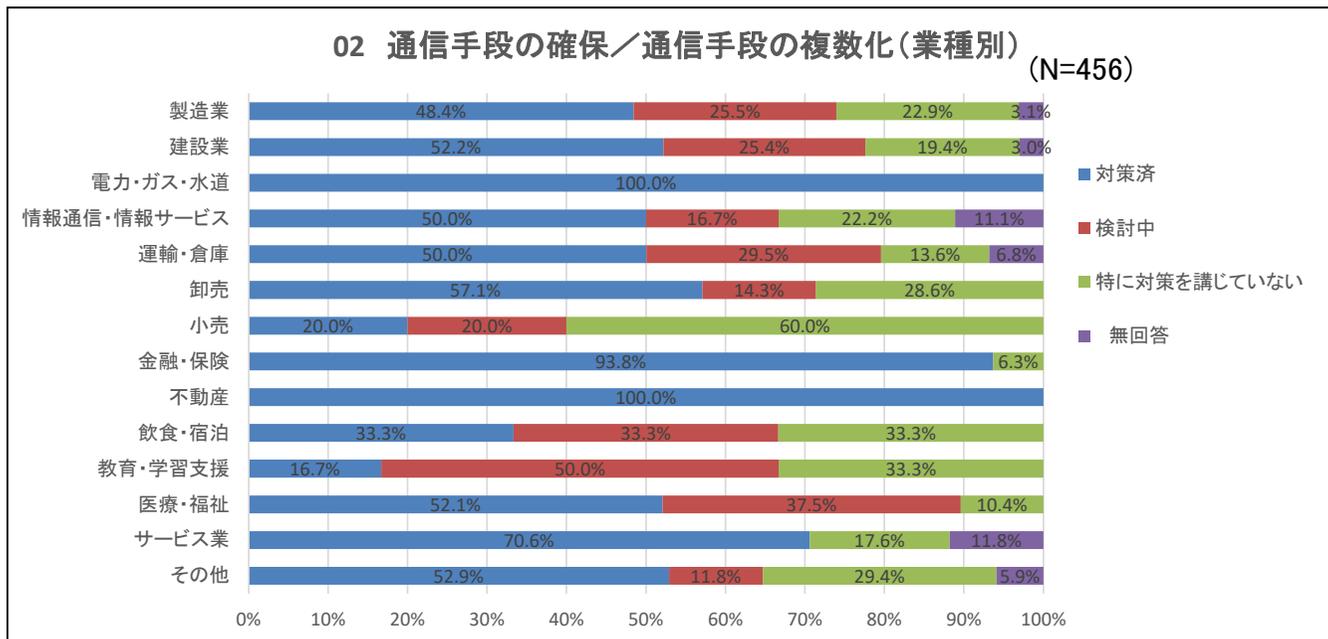
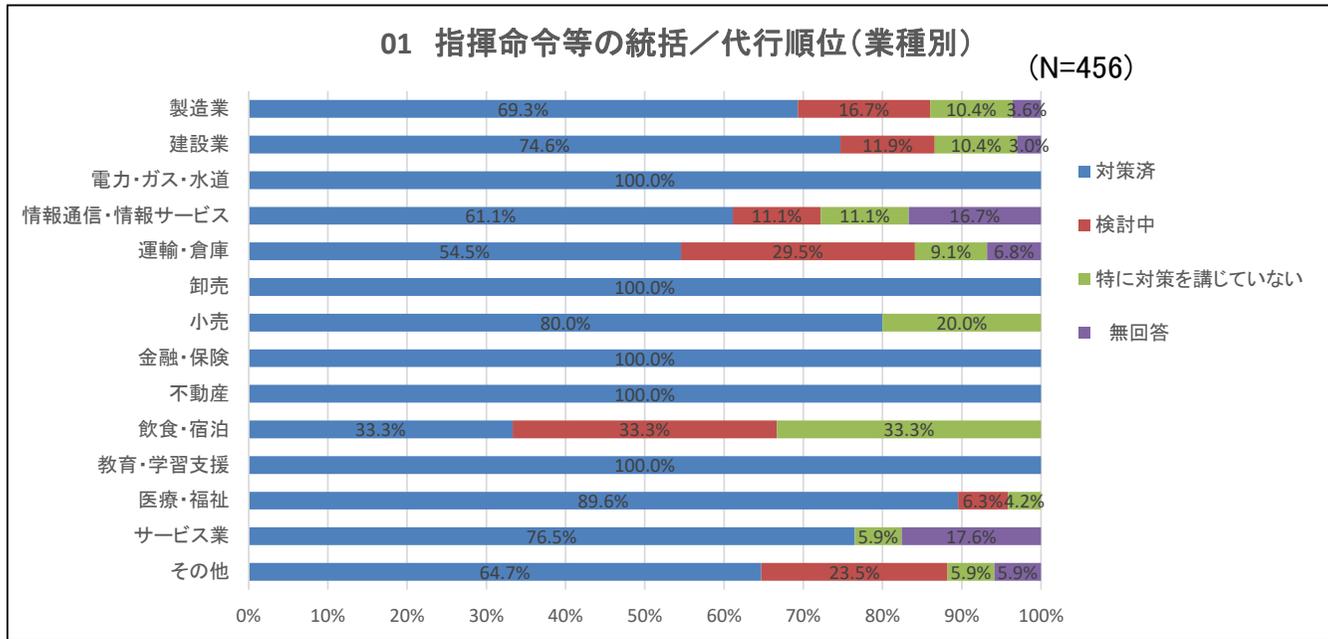
【業種別の状況】

▽業種別にみると、概ね「金融・保険業」「電力・ガス・水道業」「医療・福祉業」の企業が、調査対象の対策事項を「対策済」と回答している割合が多く、「運輸・倉庫業」「教育・学習支援業」「情報通信・情報サービス業」で少なかった。

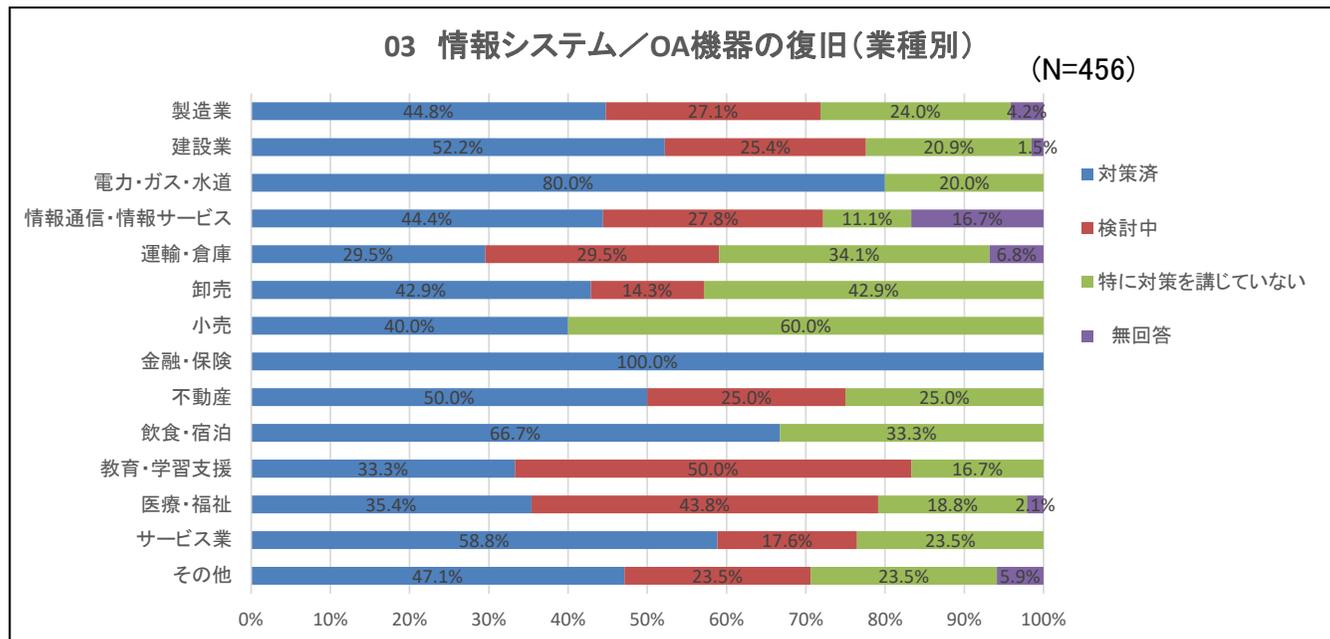
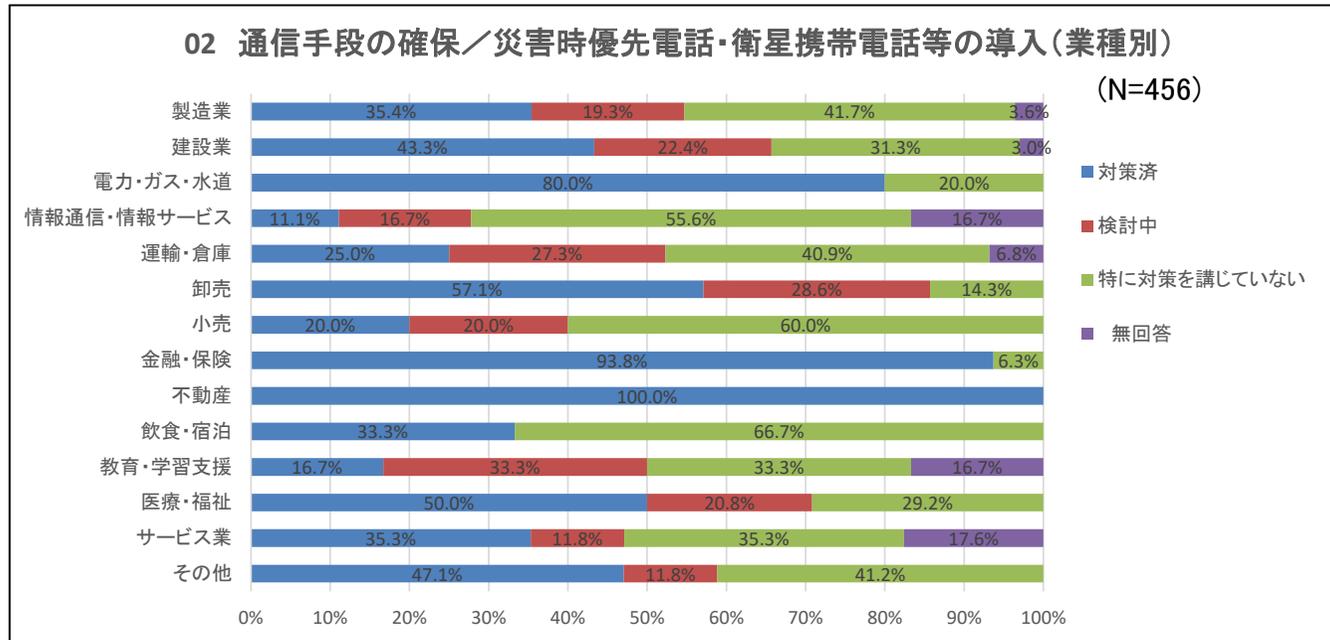
4) BCPについて:(12)対策事項のレベル(参考:業種別)



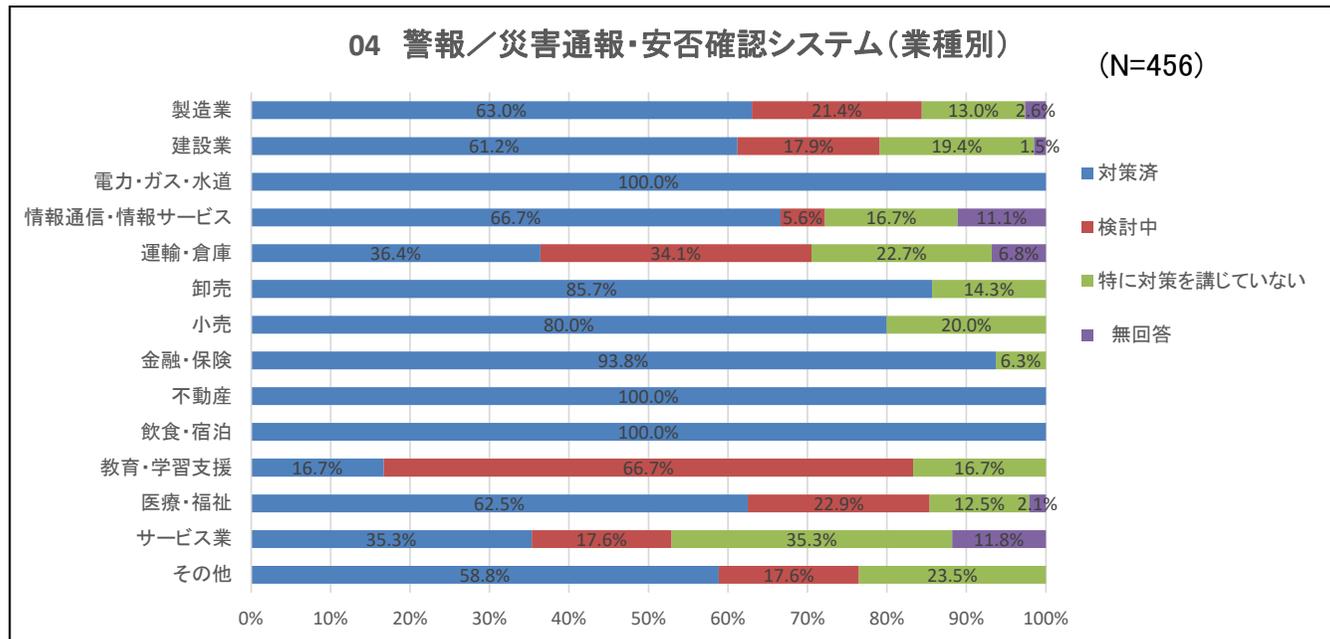
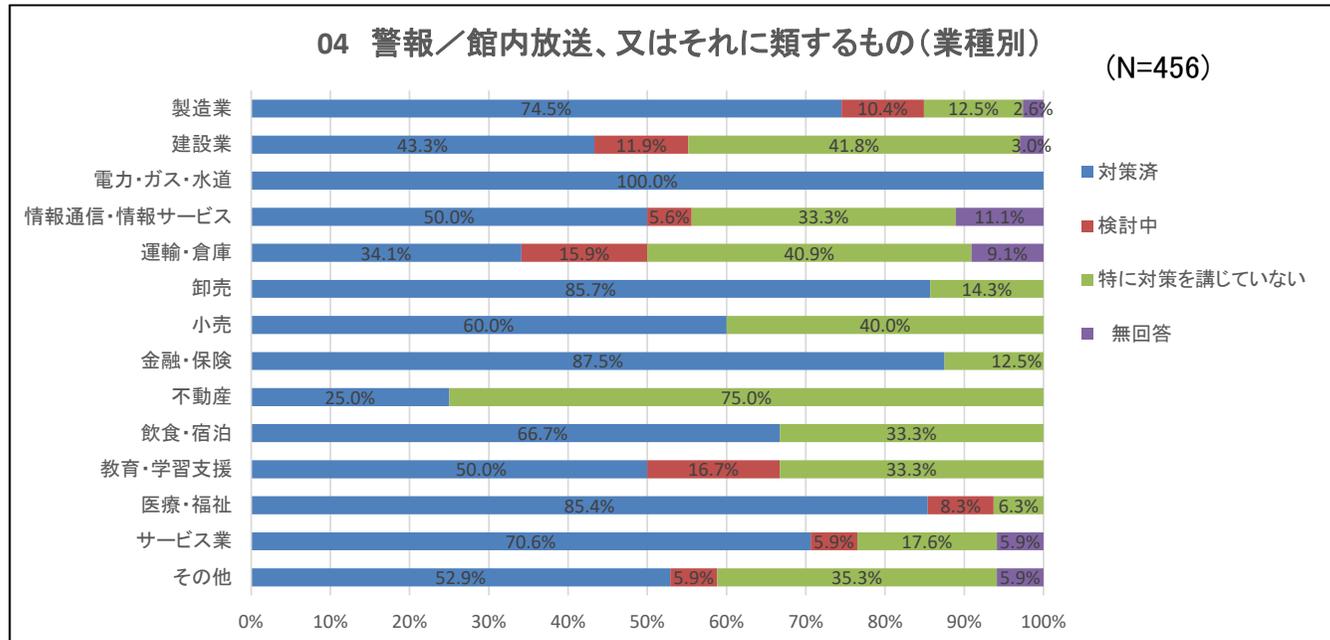
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



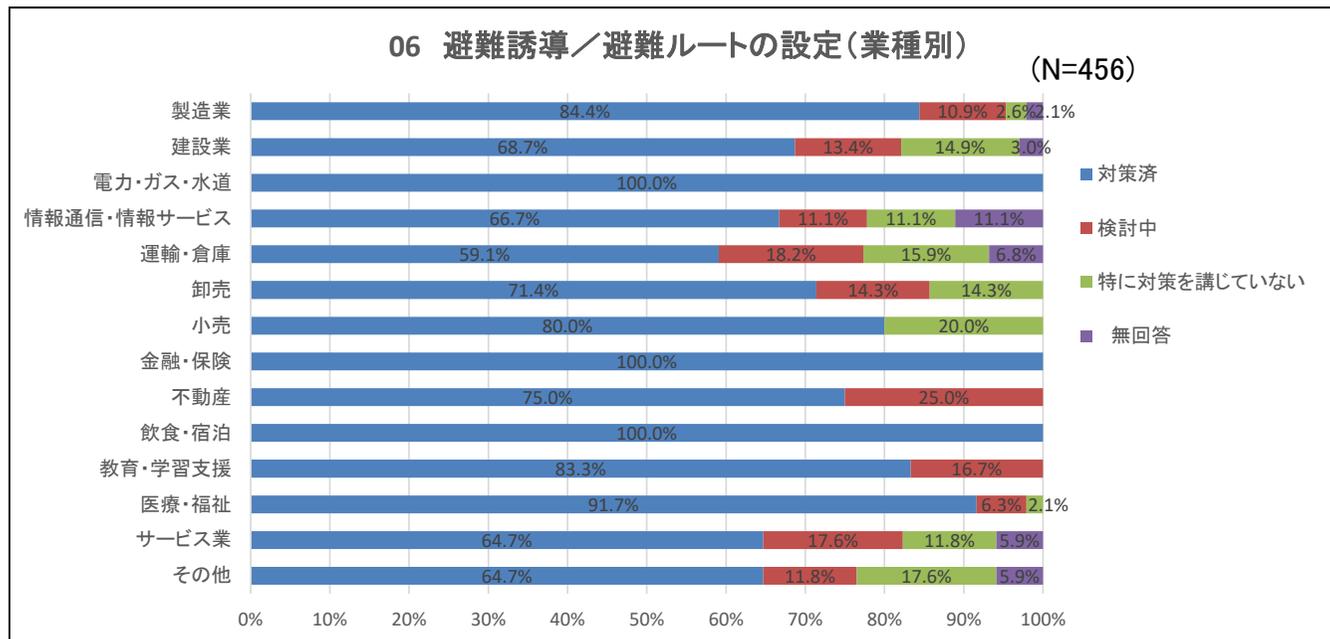
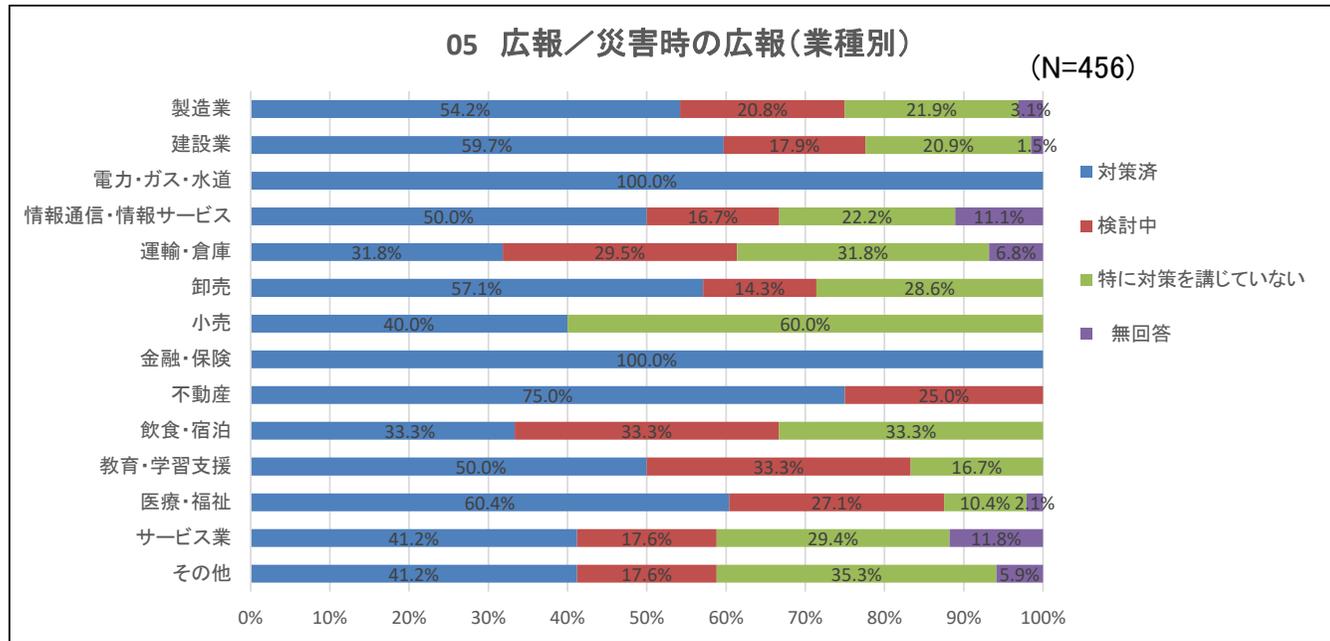
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



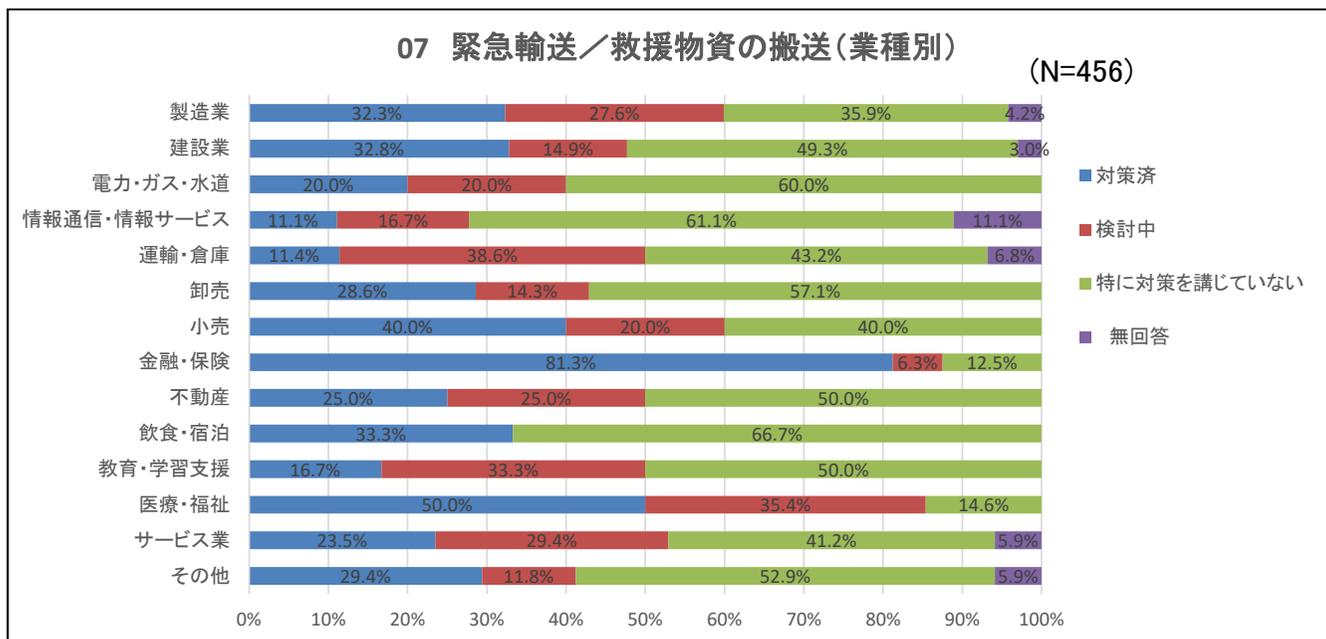
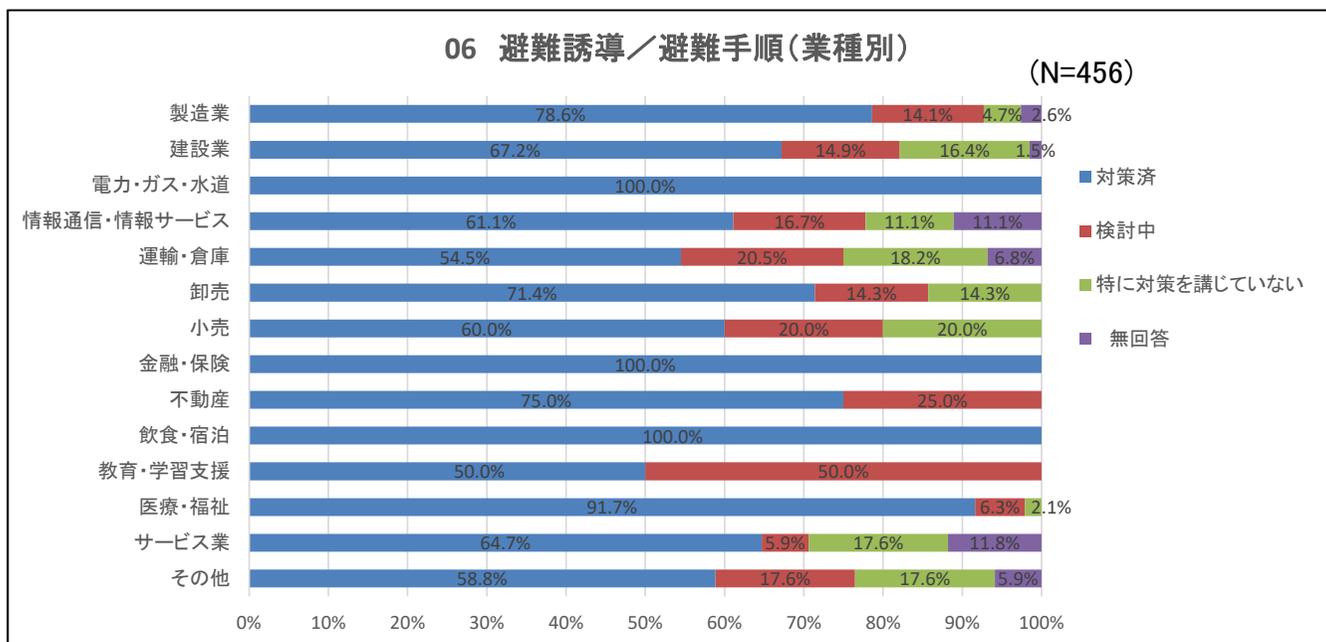
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



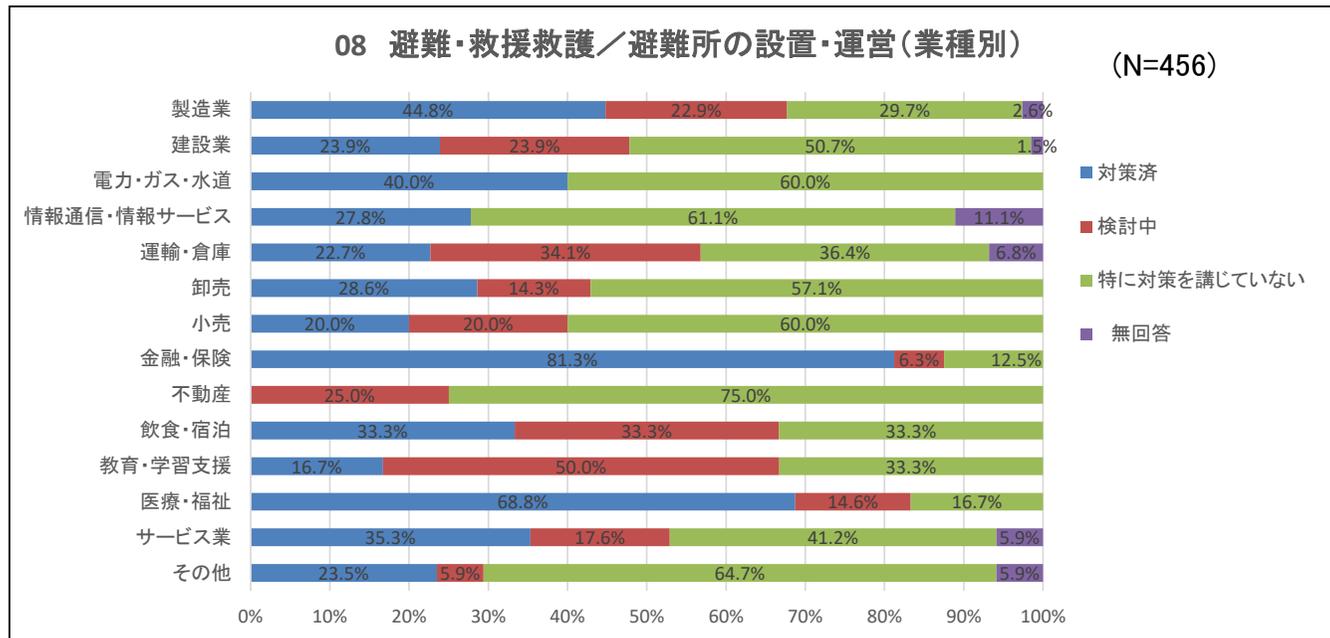
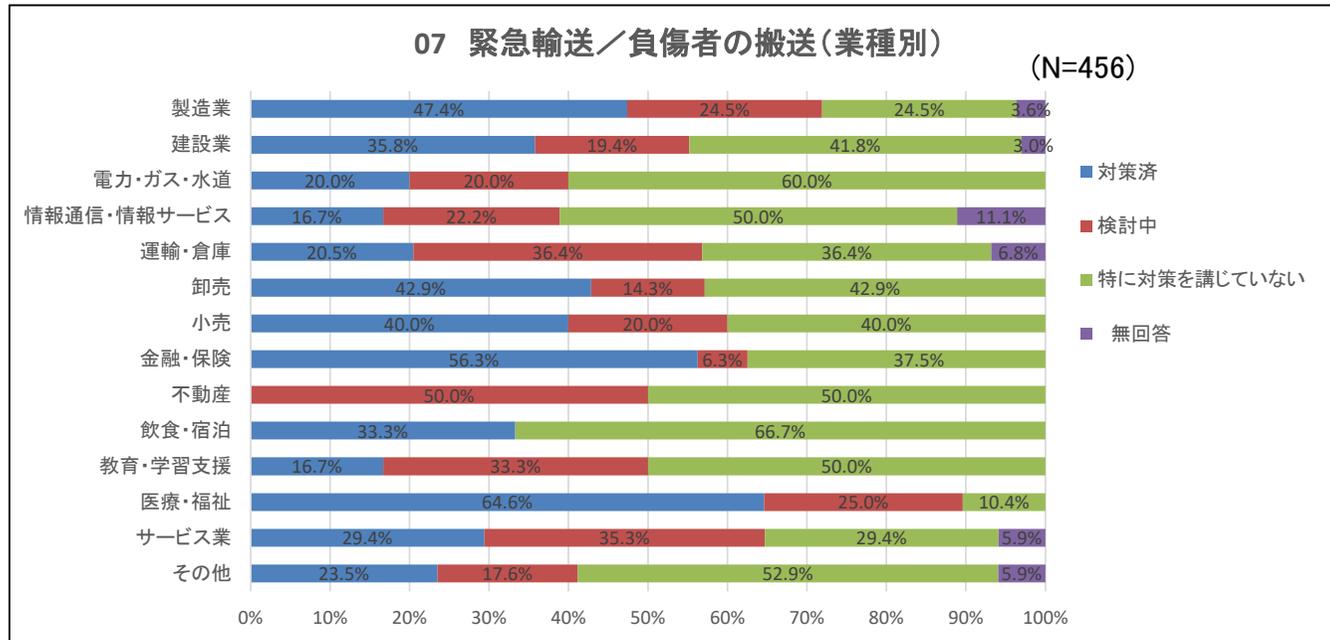
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



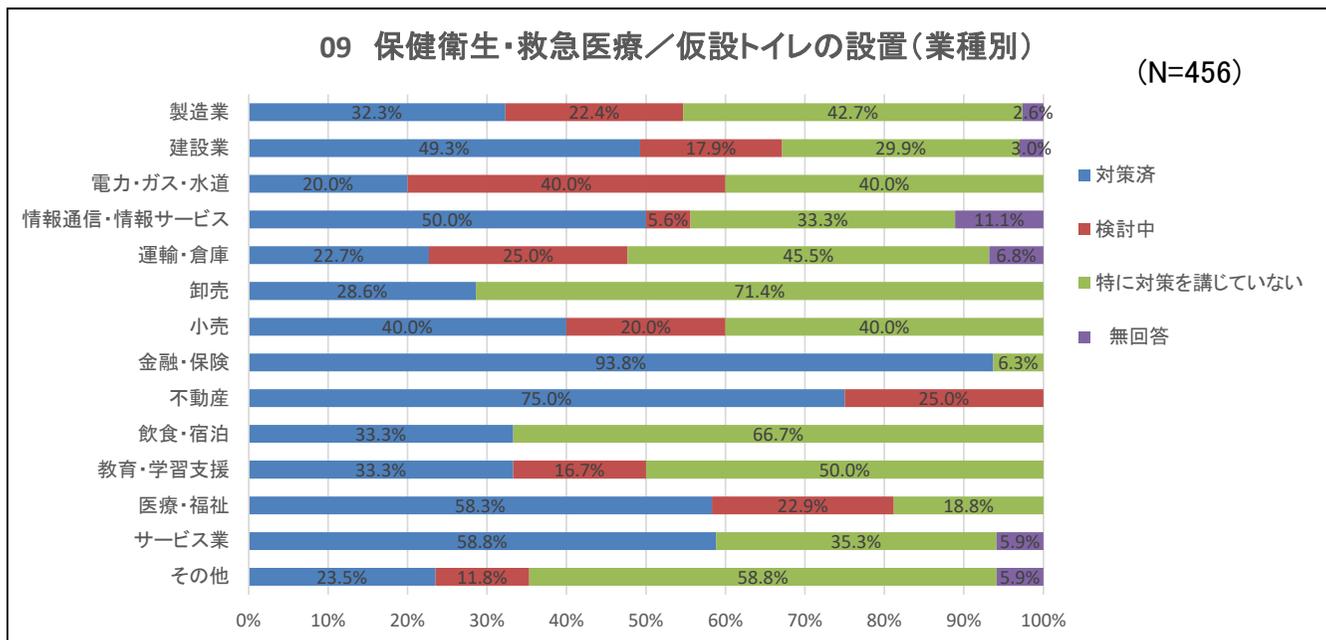
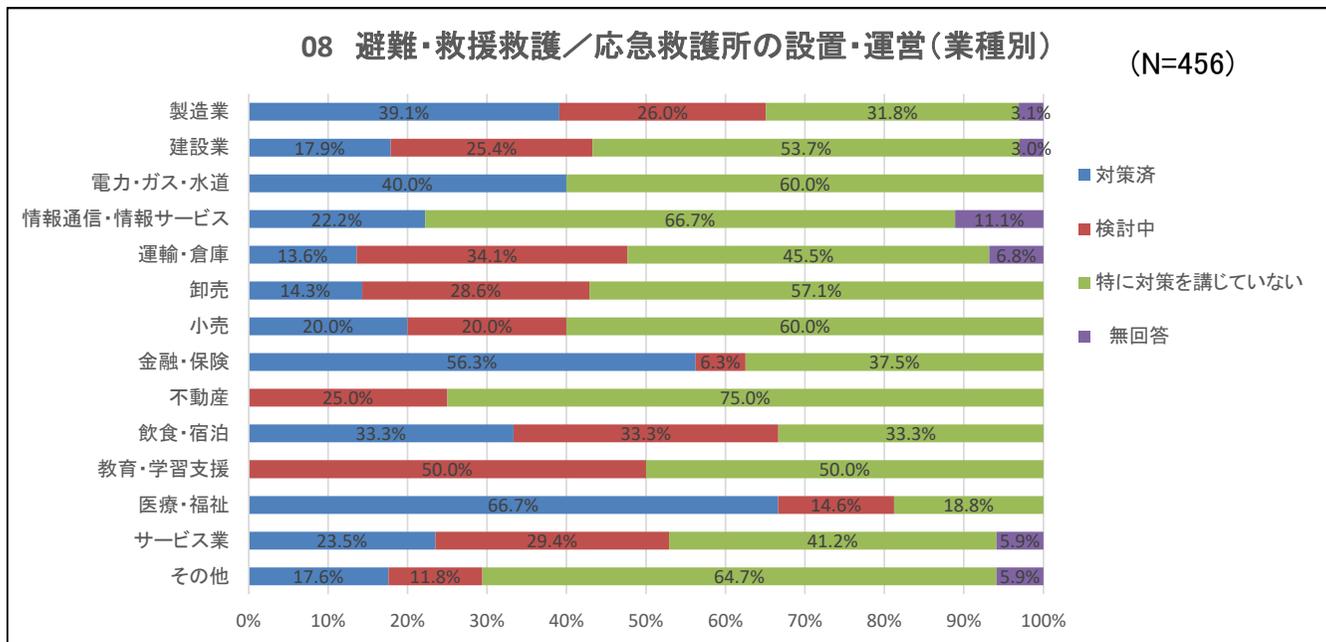
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



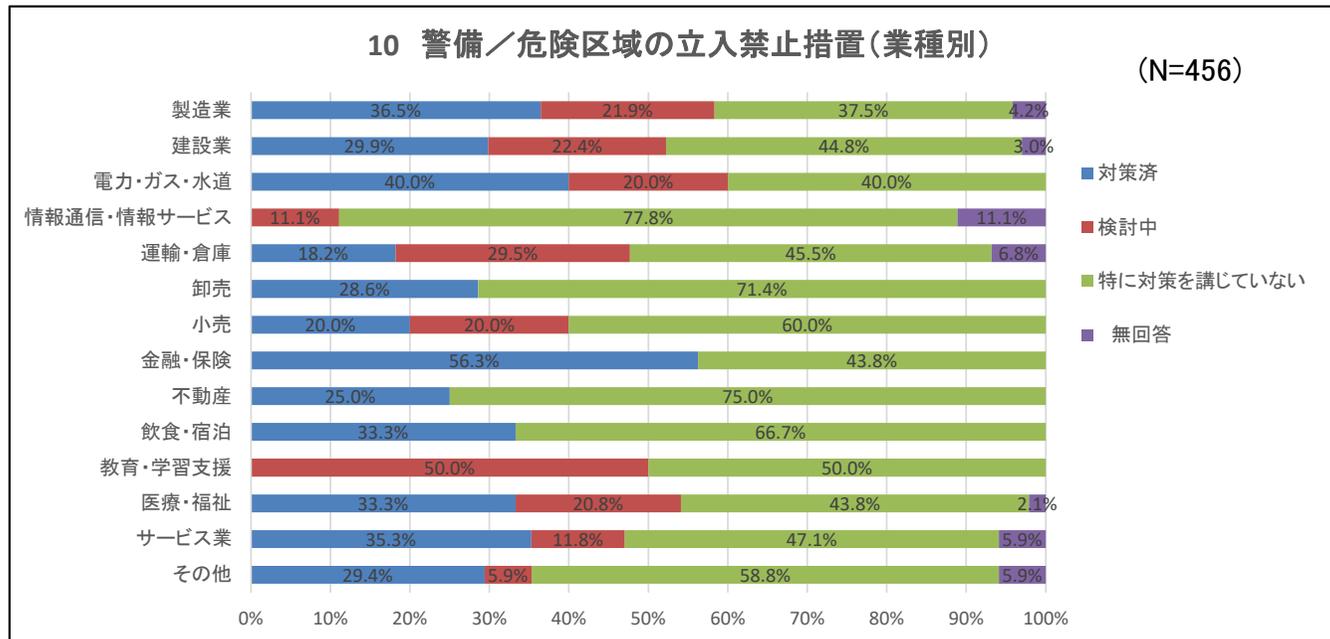
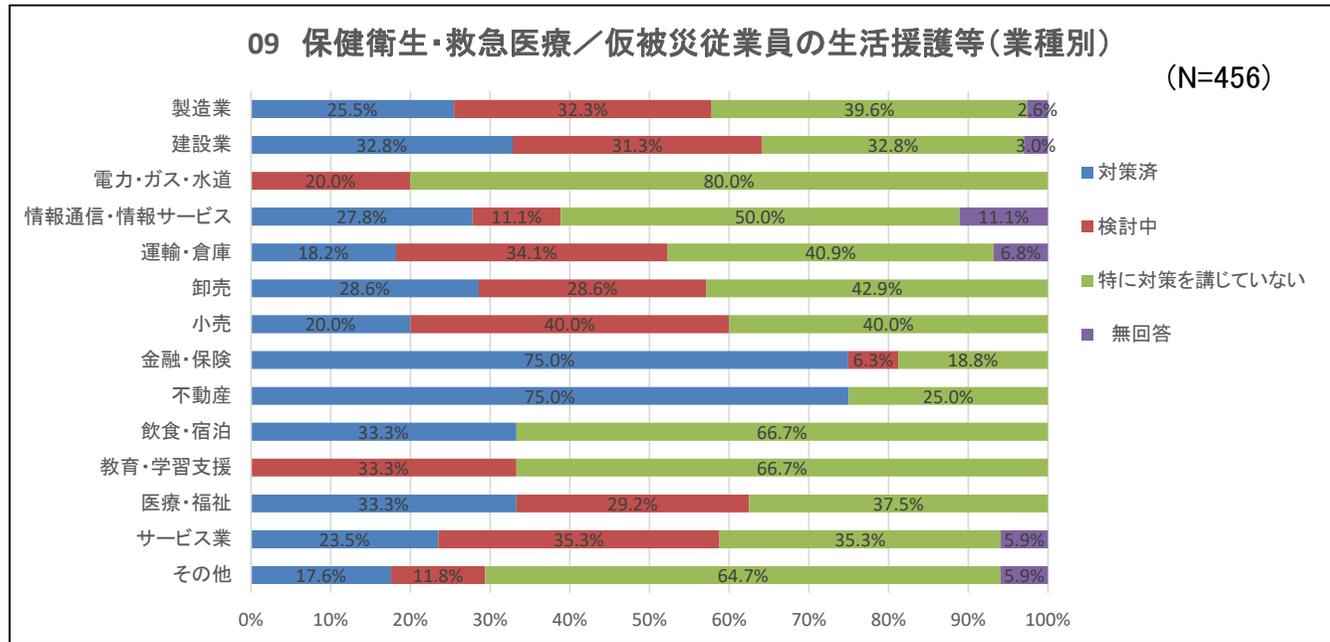
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



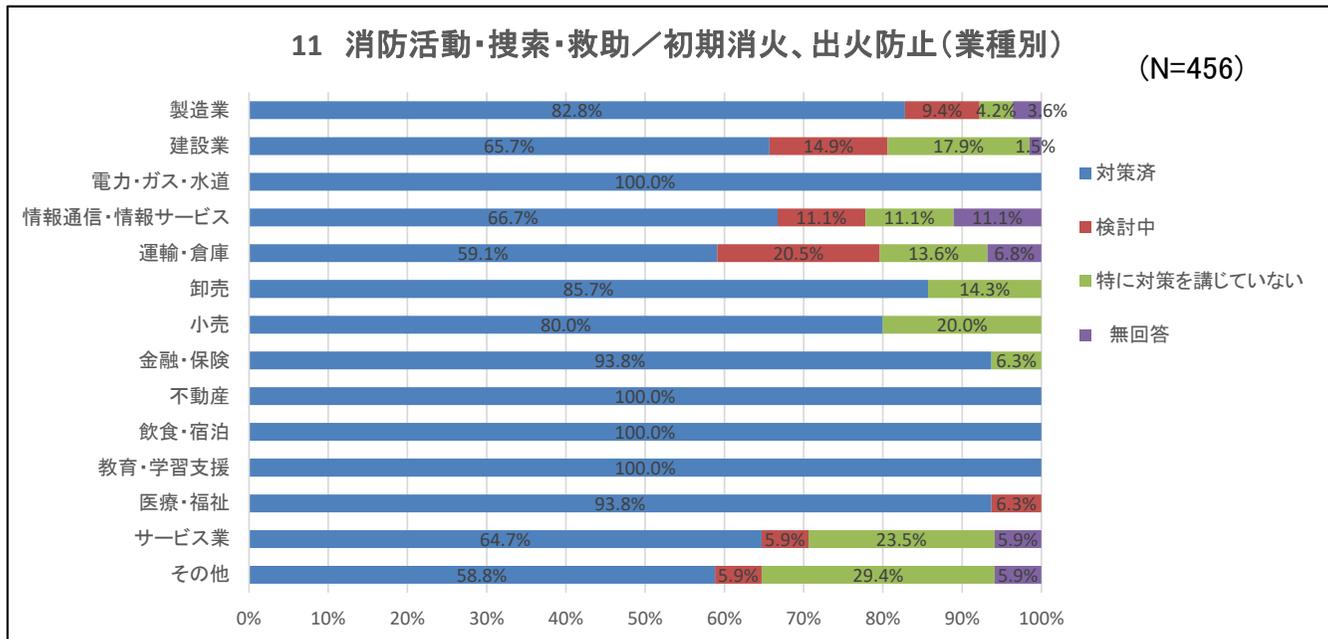
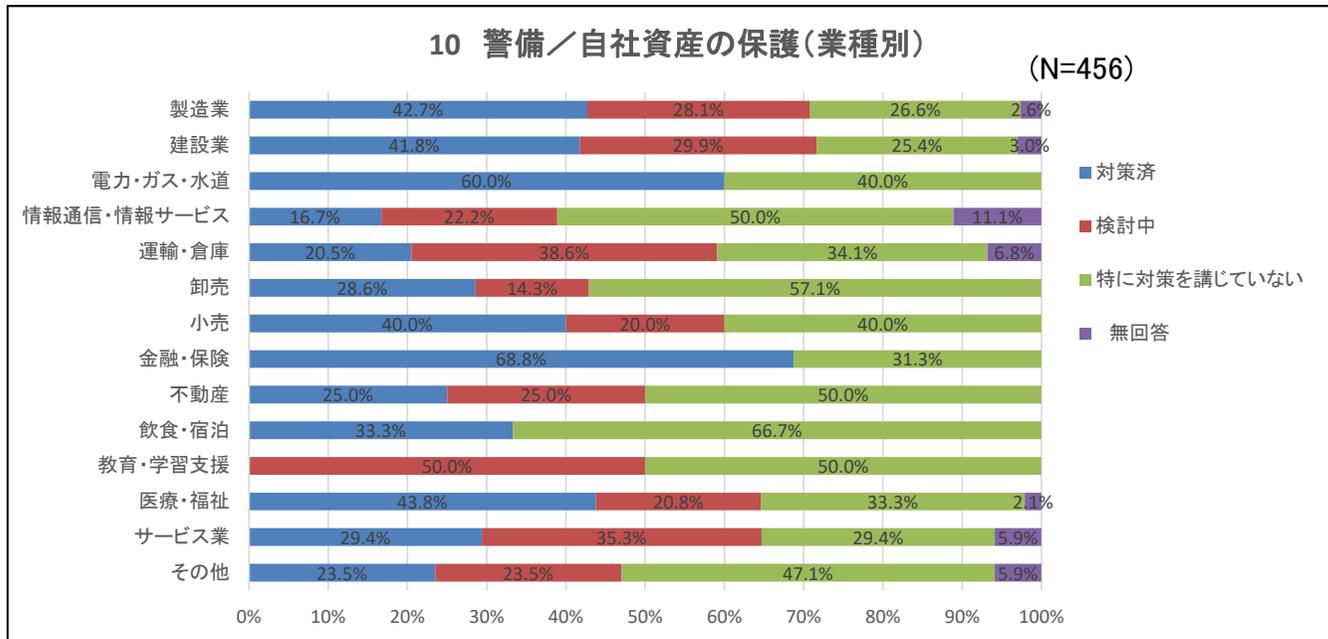
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



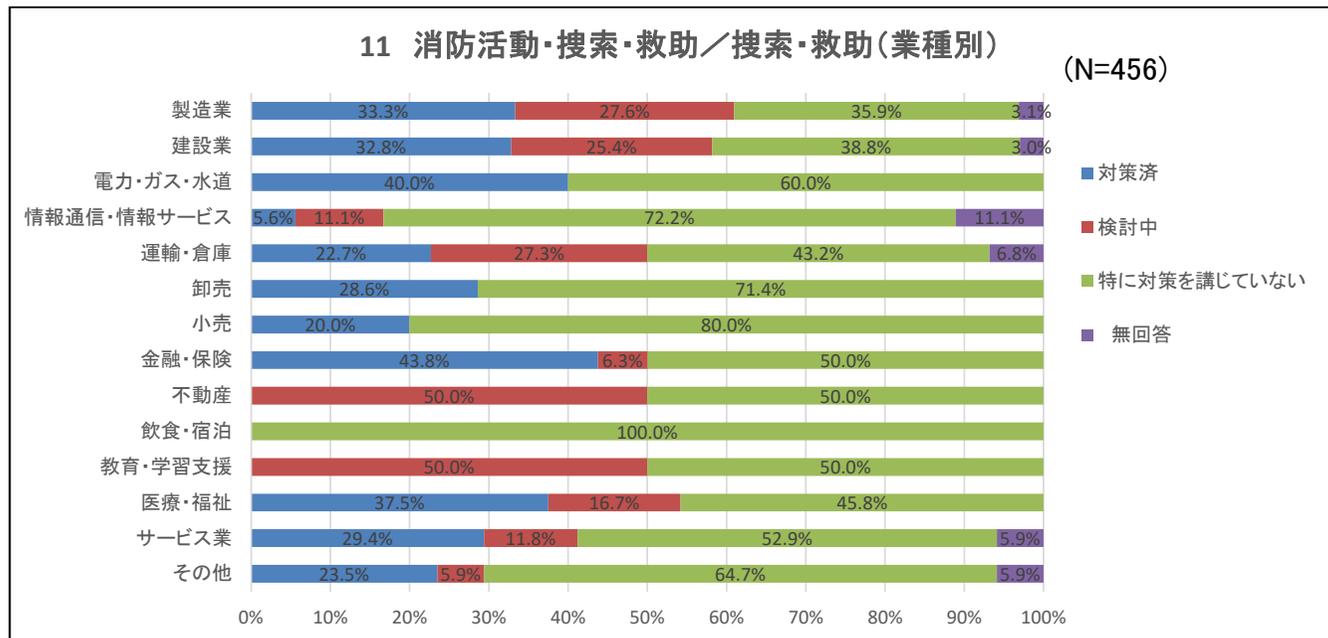
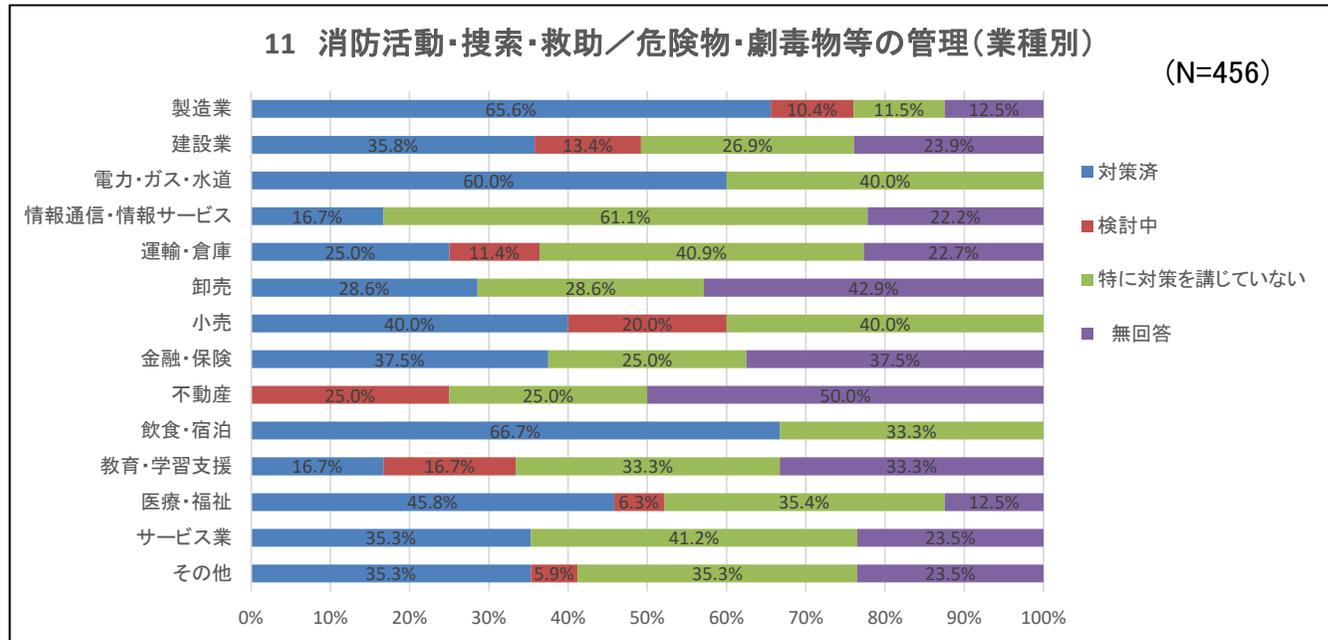
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



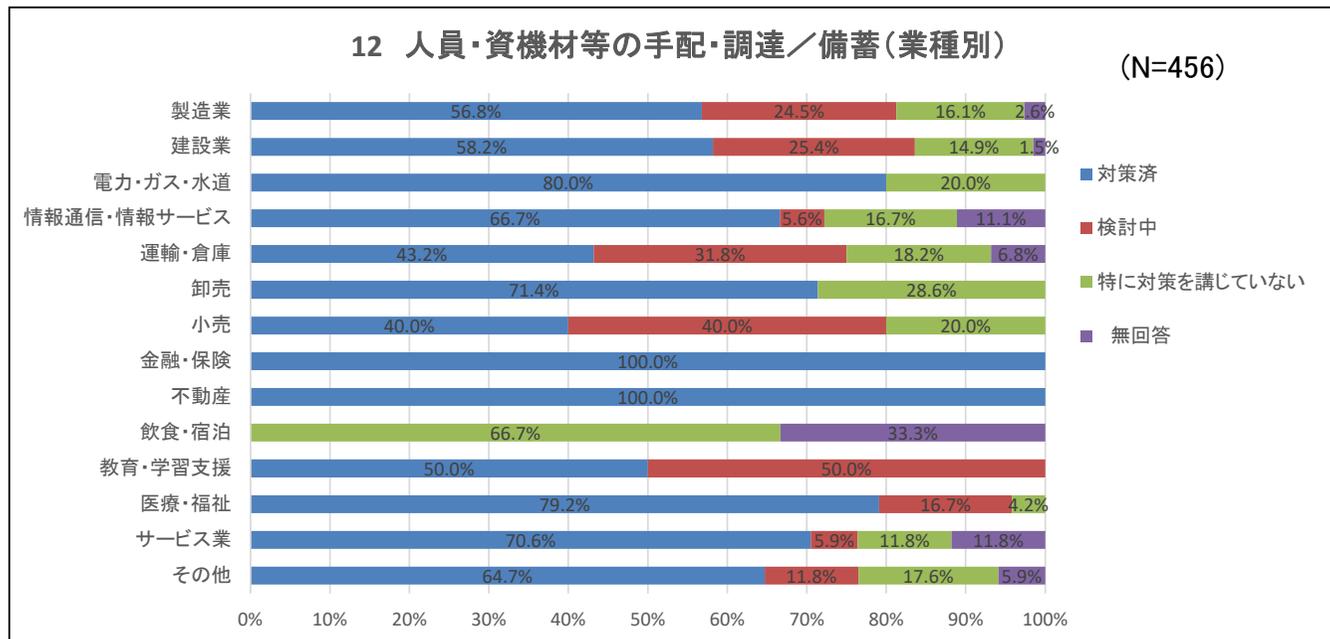
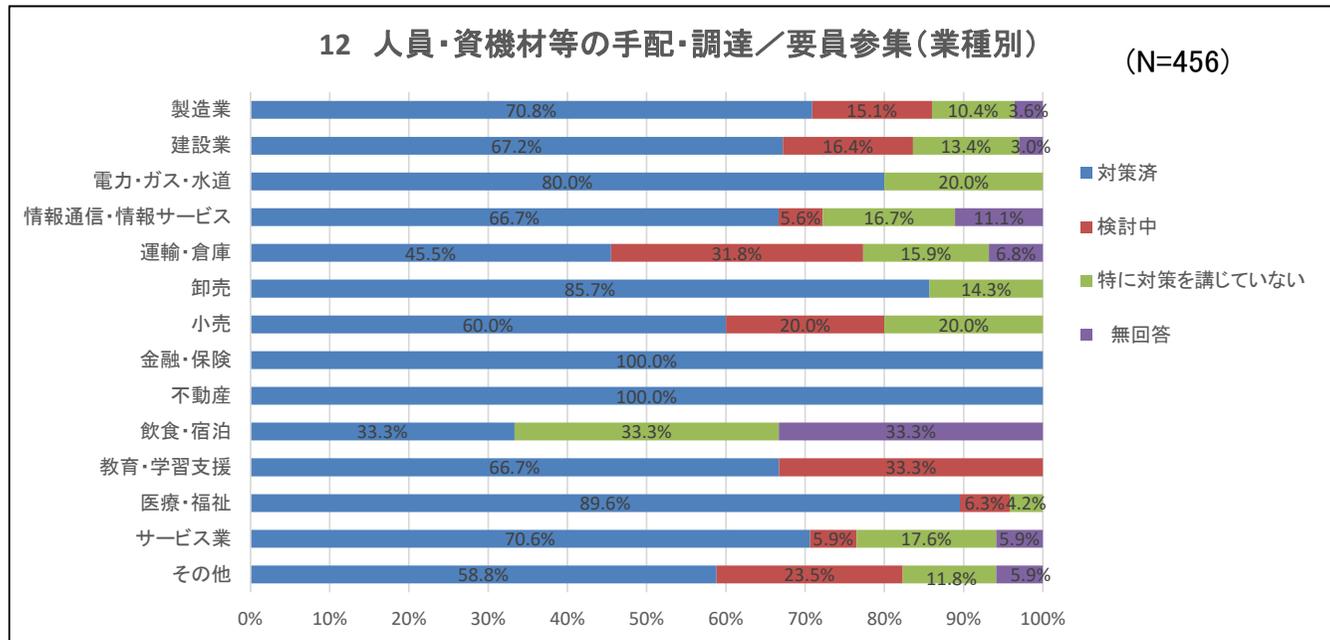
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



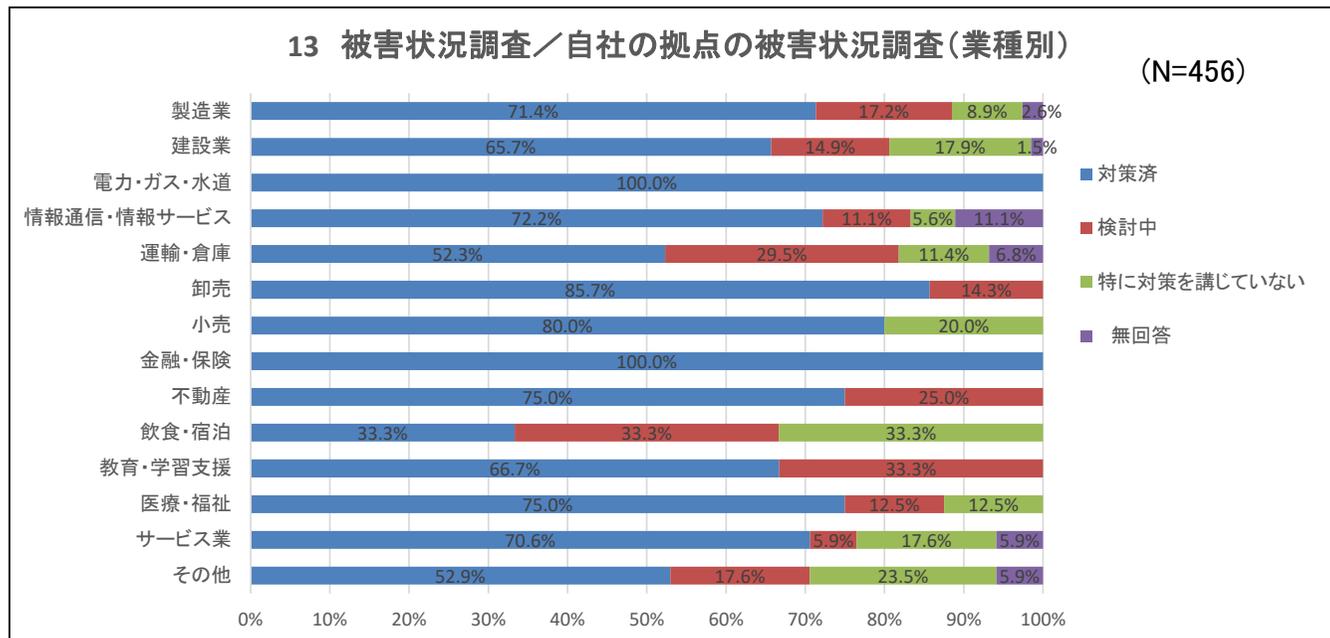
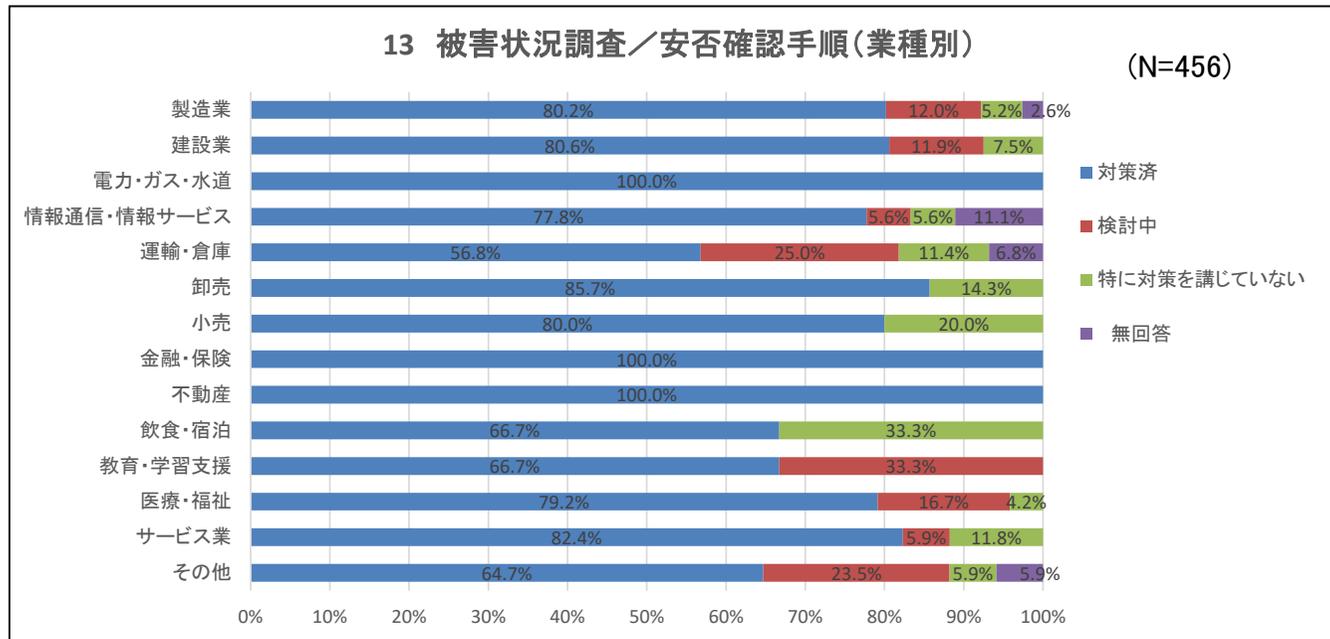
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



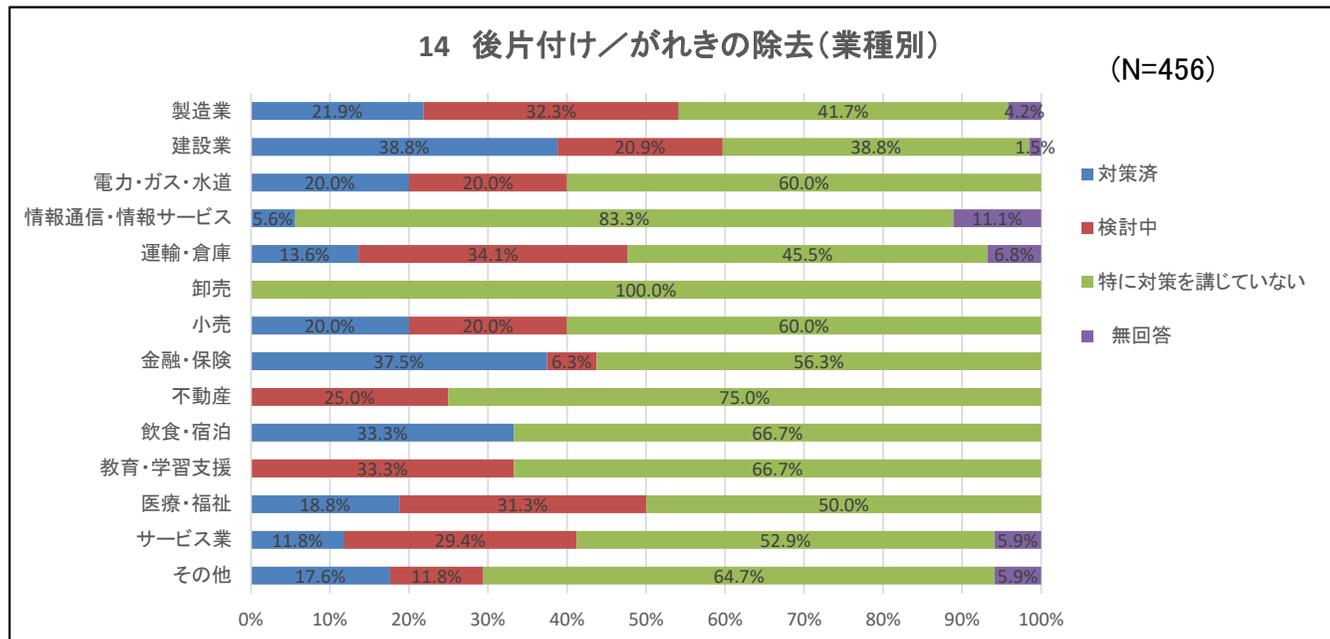
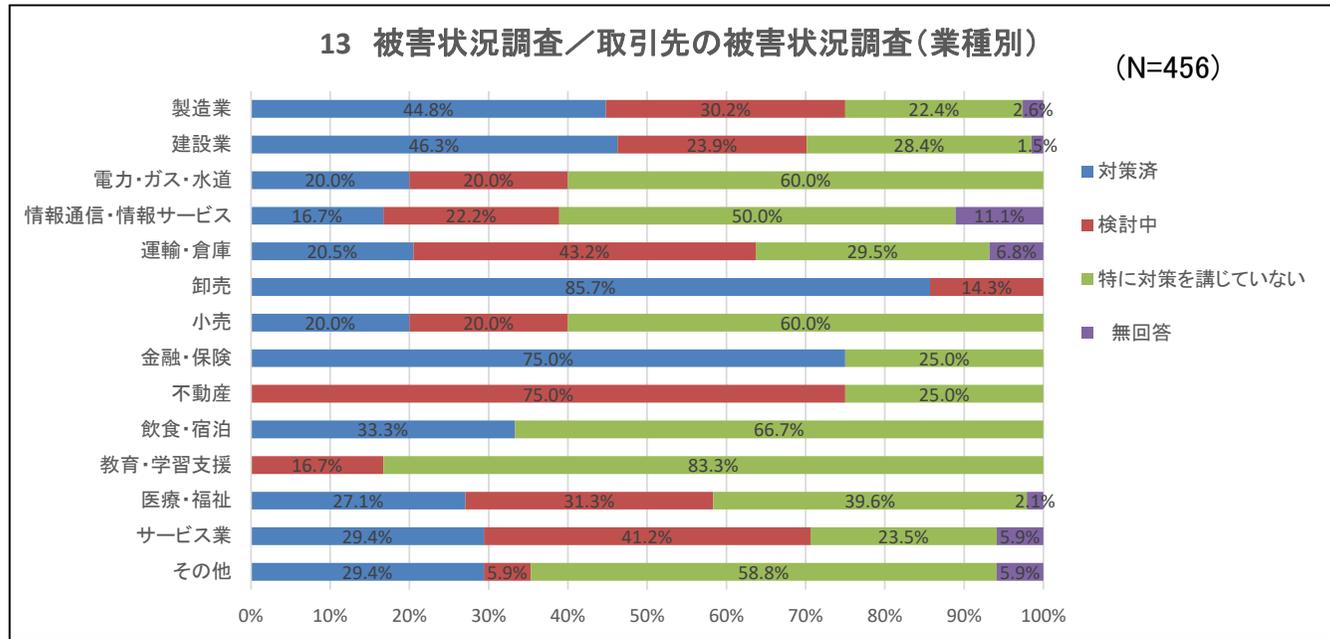
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



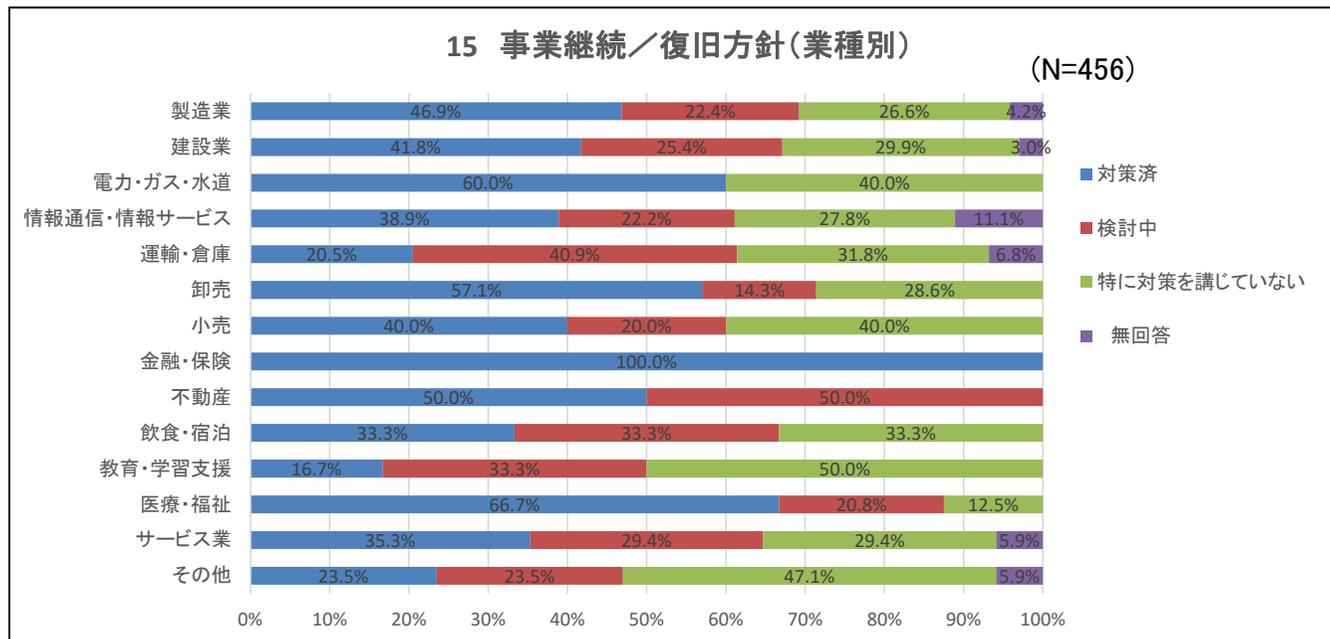
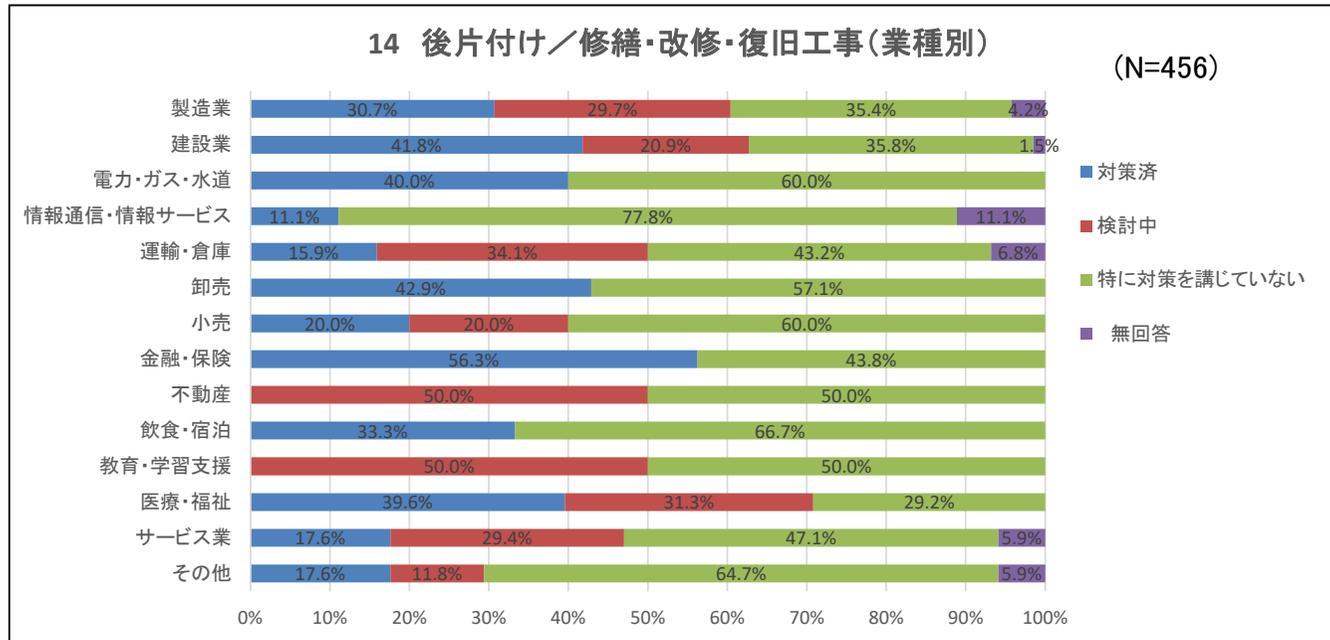
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



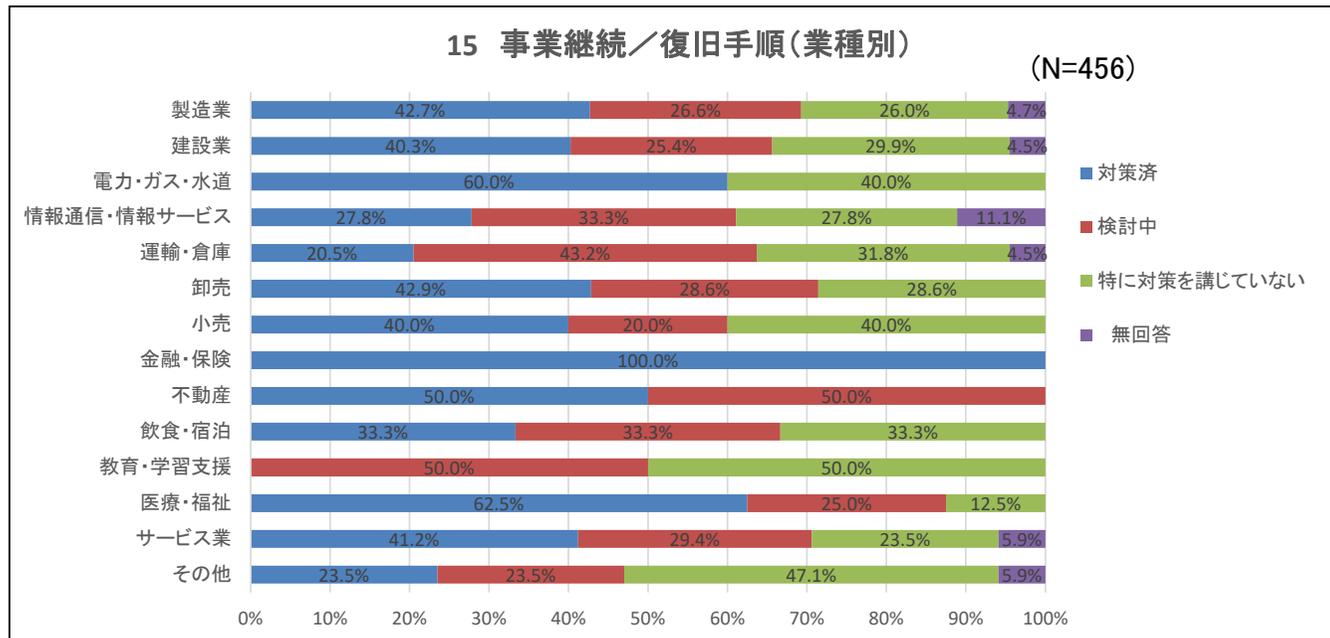
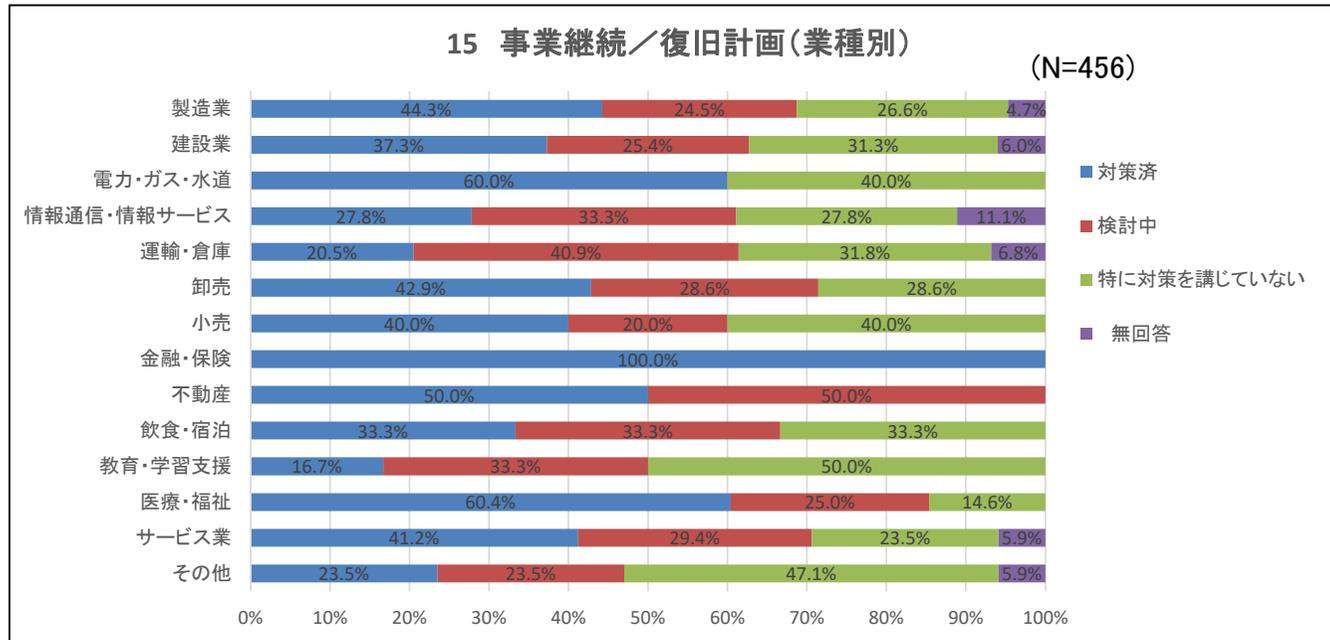
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



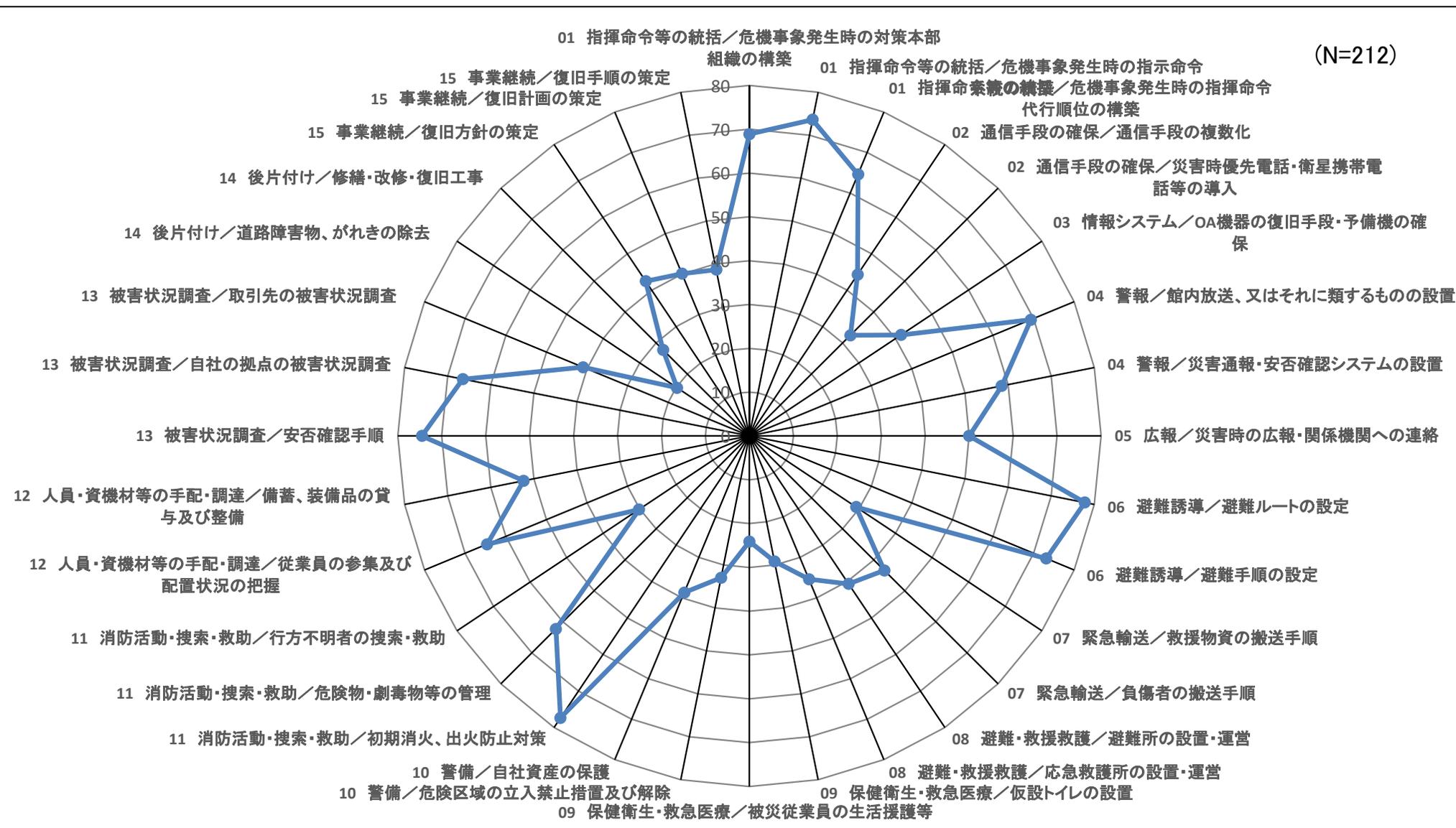
4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:製造業)

【4-1)の各対策事項について「対策済」と回答した企業の割合(製造業のケース)】

※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能と対策状況】

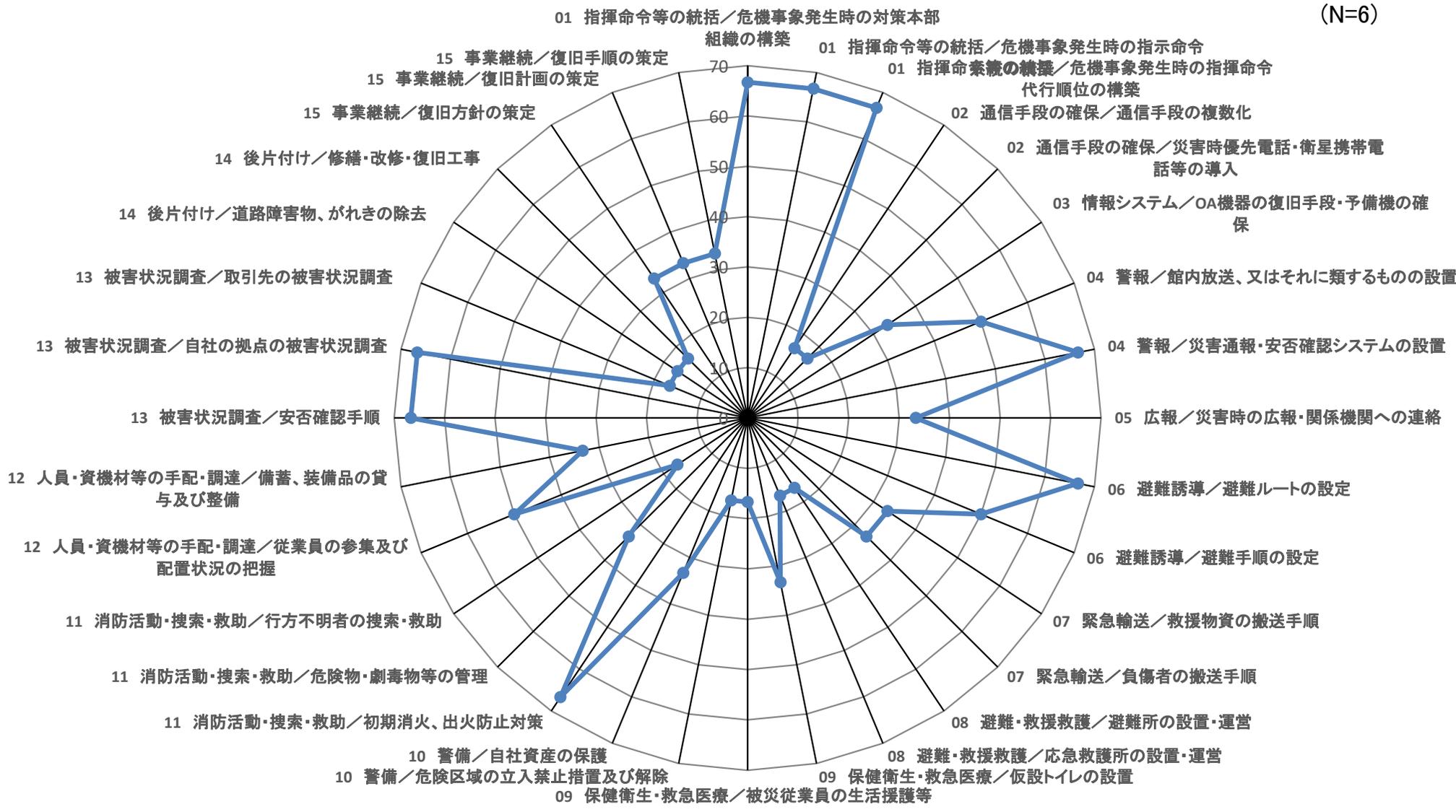


4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:小売業)

【4-(1)の各対策事項について「対策済」と回答した企業の割合(小売業のケース)】

※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能と対策状況】

(N=6)

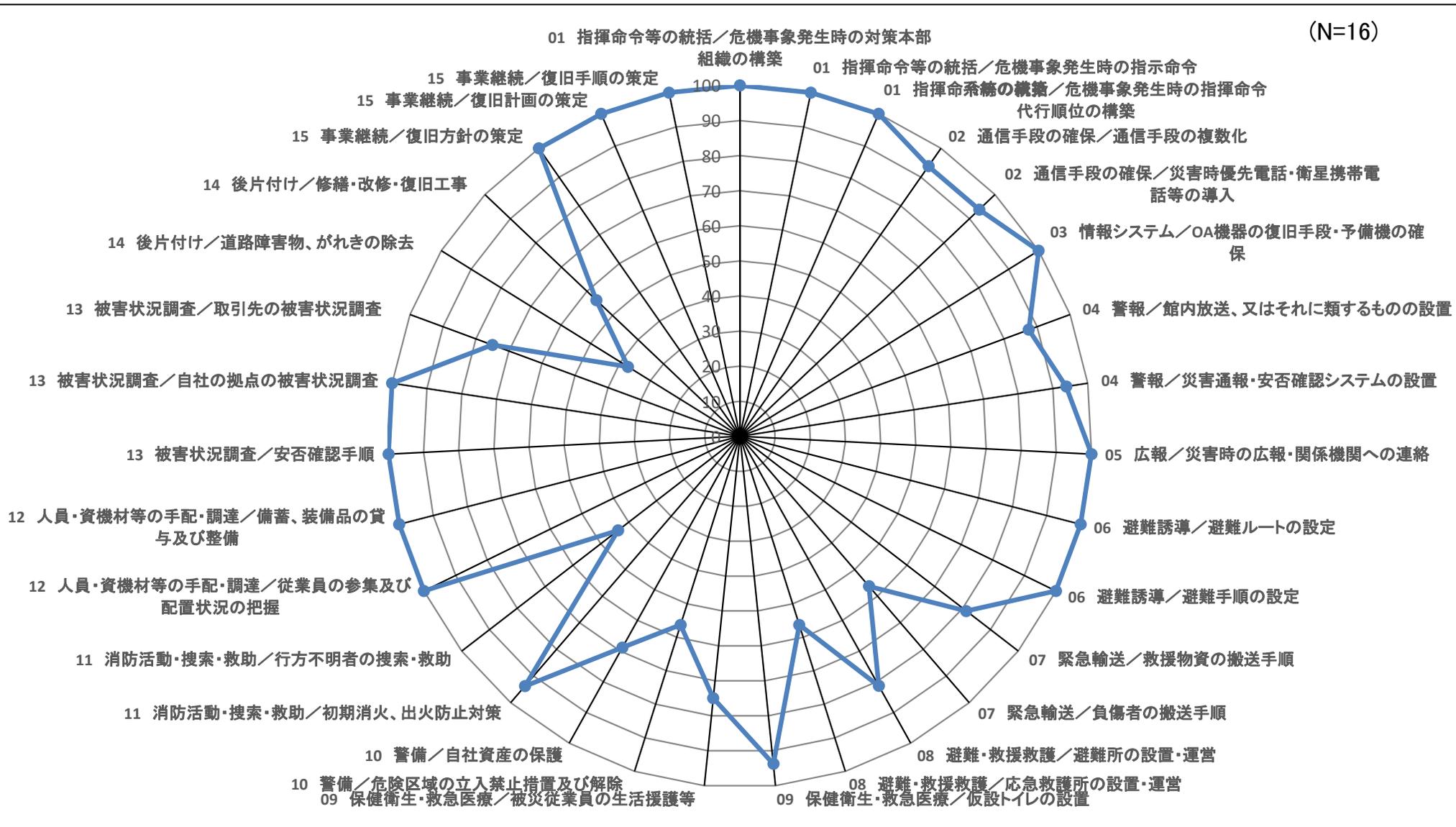


4) BCPについて:(12) 対策事項のレベル(参考:金融・保険業)

【4-(1)の各対策事項について「対策済」と回答した企業の割合(金融・保険業のケース)】

※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能と対策状況】

(N=16)



※ 金融・保険業では、「11 消防活動・捜索・救助/危険物・劇毒物等の管理」は非該当となる。

4) BCPについて: (12)対策事項のバリエーション

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-(2) 4-(1)以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたら記入願います。

【災害リスク:感染症への対策事項】

- 新型感染症対策に関する行動計画あり
- マニュアル作成
- 地震が来たら自主避難(職場放棄とはならない)。注意報、警報も同様。就業規則に定めている。
- 訓練と改善の実施~災害対応訓練の実施計画を立てる。災害対応訓練の実施計画に基づく実施記録の作成。BCPの記載事項の更新について定期的に行い点検すること。BCPの定期的、適時の改善を行う計画を策定。BCPの改善の実施記録を整備しているか
- BCP発動時の中核事業を特定し、どの事業に特化して事業を継続するか定めている。
- 風水害、火災、爆発、重大災害発生時の対応に必要な施策
- 消防署へ消防計画を提出している
- 危機管理について、別途マニュアルを定めているため、重複する項目についてはBCPへ記載していない。
- 新型コロナウイルス感染者発生時の対応を策定した。
- 情報伝達共有手順を策定している。感染症拡大防止措置を社内周知している。
- 感染症)作業区域毎対応 事故)軽傷・重症・緊急順医療機関把握、救急連絡 災害)消防訓練、所轄立ち合いにて実施
- 衛生品、消毒溶剤の確保、暖房用品の確保 SECOM 安否システム運用中 全社基準のBCPシステム手順が整備され運用中
- 現実的に、津波による被災、コロナによる営業自粛期間を経験しているので、その場合場合によって対応が異なる。津波に関しては一斉避難、場合によっては待機、帰宅指示。感染症対応は、疑わしい状況においては自宅待機を厳命している。
- 火災・地震・台風・停電、サイバー攻撃、パンデミックなどのほかに従業員及びマネージャー層の重大な事故なども想定しています
- 危機管理マニュアル作成 災害復旧手順書
- 児童館・児童クラブでは、安全計画の策定が義務付けられているため「事故防止・事故対応・救急時対応マニュアル」「防犯・不審者対応マニュアル」「防災・災害発生時対応マニュアル」「感染症予防・対応マニュアル」を策定している。
- 関連会社(広島・新潟)とOEM契約
- ・データサーバーの他拠点化 ・防災無線の導入 ・災害、連絡フローの作成
- 感染症対策として社内ルールの策定済み Q3-41以外の災害及び事故の場合は情報報告方法を通じて指示命令をすぐに出来るようにしている
- 会社内に入るときに手洗い・検温実施。
- ・感染症対策として検査キッドの従業員への提供 ・感染症対策としてオキシメーターの従業員感染者への提供
- 高速道路の復旧が優先。冬場は除雪作業に対応。

など

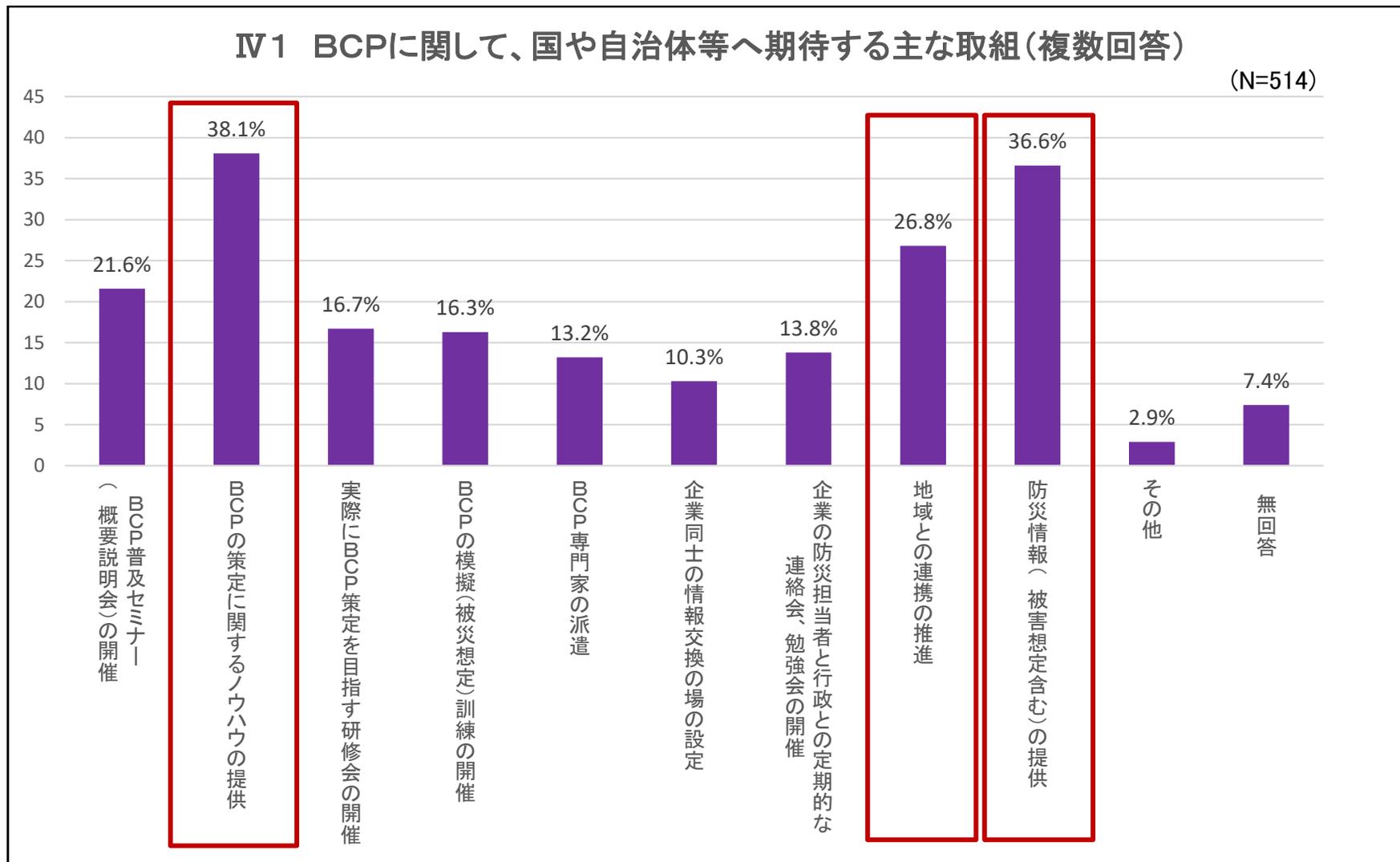
▽ 感染症や自然災害への対策事項が多く挙げられた。

▽ 昨今の事例を受け、サイバー攻撃対策への言及もみられる。

5) BCPに関する行政への要望

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

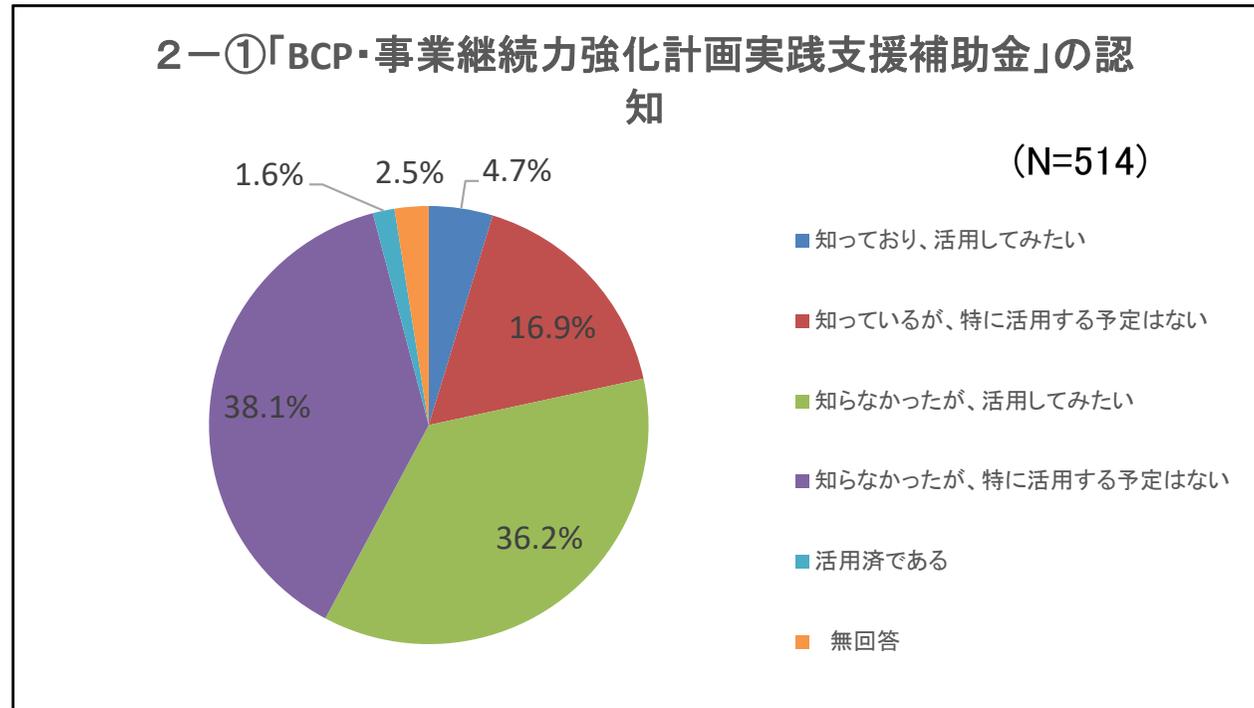
1 BCPに関して、国や自治体等へ期待する主な取組(支援)は何ですか？(〇は3つまで)



▽ BCPに関する行政への要望は、「BCPの策定に関するノウハウの提供」(38.1%)、「防災情報(被害想定含む)の提供」(36.6%)、「地域との連携の推進」(26.8%)となった。

6) BCP・事業継続力強化計画について (1)補助金の認知・活用意向

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。
2-(1) 上記補助金は知っていますか。また、活用してみたいと思いますか。

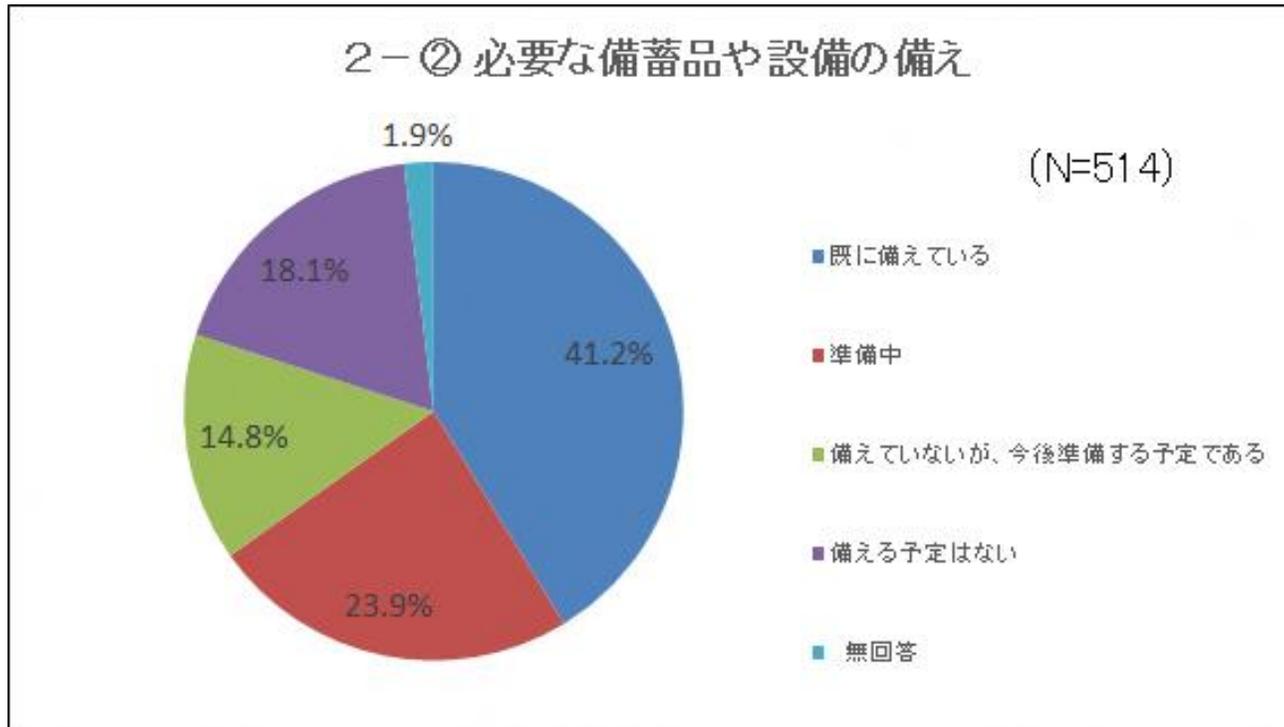


▽「BCP・事業継続力強化計画実践支援補助金」は、認知(「知っており、活用してみたい」(4.7%) + 「知っているが、特に活用する予定はない」(16.9%))が約2割、活用意向(「知っており、活用してみたい」(4.7%) + 「知らなかったが、活用してみたい」(36.2%))が約4割となった。

6) BCP・事業継続力強化計画について (2)必要な備蓄品や設備

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

2-(2) 貴社で、BCP・事業継続力強化計画を実践するために、必要な備蓄品や設備は備えていますか。



▽ BCP・事業継続力強化計画を実践するために必要な備蓄品や設備については、「既に備えている」(41.2%)、「準備中」(23.9%)、「備える予定はない」(18.1%)となった。

6) BCP・事業継続力強化計画について (2)必要な備蓄品や設備

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

2-(3) 準備を予定している具体的な備蓄品・設備と、その必要金額について以下に記入願います。

【準備を予定している備蓄品】

- ・食料
- ・水
- ・医薬品
- ・毛布・寝具
- ・予備電源・発電機・バッテリー・電池
- ・燃料・ガソリン
- ・衛生用品・トイレトペーパー
- ・簡易トイレ
- ・防寒用品
- ・ヘルメット
- ・ラジオ
- ・懐中電灯
- ・防災セット・避難用セット
- ・テント
- ・土嚢
- ・手袋・軍手
- ・雨具
- ・工具・復旧用機材
- ・調理器具
- ・ブルーシート
- ・安否確認用システム・通信機器
- ・AED
- ・パーテーション
- ・トレーラーハウス
- ・防災アプリ
- ・メガホン

など

【準備を予定している設備】

- ・発電機・ソーラーパネル
- ・バッテリー・無停電電源装置
- ・通信機器・衛星電話・無線
- ・ガソリン貯蔵・燃料貯蔵設備
- ・ドローン
- ・安否確認用システム
- ・暖房機器
- ・仮設住居・宿泊設備
- ・仮設トイレ・マンホールトイレ
- ・土嚢・止水版
- ・宿泊設備・テント
- ・調理器具
- ・備蓄倉庫
- ・AED
- ・ポンプ・コンプレッサー
- ・避難用ビル・垂直避難設備
- ・データバックアップ設備
- ・予備OA機器

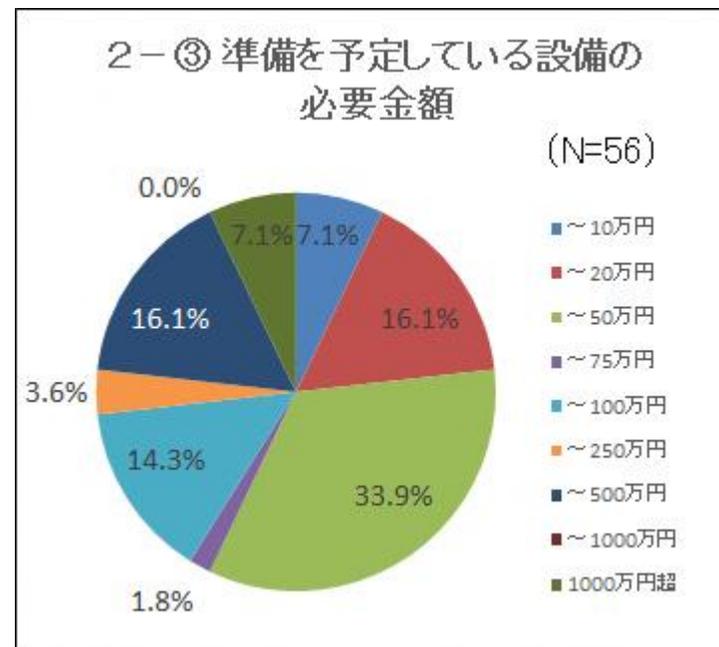
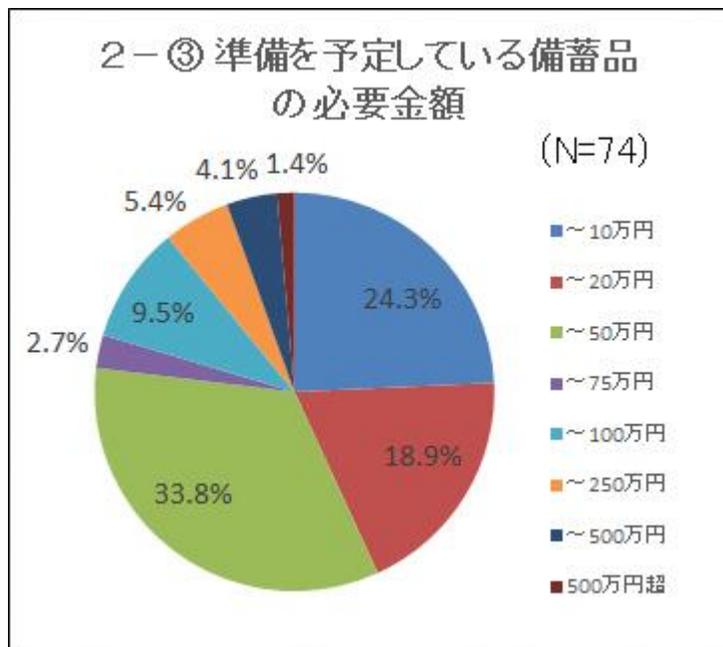
など

▽ 準備を予定している備蓄品については「食料」「水」が中心、準備を予定している設備については電源や通信手段、燃料などライフラインに関わるものが多い。

6) BCP・事業継続力強化計画について (2)必要な備蓄品や設備

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

2-(3) 準備を予定している具体的な備蓄品・設備と、その必要金額について以下に記入願います。



▽ 準備を予定している備蓄品の必要金額は、「~50万円」(32.9%)、「~10万円」(23.7%)が多く、最大金額は700万円。

▽ 準備を予定している設備の必要金額は、「~50万円」(34.5%)、「~20万円」および「~500万円」(各16.4%)が多く、最大金額は3千万円。

6) BCP・事業継続力強化計画について (2)必要な備蓄品や設備

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

2-(3) 準備を予定している具体的な備蓄品・設備と、その必要金額について以下に記入願います。

【準備を予定している備蓄品(100万円以上の備蓄品)】

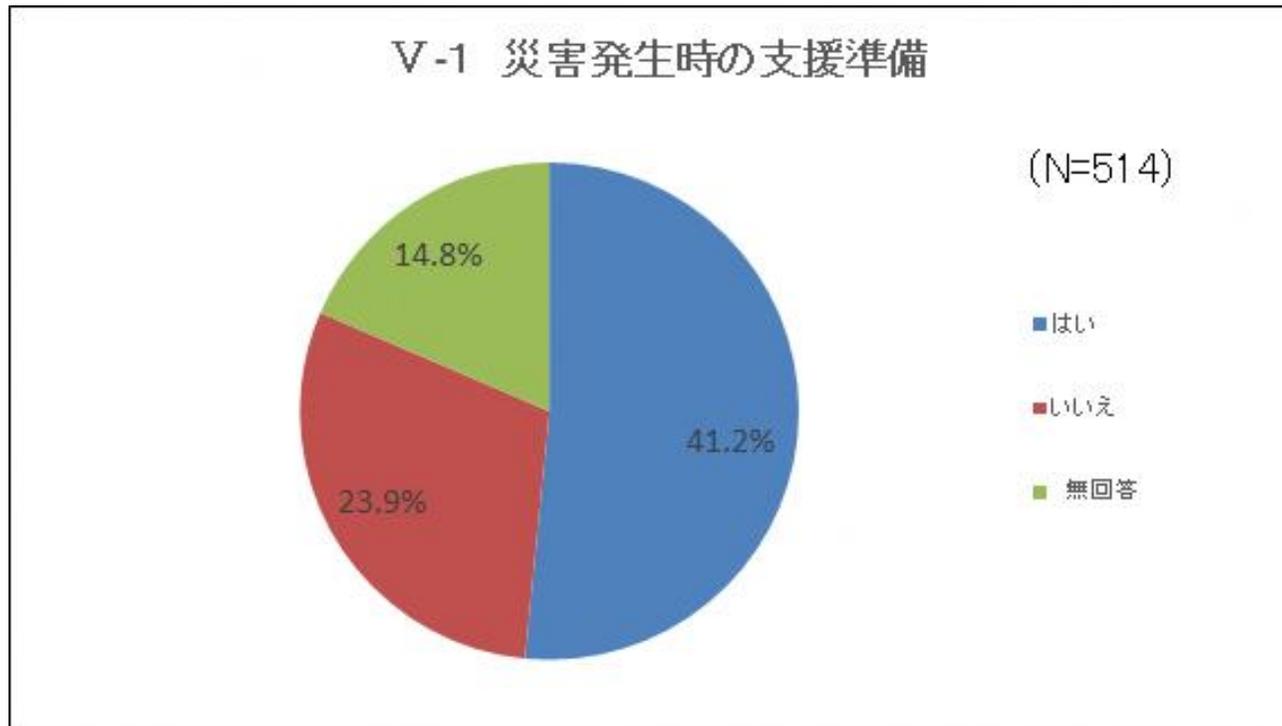
- 備蓄飲料、燃料衛生用品等(補充):100万円
- 食料品:100万円(2件)
- 飲み物 食べ物 薬:100万円
- 道路の被災復旧資機材(土砂、碎石、その他資材):100万円
- 毛布 簡易ベッド 保存食:100万円
- 飲料水、ハンディライト、ラジオ、ランタン、乾電池、軍手、救急箱、ブランケット、カセットコンロ:105万円
- 衛生用品、防寒用品、暖房/調理器具 等:200万円
- 寝具、冷暖房、仮設トイレの増、パーテーション等:200万円
- 水、パックごはん、カップ麺:200万円
- 従業員の飲食料、衛生用品等:300万円
- 水、カンパン、緊急帰宅セット、ヘルメット:420万円
- 備蓄トイレ(テント付)、ポータブル電源、メガホン、毛布:500万円
- 非常食(米・乾パン・レトルト食等)、水、各種備品(日常生活品):700万円

【準備を予定している設備(100万円以上の設備)】

- 発電機:100万円(2件)
- ガソリン保管:100万円
- 発電機、ガス炊飯器、調理熱源:100万円
- 電源設備、情報機器、照明器具、安全保護具:100万円
- 設備に必要な部品:200万円
- 発電機、蓄電器:200万円
- 発電機:300万円(3件)
- 仮設避難住居、発電機:300万円
- ポータブル電源、簡易トイレ、保管庫:300万円
- 発電機、衛星通信機等、ドローン:500万円
- ポータブルバッテリー:500万円
- 非常用発電機及び蓄電池:500万円
- 蓄電池:500万円
- 宿泊用:1,000万円
- 自家発電設備:1,000万円
- トレーラーハウス:1,000万円
- 太陽光設置:2,000万円
- 発電機、無停電バッテリー等:3,000万円

7) 災害発生時の支援準備

- V. 災害発生時の周辺地域住民への支援体制についてお伺いします。
1 災害発生時に周辺住民へ支援(共助)するために準備されていることはありますか？



▽ 災害発生時の支援準備について、何らかの準備を行っている企業は41.2%となった。

4) BCPについて: (12)対策事項のバリエーション

V. 災害発生時の周辺地域住民への支援体制についてお伺いします。

1-(1) 準備されていることをご記入ください。

- 食料・水の提供
- 避難所の提供
- 簡易トイレ・シャワー
- 発電機・発電設備の提供
- 衛生用品の提供
- 生活用品の提供
- 災害用備蓄品の提供
- 駐車場の開放
- AEDの貸出
- トラック・重機の貸出
- 支援物資の輸送協力
- 自治体との連携、協定の締結
- LPガスの供給
- 復旧工事への協力
- 宿泊施設の提供・帰宅困難者の受け入れ
- 炊き出し
- 防火水槽
- 精米支援等
- 投光器の提供
- 電気自動車の提供

など

▽「食料・水・備蓄品の提供」「避難所など場所の支援」「事業内容に関連した支援」が多く挙げられた。

▽ あらかじめ自治体との連携を行っている事業者も複数みられる。

3. 調査票

令和7年度 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査（調査票）

宮 城 県

I. 貴社の企業概要についてお尋ねします。

貴社名			
所在地	〒 - -		
記入者	7. 代表者（役員） 8. 担当者（役員） 9. 担当者（従業員）		
電話	- -	E-mail	@
FAX	- -		
本社の所在地	7. 宮城県内 8. 他都道府県	企業形態	7. 個人 8. 法人（非上場） 9. 法人（上場）
親会社の有無 (貴社の株式の過半数以上を保有している企業)		有 ・ 無	
従業員数 (うちパート、派遣社員数)	(人)	資本金	百万円
業種 (主たる業種1つに○)	1) 製造業 2) 建設業 3) 電力・ガス・水道 4) 情報通信・情報サービス 5) 運輸・倉庫 6) 卸売 7) 小売 8) 金融・保険 9) 不動産 10) 飲食・宿泊 11) 教育・学習支援 12) 医療・福祉 13) サービス業 14) その他 ()		

II. 災害リスクについてお尋ねします。

貴社では、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定していますか？（○はいくつでも）

- ア 地震災害 イ 新型コロナウイルス等の感染症 ウ 水害(津波・大雨)
 エ 火災 オ システム障害・サイバー攻撃 カ テロ・戦争
 キ 企業として想定している災害リスクはない
 ク その他 ()

III. BCP（緊急時企業存続計画または事業継続計画）についてお尋ねします。

1 BCPという言葉聞いたことはありますか？（○は1つ）

ア 聞いたことがあり意味も理解している } → 2-（1）以降へ
 イ 聞いたことはあるが意味は理解していない }
 ウ 聞いたことがない → IV（調査票-5）以降へ

2-（1） 貴社ではBCPを策定していますか？（○は1つ）

- ア 既に策定している } → 2-（2）以降へ
 イ 策定中である }
 ウ 策定したい
 エ 策定を検討してもよい
 オ 当面、策定する予定はない
 カ BCPは策定していないが、事業継続力強化計画は策定している } → 2-（4）以降へ
- *事業継続力強化計画：中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画

2-（2） 【2-（1）】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

① BCPに取り組み契機となった主な要因は何ですか？（○はいくつでも）

- ア 過去に事業の中断を経験したため イ 東日本大震災を体験し、必要と感じたため
 ウ 新型コロナウイルスの発生 エ 他社の事業の中断で必要性を認識したため
 オ 親会社からの要請 カ 新規・既存取引企業からの要請
 キ 業界団体からの要請 ク 自社の企業ブランドイメージ向上のため
 ケ BCP策定企業への優遇措置（ローン、格付融資等）の存在を知って
 コ 国・県・市町村等の主催するセミナーを受講して
 サ 内部統制、企業の社会的責任（CSR）の一環
 シ その他 ()

② BCPを策定する際に苦労した（苦労している）主な要因は何ですか？（○は2つまで）

- ア 被害想定の設定 イ 経営者層の理解不足 ウ 従業員の理解不足
 エ BCP策定に充てる資金や人員不足 オ BCP策定方法に関する知識不足
 カ BCP専門家（コンサルタント）不足 キ 関連企業との連携・協力体制の構築
 ク その他 ()

2-（3） 【2-（1）】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

① BCPを策定した時期は何時ですか？

BCP策定期間： ____ 年 ____ 月

② BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか？（○はいくつでも）

- ア 内閣府「事業継続ガイドライン」
 イ 経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」※
※企業における情報セキュリティガバナンスのあり方に関する研究会 報告書 参考資料
 ウ 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」
 エ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」 オ NPO法人等が作成したガイドライン
 カ 業界団体が策定したガイドライン キ BCP関連の書籍
 ク BCP関連のコンサルティング企業 ケ 取引先の指導
 コ その他 ()

③ BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し（改訂等）、及び模擬（被災想定）訓練を行ったことはありますか？（○はいくつでも）

- ア 企業内部へ内容を周知した（直近の周知時期： ____ 年 ____ 月、累計： ____ 回）
 イ 内容の見直しを行った（直近の見直し時期： ____ 年 ____ 月、累計： ____ 回）
 ウ 模擬訓練を行った（直近の訓練時期： ____ 年 ____ 月、累計： ____ 回）
 エ BCP策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し、模擬訓練のいずれも行っていない

④ BCPを策定したことで効果はありましたか？

- ア 効果があった } → 2-（3）⑤以降へ
 イ どちらかといえば効果があった }
 ウ どちらかといえば効果はなかった } → 2-（3）⑥以降へ
 エ 全く効果はなかった }
 オ どちらとも言えない }

⑤ 【2- (3) ④】で「ア 効果はあった」、「イ どちらかといえば効果はあった」と回答された企業にお聞きします。

BCPを策定したことで、役に立ったことは何ですか？ (〇はいくつでも)

- ア 取引先からの信頼が高まった
- イ 緊急時に必要なもの、対応の確認や優先順位を考えるきっかけとなった
- ウ BCP策定を通して、通常業務のマニュアルの作成や作業手順の標準化に役立った
- エ BCPの策定や演習を通して、社内でコミュニケーションをとる機会が増えた
- オ 緊急時に従業員が自発的に行動する社風を構築するきっかけとなった
- カ その他 ()

⑥ 【2- (3) ④】で「ウ どちらかといえば効果はなかった」、「エ 全く効果はなかった」と回答された企業にお聞きします。

BCPを活用する妨げとなっている要因は何ですか？ (〇はいくつでも)

- ア BCPの活用方法が分からない
- イ 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの演習や訓練等に充てる余裕がない
- ウ 経営者層の理解不足
- エ 従業員の理解不足
- オ 外部関係先 (取引先、協力会社など) の理解不足
- カ BCPの見直しや改善が実施できていない
- オ その他 ()

2- (4) 【2- (1)】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」、「カ BCPは策定していないが、事業継続力強化計画は策定している」と回答された企業にお聞きします。

BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？ (〇は1つ)

- ア 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている
- イ BCPを策定しても有効性に疑問がある
- ウ 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない
- エ BCPの策定方法がわからない
- オ 法令・規制等の要請がない
- カ その他 ()

2- (5) 【2- (3) ②】で オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。
同ガイドラインを使ってみて良かった点、改善すべき点など御意見がありましたら記入願います。
(自由記述)

3- (1) 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？ (〇は1つ)

- ア 有 → 3- (2) 以降へ
- イ 無 → 3- (3) 以降へ

3- (2) 【3- (1)】で「ア 有」と回答された企業にお聞きします。

BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？ (〇はいくつでも)

- ア 親会社・関連企業
- イ 既存取引先
- ウ 新規取引先
- エ 金融機関
- オ その他 ()

3- (3) 取引を行う際に、相手企業 (場合によっては一部の相手方) にBCPがあることを求めますか？ (〇は1つ)

- ア BCPの有無を取引要件としている
- イ BCPを持つ企業を優先して取引することとしている
- ウ 今後、BCPの有無を考慮して取引先を選択する可能性がある
- エ BCPの有無を取引要件とはしない

4- (1) 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの段階に該当しますか？ (〇はそれぞれ1つ)

【緊急時に企業が備えるべき15の機能と対策状況】 (出典：みやぎ企業BCP策定ガイドラインP.17)

項目		段階			
No.	項目	各項目における代表的な機能	1 対策済	2 検討中	3 特に対策を講じていない
01	指揮命令等の統括	危機事象発生時の対策本部組織の構築			
		危機事象発生時の指示命令系統の構築			
		危機事象発生時の指揮命令代行副位の構築			
02	通信手段の確保	通信手段の複数化 (冗長化)			
		災害時優先電話・衛星携帯電話等の導入			
03	情報システム	OA機器の復旧手段・予備機の確保			
04	警報	館内放送、又はそれに類するものの設置 災害通報・安否確認システムの設置			
05	広報	災害時の広報・関係機関への連絡			
06	避難誘導	避難ルートの設定			
		避難手順の設定			
07	緊急輸送	救援物資の搬送手順			
		負傷者の搬送手順			
08	避難・救援救護	避難所の設置・運営			
		応急救護所の設置・運営			
09	保健衛生・救急医療	仮設トイレの設置 (備蓄でも可) 被災従業員の生活援護等			
10	警備	危険区域の立入禁止措置及び解除			
		自社資産の保護			
11	消防活動・捜索・救助	初期消火、出火防止対策			
		危険物・劇毒物等の管理 (該当ある場合)			
		行方不明者の捜索・救助			
12	人員・資機材等の手配・調達	従業員の参集及び配置状況の把握			
		備蓄、装備品の貸与及び整備			
13	被害状況調査	安否確認手順			
		自社の拠点の被害状況調査			
		取引先の被害状況調査			
14	後片付け	道路障害物、がれきの除去			
		修繕・改修・復旧工事			
15	事業継続	復旧方針の策定			
		復旧計画の策定			
		復旧手順の策定			

4- (2) 4- (1) 以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたら記入願います。

IV. BCPIに関する行政への要望についてお尋ねします。

- 1 BCPIに関して、国や自治体等へ期待する主な取組（支援）は何ですか？（〇は3つまで）
- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| ア BCP普及セミナー（概要説明会）の開催 | イ BCPの策定に関するノウハウの提供 |
| ウ 実際にBCP策定を目指す研修会の開催 | エ BCPの模擬（被災想定）訓練の開催 |
| オ BCP専門家の派遣 | カ 企業同士の情報交換の場の設定 |
| キ 企業の防災担当者と行政との定期的な連絡会、勉強会の開催 | |
| ク 地域との連携の推進 | ケ 防災情報（被害想定含む）の提供 |
| コ その他（ | ） |

2 宮城県では、令和6年度より、災害時の中小企業等の事業継続及び地域との連携推進を図ることを目的とした、「BCP・事業継続力強化計画実践支援補助金」の事業を開始し、BCP・事業継続力強化計画を実施するための備蓄品・設備等の導入を支援しております。
(URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/bcp-hojokin2025.html>)

- ① 上記補助金は知っていますか。また、活用してみたいと思いますか。
- | |
|------------------------|
| ア 知っており、活用してみたい |
| イ 知っているが、特に活用する予定はない。 |
| ウ 知らなかったが、活用してみたい。 |
| エ 知らなかったが、特に活用する予定はない。 |
| オ 活用済である |

- ② 貴社で、BCP・事業継続力強化計画を実施するために、必要な備蓄品や設備は備えていますか。
- | |
|-----------------------------|
| ア 既に備えている |
| イ 準備中（備えているが、更に備える予定の場合も含む） |
| ウ 備えていないが、今後準備する予定である。 |
| エ 備える予定はない。 |

- ③ ②で「イ 準備中」、「ウ 備えていないが、今後準備する予定である」と回答された企業にお伺いします。
準備を予定している具体的な備蓄品・設備と、その必要金額について以下に記入願います。
- 具体的な備蓄品・設備
- | | |
|-------|---|
| 備蓄品：（ | ） |
| 設備：（ | ） |
- 必要金額
- | | |
|------|---|
| 備蓄品： | 円 |
| 設備： | 円 |

3 今後、BCP関連の施策・セミナーの情報（県以外の行政機関が行うものも含む）をお知らせしてもよろしいでしょうか？（〇は1つ）

- | | |
|------|-------|
| ア はい | イ いいえ |
|------|-------|
- ア はいの場合、送付先のメールアドレス（又はFAX番号）を記入願います。
()

V. 災害発生時の周辺地域住民への支援体制についてお伺いします。

- 1 災害発生時に周辺住民へ支援（共助）するために準備されていることはありますか？
- | | |
|------|-------|
| ア はい | イ いいえ |
|------|-------|
- ア はいの場合、準備されていることを記入願います。
()

VI. その他BCPIに関する御意見等がございましたら記入願います。

<< ご協力ありがとうございました >>
ご回答いただきました本調査票は、
令和7年11月5日（水）までに同封の返信用封筒に入れご投函ください。（切手は不要です）

本調査は「宮城県における企業の事業継続計画（BCP）策定等の支援に関する協定書」（平成27年3月12日締結）に基づき実施されたものです。
（不許複製）